

平成 26 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

平成27年 9 月 10 日

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成27年 9 月10日

横浜市監査委員	川	内	克	忠
同	尾	立	孝	司
同	中	家	華	江
同	清	水	富	雄
同	森		敏	明

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	5
第 4	決算の概要及び意見	6
1	総括	6
2	下水道事業	15
3	埋立事業	25
4	水道事業	35
5	工業用水道事業	45
6	自動車事業	53
7	高速鉄道事業	61
8	病院事業	71
第 5	各事業の決算	97
1	下水道事業	97
(1)	予算執行状況	97
(2)	経営成績	100
(3)	財政状態	103
(4)	キャッシュ・フローの状況	106
(5)	経営分析比率	107
2	埋立事業	109
(1)	予算執行状況	109
(2)	経営成績	113
(3)	財政状態	117
(4)	キャッシュ・フローの状況	120
(5)	経営分析比率	121
3	水道事業	123
(1)	予算執行状況	123
(2)	経営成績	125
(3)	財政状態	128
(4)	キャッシュ・フローの状況	131
(5)	経営分析比率	132

4	工業用水道事業	133
	(1) 予算執行状況	133
	(2) 経営成績	136
	(3) 財政状態	139
	(4) キャッシュ・フローの状況	142
	(5) 経営分析比率	143
5	自動車事業	145
	(1) 予算執行状況	145
	(2) 経営成績	147
	(3) 財政状態	149
	(4) キャッシュ・フローの状況	152
	(5) 経営分析比率	153
6	高速鉄道事業	155
	(1) 予算執行状況	155
	(2) 経営成績	157
	(3) 財政状態	160
	(4) キャッシュ・フローの状況	163
	(5) 経営分析比率	164
7	病院事業	165
	(1) 予算執行状況	165
	(2) 病院事業全体の経営成績	171
	(3) 市民病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	172
	(4) 脳卒中・神経脊椎センターの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	178
	(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	184
	(6) 経営分析比率	189

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 補填財源（損益勘定留保資金）及び経営分析比率の用語の説明については190ページに記載した。

第1 審査の対象

平成26年度横浜市下水道事業決算

平成26年度横浜市埋立事業決算

平成26年度横浜市水道事業決算

平成26年度横浜市工業用水道事業決算

平成26年度横浜市自動車事業決算

平成26年度横浜市高速鉄道事業決算

平成26年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成26年度地方公営企業の決算については、審査に付された決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、経営成績の状況などについても審査を行った。なお、平成26年度から地方公営企業の会計基準見直しが実施されたことから、経営成績については、年度比較のために、会計基準見直しの影響を除いた分析も行った。

審査に当たっては、監査委員による訪問調査及び招集調査として、監査委員自らが経営成績、事業の執行状況などの確認を行った。

監査委員による訪問調査及び招集調査について

実施日	対象事業	主な確認内容	担当監査委員	該当ページ
訪問調査 平成27年 7月10日	病院事業 (脳卒中・神経脊椎 センター)	平成26年度決算の状況について 経営改善等に向けた取組 について	尾立委員 森 委員	92ページ
招集調査 平成27年 7月31日	下水道事業	下水道事業会計の決算総 括について 「中期経営計画2014」に ついて	川内委員 尾立委員 中家委員 清水委員 森 委員	—

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、経営成績等については、7事業全てが経常黒字となったが、会計基準見直しの影響を除くと、1事業が経常赤字であり、5事業が平成25年度に比べ経常黒字が減少したなど、引き続き厳しい状況にある。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 地方公営企業の会計基準見直し

ア 見直しの概要

地方公営企業法施行令等の改正（平成24年1月公布、平成24年2月施行）により、平成26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特徴を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直し内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

イ 「引当金」の計上義務化

引当金とは、将来の支出のうち、支出する可能性が高いが金額は確定していないもの（例、退職金）について、あらかじめ支出額のうち既に発生済みの金額を見積り計算して、貸借対照表に計上するものである。従来の会計基準では、退職給与引当金及び修繕引当金のみ任意に計上できるとされていたが、主に次のようなものについて計上義務化された。

- (ア) 退職給付引当金 将来支払う見込みの退職金のうち、当年度以前の勤務によって発生する金額を負債計上するもの
- (イ) 賞与引当金 翌年度に支払う見込みの賞与のうち、当年度の勤務によって発生する金額を負債計上するもの
- (ウ) 貸倒引当金 未収金などの資産のうち、将来回収不能になると見込まれる金額を資産計上額から控除するもの
- (エ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）処理費用について、将来の支出見込み金額を負債計上するもの

平成26年度において、負債又は資産の控除として計上された引当金は、以下のとおりである。

平成26年度 引当金計上額

事業名	退職給付引当金	賞与引当金	貸倒引当金	環境対策引当金	計
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	4,658,917	359,703	59,612	351,046	5,429,279
埋立事業	250,017	14,948	8,734	—	273,700
水道事業	16,443,964	981,927	246,873	208,008	17,880,773
工業用水道事業	314,055	18,331	—	1,861	334,248
自動車事業	9,419,988	879,563	21,944	—	10,321,497
高速鉄道事業	8,857,573	624,968	3,490	518,658	10,004,691
病院事業	1,321,728	905,331	16,555	140,000	2,383,614

また、引当金の負債計上に伴い、引当金増加額のうち、過年度に発生した額は特別損失として計上し、現年度に発生した額は経常費用（ただし、建設改良に係るものは固定資産）として計上することとなる。引当金計上に係る損益等への影響額は、以下のとおりである。

平成26年度 引当金計上の影響額

事業名	経常費用への影響額	特別損失への影響額	純損益への影響額	固定資産への影響額	計
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	△ 304,540	5,830,926	5,526,386	△ 97,107	5,429,279
埋立事業	△ 2,856	267,850	264,993	8,706	273,700
水道事業	△ 597,699	14,924,176	14,326,477	△ 6,706	14,319,770
工業用水道事業	5,726	329,175	334,902	△ 653	334,248
自動車事業	△ 90,480	10,411,977	10,321,497	—	10,321,497
高速鉄道事業	△ 446,206	10,427,490	9,981,284	23,407	10,004,691
病院事業	△ 104,589	2,329,758	2,225,168	158,445	2,383,614

注 水道事業は平成25年度に任意で引当金を一部計上していたことから、上表の「平成26年度 引当金計上額」の金額と一致しない。

ウ 固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上

公営企業が施設整備など固定資産を取得する際に、国庫補助金、一般会計繰入金等を財源とする場合がある。

従来の会計基準では、これら補助金等は収益計上することが認められておらず、貸借対照表に資本剰余金として計上し、固定資産の廃棄時等に資産と併せて減額することとされていた。

会計基準見直しにより、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の

交付を受けた場合に、その額を繰延収益として「長期前受金」に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにした。また損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却額に見合う額を「長期前受金戻入」として経常収益に計上することとした。また、過年度に実施した減価償却に見合う額は「その他未処分利益剰余金変動額」として利益剰余金に振り替えた。

エ 「みなし償却」制度の廃止

補助金等で取得した固定資産は、その補助金等相当額について減価償却の対象としない、いわゆる「みなし償却」の選択適用が認められていた。横浜市で「みなし償却」を行っていた事業は、下水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業、病院事業である。

会計基準見直しにより、「みなし償却」制度は廃止され、全ての資産を減価償却の対象とすることとなった。そのため「みなし償却」を適用していた事業は廃止に伴って減価償却費が増加した。

平成26年度における「長期前受金」（負債）、「長期前受金戻入」（収益）、「みなし償却」廃止による減価償却費増加額（費用）、「その他未処分利益剰余金変動額」（資本）の計上額等は以下のとおりである。

平成26年度 長期前受金等計上額

事業名	長期前受金	長期前受金戻入等	「みなし償却」 廃止による 減価償却費増加額	「みなし償却」 廃止による その他影響額	その他未処分利益 剰余金変動額
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	775,568,190	28,121,571	17,074,405	298,385	357,140,390
埋立事業	—	—	—	—	—
水道事業	97,917,051	5,376,967	—	—	136,960,737
工業用水道事業	4,929,787	201,795	58,145	5,896	4,957,748
自動車事業	745,446	108,136	81,114	—	1,435,026
高速鉄道事業	163,910,971	5,037,051	3,412,868	37,328	46,307,064
病院事業	1,727,414	2,067,293	29,521	63	1,660,777

オ 「借入資本金」制度の廃止

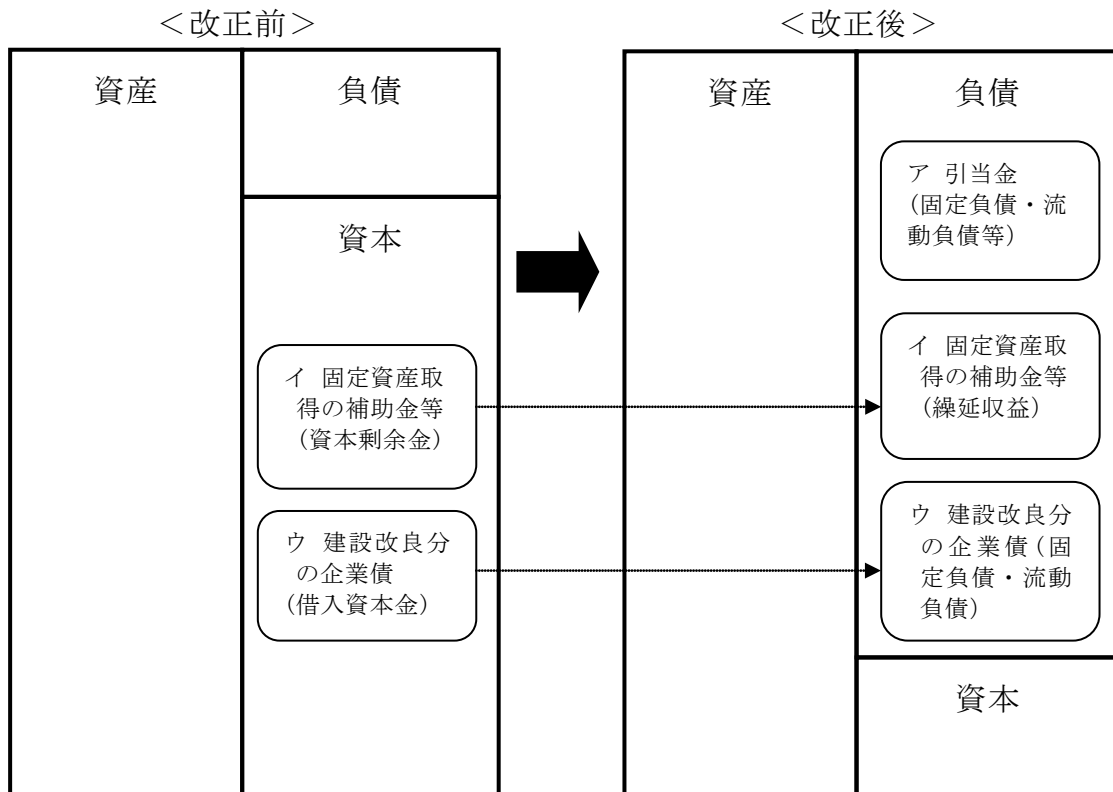
従来の会計基準では、企業債残高のうち、建設改良に係るものは「借入資本金」として資本計上していたが、会計基準見直しにより、民間企業と同じ

く負債計上することに変更された。

カ 会計基準見直しによる貸借対照表への影響

平成26年度の貸借対照表は、会計基準見直しの影響により、負債の増加、資本の減少等が生じている。

会計基準見直しによる貸借対照表への主な影響



平成26年度の負債額を前年度と比較すると以下のとおりである。

負債の前年度比較

事業名	平成26年度 (A)	引当金 (a)	長期前受金 (b)	企業債 (c)	引当金等を除いた負債(A') = (A) - (a) - (b) - (c)	平成25年度 (B)	増△減 (A') - (B)	増減率 $\frac{(A') - (B)}{(B)} \times 100$
下水道事業	1,624,421,560	5,369,666	775,568,190	706,201,139	137,282,563	125,295,530	11,987,032	9.6
埋立事業	368,174,044	264,965	—	197,811,098	170,097,980	127,009,827	43,088,153	33.9
水道事業	317,453,696	14,319,770	97,917,051	168,485,765	36,731,108	38,736,317	△ 2,005,208	△ 5.2
工業用水道事業	9,474,034	334,248	4,929,787	3,439,559	770,438	1,102,036	△ 331,597	△ 30.1
自動車事業	16,633,441	10,299,552	745,446	2,949,642	2,638,800	2,589,696	49,103	1.9
高速鉄道事業	584,988,455	10,001,200	163,910,971	249,014,293	162,061,990	165,221,477	△ 3,159,487	△ 1.9
病院事業	65,275,939	2,367,059	1,727,414	58,274,943	2,906,521	2,201,542	704,979	32.0

(2) 経 営 成 績

平成26年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

全ての事業で経常利益が生じており、下水道事業 150億 5,116万円、埋立事業 46億 4,750万円、水道事業 83億 1,038万円、工業用水道事業 9億 675万円、自動車事業 14億 918万円、高速鉄道事業 47億 3,287万円、病院事業 5億 3,054万円である。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益が生じているのは6事業あり、下水道事業 39億 9,937万円、埋立事業 46億 4,465万円、水道事業 23億 3,572万円、工業用水道事業 7億 7,472万円、自動車事業 12億 9,168万円、高速鉄道事業 26億 9,981万円である。経常損失が生じているのは、病院事業 16億 1,176万円である。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	下水道事業 千円	埋立事業 千円	水道事業 千円	工業用水道事業 千円
営 業 収 益	100,723,659	22,565,316	73,248,759	2,702,700
営 業 費 用	100,661,917	15,648,899	69,758,184	1,964,482
営 業 損 益	61,741	6,916,417	3,490,575	738,218
営 業 外 収 益	31,374,944	729,220	8,685,549	248,325
営 業 外 費 用	16,385,526	2,998,134	3,865,740	79,797
経 常 損 益	(3,999,370) 15,051,159	(4,644,647) 4,647,503	(2,335,717) 8,310,384	(774,718) 906,745
特 別 損 益	△ 6,393,792	△ 82,104,148	△ 13,315,369	△ 180,068
当 年 度 純 損 益	(3,974,154) 8,657,367	(1,227,318) △ 77,456,644	(2,464,702) △ 5,004,984	(923,825) 726,677
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	359,702,929	△ 89,310,172	131,955,752	5,684,425

科 目	自動車事業 千円	高速鉄道事業 千円	病院事業 千円
営 業 収 益	19,647,816	39,160,241	22,749,516
営 業 費 用	18,959,997	33,020,615	27,174,735
営 業 損 益	687,818	6,139,625	△ 4,425,218
営 業 外 収 益	808,250	7,912,095	6,975,094
営 業 外 費 用	86,886	9,318,855	2,019,336
経 常 損 益	(1,291,679) 1,409,182	(2,699,805) 4,732,865	(△ 1,611,760) 530,539
特 別 損 益	△ 10,416,697	△ 10,836,919	△ 2,338,294
当 年 度 純 損 益	(1,291,679) △ 9,007,515	(2,687,808) △ 6,104,053	(△ 1,620,295) △ 1,807,755
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 7,572,488	△ 191,824,532	△ 38,428,325

注 経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

会計基準見直しの影響を除いた経常損益の増減要因は、以下のとおりである。

下水道事業では、下水道使用料、一般会計繰入金など収益の減少に加え、減価償却費など費用の増加により、経常利益は減少した。

埋立事業では、土地売却利益が増加したものの、一般会計負担金収入がそれ以上に減少したため、経常利益は減少した。

水道事業では、水道料金収入など収益の減少により、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、工業用水道料金収入など収益の減少に加え、修繕費など費用の増加により、経常利益は減少した。

自動車事業では、乗車料収入など収益が減少したものの、減価償却費などの費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

高速鉄道事業では、乗車料収入、一般会計補助金など収益の減少により、経常利益は減少した。

病院事業では、入院収益など収益の増加により、脳卒中・神経脊椎センターの経常損失は減少した。また、外来収益など収益が増加したものの、給与費などの費用がそれ以上に増加したため、市民病院の経常利益は減少した。その結果、病院事業全体では経常損失は減少した。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	平成26年度(A)				会計基準の見直しを除く経常損益 (A') = (A) + (a) + (b) + (c)	平成25年度(B)		増 △ 減 (A') - (B)	増減率 $\frac{(A')-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	引当金の影響額 (a)	長期前受金戻入 (b)	「みなし償却」廃止による減価償却費増加額等 (c)		千円	千円		
下水道事業	15,051,159	△ 304,540	△ 28,121,571	17,374,323	3,999,370	9,067,339	△ 5,067,968	△ 55.9	
埋立事業	4,647,503	△ 2,856	—	—	4,644,647	7,825,315	△ 3,180,668	△ 40.6	
水道事業	8,310,384	△ 597,699	△ 5,376,967	—	2,335,717	5,739,884	△ 3,404,166	△ 59.3	
工業用水道事業	906,745	5,726	△ 201,795	64,041	774,718	866,976	△ 92,258	△ 10.6	
自動車事業	1,409,182	△ 90,480	△ 108,136	81,114	1,291,679	1,247,929	43,749	3.5	
高速鉄道事業	4,732,865	△ 446,206	△ 5,037,051	3,450,197	2,699,805	5,001,301	△ 2,301,496	△ 46.0	
病院事業	530,539	△ 104,589	△ 2,067,293	29,584	△ 1,611,760	△ 1,933,065	321,305	△ 16.6	

(3) 企業債の状況

企業債未償還残高は、平成26年度末の7事業全体で1兆6,548億3,606万円であり、平成25年度に比べ7事業全体では、892億8,130万円（5.1%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く8,216億9,214万円、次いで高速鉄道事業4,021億8,291万円となっている。

多くの事業では、中期的な経営計画の中で未償還残高の削減を目標としており、全事業において未償還残高が減少している。

主な要因は、下水道事業及び高速鉄道事業では既発債の償還が進んだことにより減少した。（下水道事業393億1,409万円減、高速鉄道事業168億7,299万円減）

また、埋立事業では土地の売却収益等で企業債を償還したことにより246億3,474万円減少した。

なお、企業債未償還残高の平成25年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成26年度(A)		平成25年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成比率 %			
下水道事業	821,692,139	49.7	861,006,224	△39,314,085	△4.6
埋立事業	197,811,098	12.0	222,445,841	△24,634,743	△11.1
水道事業	168,485,765	10.2	173,727,685	△5,241,920	△3.0
工業用水道事業	3,439,559	0.2	3,567,345	△127,785	△3.6
自動車事業	2,949,642	0.2	3,977,654	△1,028,012	△25.8
高速鉄道事業	402,182,906	24.3	419,055,898	△16,872,991	△4.0
病院事業	58,274,943	3.5	60,336,705	△2,061,762	△3.4
合計	1,654,836,055	100.0	1,744,117,356	△89,281,300	△5.1

(4) 総括的意見

【意見】

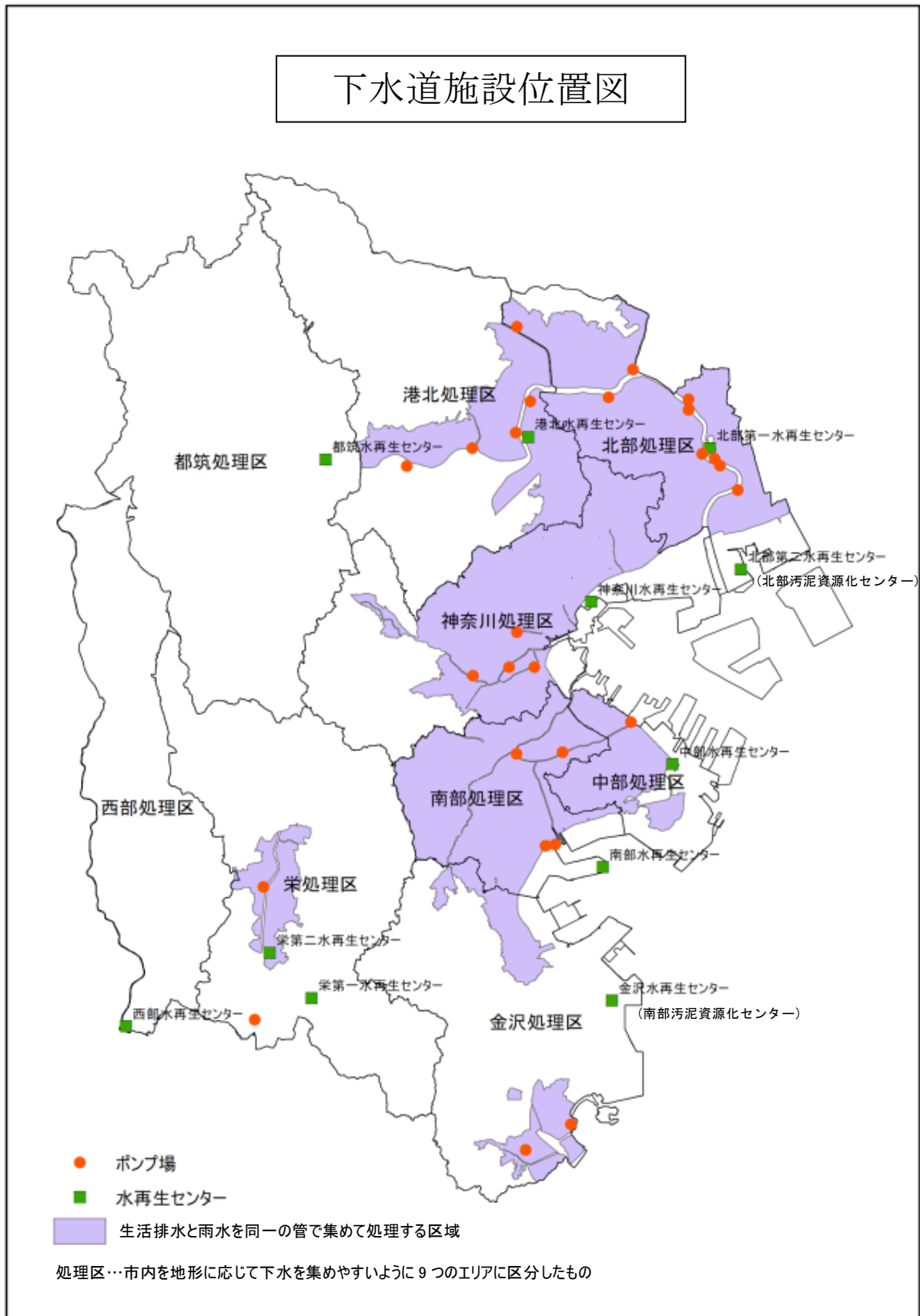
平成26年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、病院事業の経常損益が黒字化したため、全7事業が黒字決算となった。また、経常黒字を継続している6事業のうち、埋立事業及び高速鉄道事業を除く4事業で経常黒字が増加した。

ただし、会計基準見直しの影響を除くと、病院事業は赤字幅を縮小したものの経常赤字であり、経常黒字を継続している6事業のうち自動車事業を除く5事業で経常黒字が減少した。なお、企業債残高は全7事業で減少した。

各事業の決算状況については、埋立事業及び病院事業を除く5事業で根幹収入が減少している一方で、施設・設備の老朽化対策及び耐震補強が課題となるなど、各事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にある。

このような厳しい経営状況下においても安定的な市民サービスを提供していくため、中期的な経営計画の目標達成に向けて、根幹収入の増減要因を分析し収入確保策の検討を行い、併せて費用の削減による経営改善に取り組むとともに、それぞれの事業についてサービスの質をより高めていくことが必要である。

2 下水道事業



環境創造局資料を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円 (103,977,032)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (c)	132,098,603	100	107,805,599	100	(△) 3,828,567 24,293,004	(△) 3.6 22.5	
総 収 益 (e)	営 業 収 益 (a)	100,723,659	76.2	57,875,599	53.7	42,848,059	74.0
	下 水 道 使 用 料	55,879,772	42.3	57,036,828	52.9	△ 1,157,056	△ 2.0
	他 会 計 負 担 金	44,055,448	33.4	—	—	44,055,448	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	788,438	0.6	838,770	0.8	△ 50,331	△ 6.0
	営 業 外 収 益	31,374,944	23.8	49,929,999	46.3	△ 18,555,055	△ 37.2
	他 会 計 補 助 金	2,760,437	2.1	49,529,893	45.9	△ 46,769,456	△ 94.4
	長 期 前 受 金 戻 入	28,121,571	21.3	—	—	28,121,571	皆増
	そ の 他 営 業 外 収 益	492,935	0.4	400,106	0.4	92,828	23.2
	特 別 利 益	(31,289)	—	—	—	(31,289)	(皆増)
	そ の 他 特 別 利 益	169,597	—	—	—	169,597	皆増
合 計	132,268,201	—	107,805,599	—	24,462,602	22.7	
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	(99,977,661)	—	—	—	(1,239,401)	(1.3)
	営 業 費 用 (b)	117,047,444	100	98,738,259	100	18,309,184	18.5
	人 件 費	100,661,917	86.0	81,214,168	82.3	19,447,748	23.9
	人 件 費	5,432,052	4.6	5,861,033	5.9	△ 428,981	△ 7.3
	減 価 償 却 費	74,498,288	63.6	55,119,134	55.8	19,379,153	35.2
	委 託 料	6,203,836	5.3	5,951,337	6.0	252,498	4.2
	動 力 費	4,928,437	4.2	4,669,564	4.7	258,872	5.5
	修 繕 費	2,802,407	2.4	3,191,150	3.2	△ 388,743	△ 12.2
	そ の 他 営 業 費 用	6,796,896	5.8	6,421,948	6.5	374,948	5.8
	営 業 外 費 用	16,385,526	14.0	17,524,091	17.7	△ 1,138,564	△ 6.5
	企 業 債 利 息 等	15,709,152	13.4	16,897,898	17.1	△ 1,188,746	△ 7.0
	そ の 他 営 業 外 費 用	676,374	0.6	626,192	0.6	50,181	8.0
	特 別 損 失	(56,505)	—	—	—	(△) 37,212)	(△) 39.7)
	6,563,389	—	93,718	—	6,469,670	略	
	減 損 損 失	675,956	—	—	—	675,956	皆増
そ の 他 特 別 損 失	5,887,432	—	—	—	5,887,432	皆増	
臨 時 損 失	—	—	93,718	—	△ 93,718	皆減	
合 計	123,610,834	—	98,831,978	—	24,778,855	25.1	
営 業 損 益 (a)-(b)	61,741	—	△ 23,338,569	—	23,400,311	△ 100.3	
経 常 損 益 (c)-(d)	(3,999,370)	—	—	—	(△) 5,067,968)	(△) 55.9)	
15,051,159	—	9,067,339	—	5,983,820	66.0		
純 損 益 (e)-(f)	(3,974,154)	—	—	—	(△) 4,999,465)	(△) 55.7)	
8,657,367	—	8,973,620	—	△ 316,253	△ 3.5		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 6,094,827	—	△ 15,068,448	—	8,973,620	△ 59.6	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	357,140,390	—	—	—	357,140,390	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	359,702,929	—	△ 6,094,827	—	365,797,757	略	

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別利益、特別損失、経常損益及び純損益の上段（）
書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

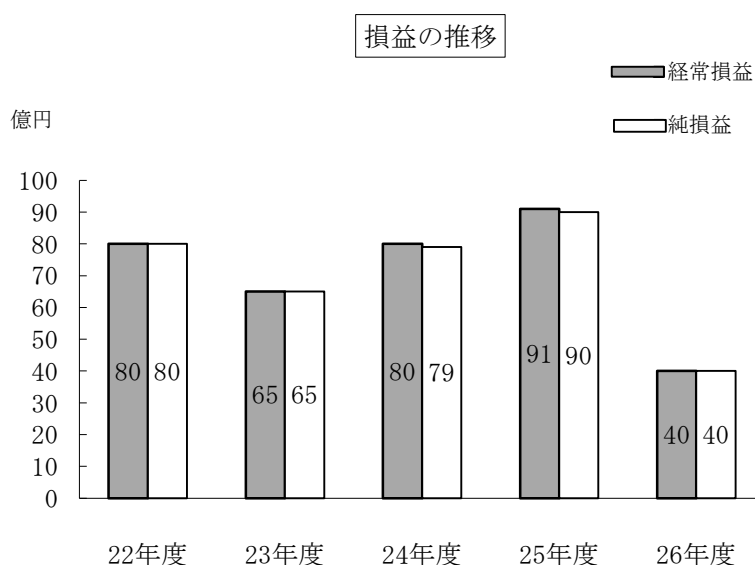
(1) 平成26年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

経常利益は、150億 5,116万円、純利益は 86億 5,737万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を 3,571億 4,039万円計上した。この結果、未処分利益剰余金は 3,597億 293万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は、平成25年度に比べ 50億 6,797万円減少し、39億 9,937万円となる。減少要因は、雨水処理経費の一般会計からの繰入金 が 25億 5,280万円減少したこと、下水道使用料が 11億 5,706万円減少したこと、減価償却費（会計基準見直しの影響を除く。）が 23億 224万円増加したこと等によるものである。また、純利益は、平成25年度に比べ 49億 9,947万円減少し、39億 7,415万円となる。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

イ 経常収益の状況

経常収益は、1,320億 9,860万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入 281億 2,157万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、平成25年度に比べ 38億 2,857万円減少し、1,039億 7,703万円となる。

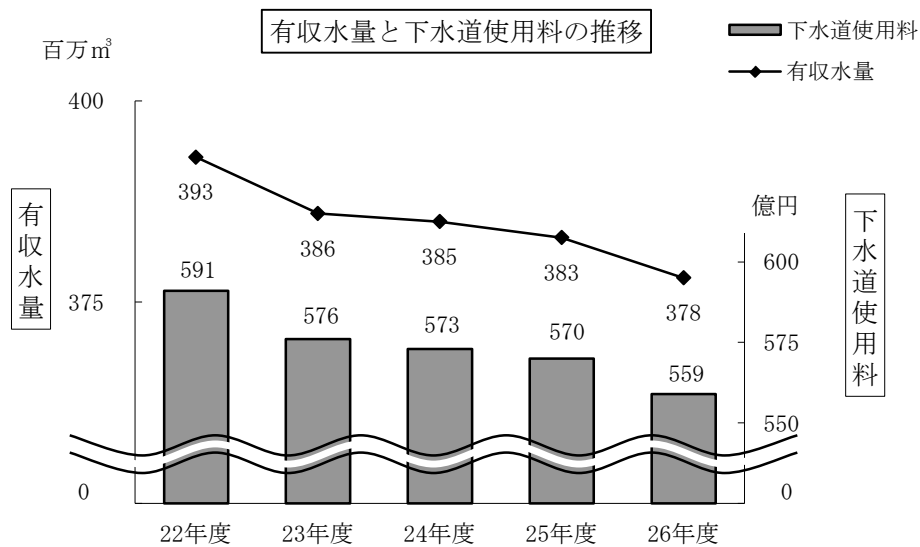
営業収益は、平成25年度に比べ 428億 4,806万円増加し、1,007億 2,366万円となった。平成26年度より雨水処理経費の一般会計からの繰入金^{※1}を営業外収益から営業収益へ計上区分を変更したことにより他会計負担金が440億 5,545万円増加した。この影響を除くと、12億 739万円の減少となる。この要因は、根幹収入である下水道使用料が 11億 5,706万円減少したこと等によるものである。

※1 一般会計からの繰入金

雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、他会計から負担金として繰り入れている。

これまで、雨水処理経費は営業費用として処理されている一方で、対応する一般会計からの繰入金は営業外収益として計上されていたが、今回営業損益の中で費用と収益を対応させるために計上区分を変更した。

下水道使用料については、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる使用水量）が漸減傾向にあるため減少している。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



下水道使用料の大部分は一般汚水使用料(556億 1,603万円)が占めている。一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが次の表である。

小口、大口については、延調定件数^{※2}は増加しているものの、節水意識の浸透、節水型機器の普及等により、1件当たりの排出量が減少していることから、総排出量は減少し使用料が減収となった。中口については、延調定件数、総排出量ともに減少し、全体では、平成25年度に比べ11億6,994万円の減収となった。

※2 延調定件数

使用料の対象となる月ごとの利用者数を年間で累計した数

一般汚水の排出量区分別分析

		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
小口	延調定件数 (件)	21,253,594	21,042,300	211,294	1.0
	総排出量 (m ³)	305,628,486	308,911,166	△ 3,282,680	△ 1.1
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	31,369,543,388	31,796,353,671	△ 426,810,283	△ 1.3
中口	延調定件数 (件)	220,694	230,562	△ 9,868	△ 4.3
	総排出量 (m ³)	35,679,607	37,060,327	△ 1,380,720	△ 3.7
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	9,525,690,270	9,929,698,414	△ 404,008,144	△ 4.1
大口	延調定件数 (件)	13,458	13,234	224	1.7
	総排出量 (m ³)	35,748,223	36,436,312	△ 688,089	△ 1.9
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	14,720,799,090	15,059,916,605	△ 339,117,515	△ 2.3
合計	延調定件数 (件)	21,487,746	21,286,096	201,650	0.9
	総排出量 (m ³)	377,056,316	382,407,805	△ 5,351,489	△ 1.4
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	55,616,032,748	56,785,968,690	△ 1,169,935,942	△ 2.1

(1か月当たり排出量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

注1 処理区域において排出される一般汚水について分析した表

注2 処理区域とは下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域

営業外収益は、313億7,494万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ466億7,663万円減少し、32億5,337万円となる。さらに、一般会計からの繰入金に係る計上区分変更の影響を除くと、26億2,118万円の減少となる。この要因は、雨水処理経費の一般会計からの繰入金が、算入対象となる減価償却費、企業債利息、人件費等の減により、平成25年度に比べ25億5,280万円減少したこと等によるものである。

ウ 経常費用の状況

経常費用は、1,170億 4,744万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、みなし償却の終了、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金への繰入れ、取崩し等 170億 6,978万円（費用の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、平成25年度に比べ 12億 3,940万円増加し、999億 7,766万円となる。

営業費用は、1,006億 6,192万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、減価償却費の増等により、平成25年度に比べ 23億 7,797万円増加し、835億 9,213万円となる。

減価償却費は、744億 9,829万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、23億 224万円増加し、574億 2,137万円となった。これは、平成25年度に取得した施設利用権 128億 5,025万円等の新規取得資産の償却開始等により増加したことによるものである。

人件費は、54億 3,205万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、1億 2,439万円減少し、57億 3,665万円となる。これは、退職者人数が33名から 25名へ減少したことによる退職手当の減が、平成25年度に行われた職員の給与等の減額措置が終了したことによる増を上回ったことによるものである。

その他営業費用は、67億 9,690万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、7,748万円増加し、64億 9,943万円となった。これは、改良工事による除却等の資産減耗費が 1億 3,052万円増加したこと等によるものである。

営業外費用は、11億 3,856万円減少し、163億 8,553万円となった。これは、平均利率の低下や、未償還残高の減少等による企業債利息等の減少 11億 8,875万円によるものである。

エ 特別損益の状況

特別利益は、1億 6,960万円となった。

なお、会計基準見直しに係る特別利益は、長期前受償却額^{※3} 1億 3,831万円であり、それを除くと、特別利益は 3,129万円となる。全て、東京電力株式会社に対する福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額に関する特別利益^{※4}である。

※3 長期前受償却額

補助金等の交付を受けた時に負債計上された長期前受金は、対応する固定資産の減損損失計上時に、併せて収益化する。その際の償却額は特別利益に計上する。

※4 損害賠償請求額に関する特別利益

平成26年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は、2億 5,449万円であり、賠償基準等に基づいて営業費用に計上された金額も含め 2億 8,578万円を損害賠償額として東京電力株式会社へ請求した。なお、この差額 3,129万円を特別利益として計上した。

特別損失は、65億 6,339万円となった。

なお、会計基準見直しの影響は、退職給付引当金、環境対策引当金及び貸倒引当金の過年度分繰入額、減損損失^{※5}並びに前年度発生分の期末・勤勉手当 65億 688万円である。この会計基準の見直しを除くと、特別損失は 5,651万円となり、これはPCB処理費用である。

※5 減損損失

保有する固定資産の収益性が低下して回収が難しくなったとき、その下落分を特別損失として計上する会計制度で、平成26年度の地方公営企業の会計基準見直しにより新たに導入された。

(2) 横浜市下水道事業中期経営計画2014（平成26～29年度）の達成状況

昭和40年代以降、整備された管きよや水再生センターなど、今後、更新時期が集中的に到来し、事業量・事業費が急激に増大する。また、近年の局地的な大雨などによる浸水被害への対応なども重要な課題である。

平成26年度は当計画の初年度であり、第Ⅰ期再整備区域に続き、第Ⅱ期再整備区域の管きよの再整備に着手するなど、平成29年度末の目標の達成に向け、下水道施設の計画的な維持管理・再整備等に取り組んでいる。水再生センターにおける維持管理では、機械の自動化や包括的民間委託の推進による人件費の抑制等支出削減に向けた取組を進めている。また、収入確保の取組及び地球温暖化対策として、下水道資産の活用により、新たに神奈川水再生センターの施

第4 決算の概要及び意見（下水道事業）

設上部を利用した太陽光発電の導入を行うなど、目標達成に向けた取組はおおむね順調に進捗している。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市下水道事業中期経営計画2014」の主な目標と達成状況

4か年の主な取組			指標又は目標の考え方	実績値 (平成25年度末)	目標値 (平成29年度末)	現状値 (平成26年度末)	
下水道施設の戦略的な維持管理・再整備	下水道長期再整備見通しに基づいた計画的な再整備	第Ⅰ期再整備区域 面整備管の再整備	再整備済区域 (ha) 第Ⅰ期再整備対象区域 (ha)	93%	100% (平成28年度末)	1,793 ha 1,910 ha	94%
		第Ⅱ期再整備区域 面整備管、取付管の再整備	再整備済区域 (ha) 第Ⅱ期再整備対象区域 (ha)	0%	8.5%	6 ha 3,900 ha	0.2%
		主要設備の再整備（長寿命化）	長寿命化済設備数 主要設備数	54%	76%	239 箇所 393 箇所	61%
地震や大雨に備える防災・減災	災害時のトイレ機能確保	地域防災拠点等における「災害時下水道直結式仮設トイレ」の整備	整備済箇所数 地域防災拠点箇所数	11%	35%	81 箇所 454 箇所	18%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	耐震化済箇所数 地域防災拠点箇所数	26%	42%	145 箇所 454 箇所	32%
	災害時の生活環境や水環境への影響の抑制	水再生センター・ポンプ場・汚泥資源化センターの耐震化	耐震化済施設 対象施設数	52%	68%	39 箇所 69 箇所	57%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	74地区	85地区	—	79地区
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	28地区	34地区	—	28地区
良好な水環境の創出	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	導入済系列数 対象となる処理施設の系列数	46%	59%	22 箇所 46 箇所	48%	
エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動	下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	施設の整備、管理・運営をPFI方式で実施（平成24年度～平成47年度）	—	本計画期間内に稼働	—	推進
	下水道の資源・資産の活用	施設上部を利用した太陽光発電の導入		—	神奈川水再生センター等で実施	—	神奈川水再生センターで実施
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減		8,610億円	7,150億円	—	8,217億円
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続		—	15億8,800万円の改善効果	—	3億7,200万円の改善効果
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー		—	21億7,800万円	—	4億400万円

【 意 見 】

事業の根幹的な収入である下水道使用料は、平成25年度に比べ約 11億 6千万円減少しており、節水意識の浸透、節水型機器の普及等による使用水量の減少に伴い、今後も減収が続いていく見込みである。

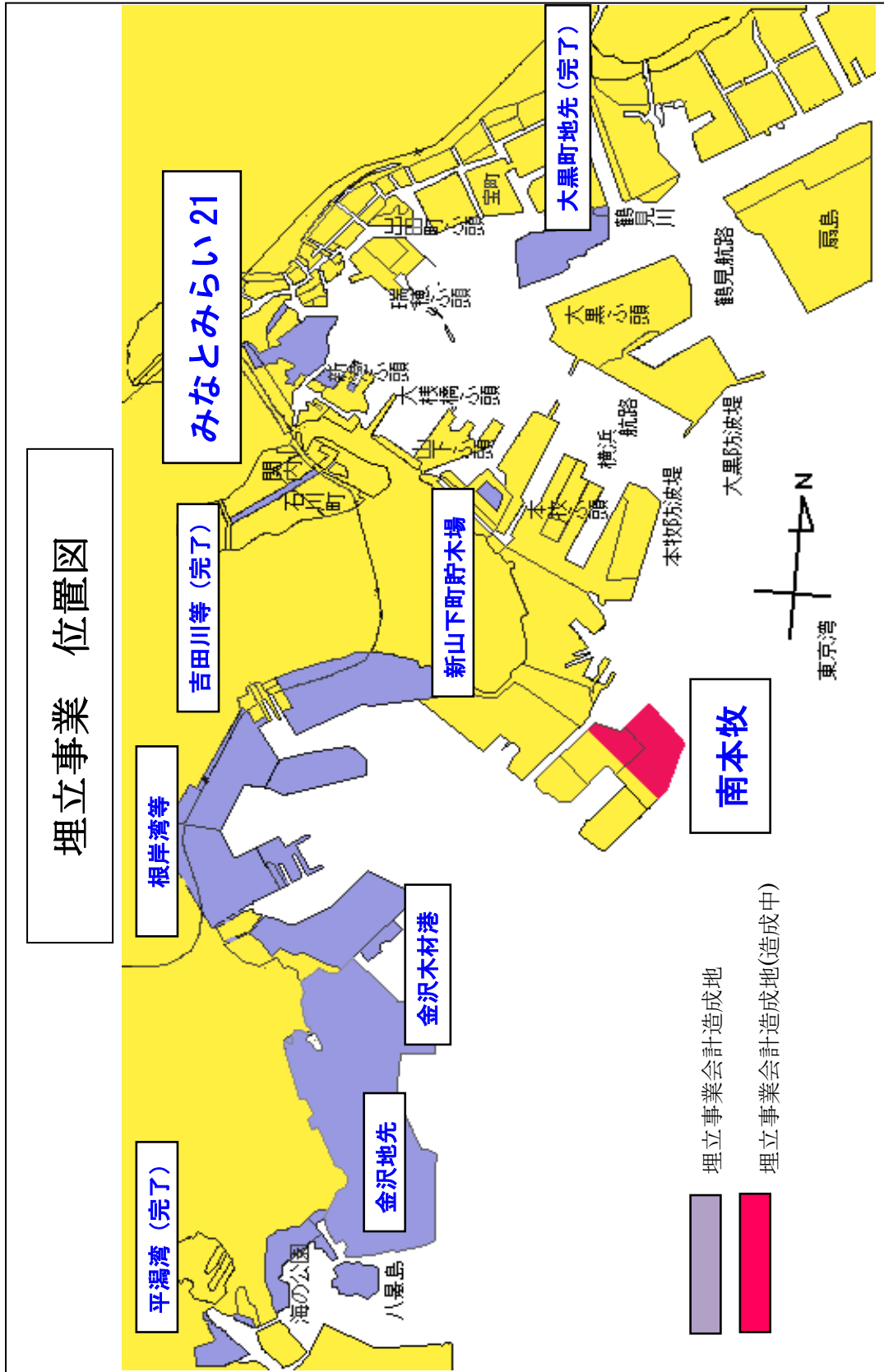
一方で、昭和40年代以降、多額の投資により下水道施設の整備を行ってきており、今後、更新時期が集中的に到来する。

また、近年では、局地的な大雨などによる浸水被害への対応等、期待される役割は拡大している。

このため、平成26年度に策定した「横浜市下水道事業中期経営計画2014」に基づき、下水道施設の計画的な維持管理、長寿命化対策、浸水被害対応に取り組むとともに、引き続き人件費の抑制など効率的な事業運営による支出削減に努めていくことが必要である。

さらに、今後も見込まれる使用水量の減少傾向を踏まえた長期的な経営計画を検討・策定し、将来にわたり安定して下水道サービスを提供していくことが求められる。

3 埋立事業



埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の図を基に監査事務局で作成

損益の状況

(税抜)

科 目		平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円 (23,294,536)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	23,294,536	100	26,387,796	100	△ 3,093,259	△ 11.7
	営 業 収 益 (a)	22,565,316	96.9	19,808,881	75.1	2,756,435	13.9
	土 地 売 却 収 益	21,894,765	94.0	18,976,303	71.9	2,918,462	15.4
	金 沢 地 先 地 区 等	2,970,000	12.7	5,172,340	19.6	△ 2,202,340	△ 42.6
	み な と み ら い 2 1 地 区	18,674,765	80.2	13,525,970	51.3	5,148,795	38.1
	南 本 牧 地 区	—	—	277,992	1.1	△ 277,992	皆減
	金 沢 木 材 港 地 区	250,000	1.1	—	—	250,000	皆増
	土 地 貸 付 収 益	670,550	2.9	832,577	3.2	△ 162,027	△ 19.5
	営 業 外 収 益	729,220	3.1	6,578,914	24.9	△ 5,849,694	△ 88.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,238	0.2	27,314	0.1	8,924	32.7
	補 助 負 担 金	692,597	3.0	6,549,888	24.8	△ 5,857,290	△ 89.4
	雑 収 益	384	0.0	1,712	0.0	△ 1,327	△ 77.5
	合 計	23,294,536	—	26,387,796	—	△ 3,093,259	△ 11.7
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	18,647,033	100	18,562,480	100	84,552
営 業 費 用 (b)		15,648,899	83.9	15,511,689	83.6	137,209	0.9
土 地 売 却 原 価		15,470,204	83.0	15,217,615	82.0	252,588	1.7
金 沢 地 先 地 区 等		594	0.0	18,941	0.1	△ 18,346	△ 96.9
み な と み ら い 2 1 地 区		13,930,579	74.7	9,500,306	51.2	4,430,273	46.6
南 本 牧 地 区		—	—	5,698,368	30.7	△ 5,698,368	皆減
金 沢 木 材 港 地 区		1,539,030	8.3	—	—	1,539,030	皆増
管 理 費		178,694	1.0	294,073	1.6	△ 115,379	△ 39.2
営 業 外 費 用		2,998,134	16.1	3,050,790	16.4	△ 52,656	△ 1.7
企 業 債 利 息 等		2,629,182	14.1	2,939,199	15.8	△ 310,017	△ 10.5
繰 延 勘 定 償 却		361,960	1.9	95,566	0.5	266,393	278.8
雑 支 出		6,991	0.0	16,024	0.1	△ 9,033	△ 56.4
特 別 損 失		82,104,148	—	—	—	82,104,148	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損		3,417,329	—	—	—	3,417,329	皆増
処 分 予 定 地 評 価 損	78,418,968	—	—	—	78,418,968	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	267,850	—	—	—	267,850	皆増	
合 計	100,751,181	—	18,562,480	—	82,188,701	442.8	
営 業 損 益 (a)-(b)	6,916,417	—	4,297,191	—	2,619,225	61.0	
経 常 損 益 (c)-(d)	4,647,503	—	7,825,315	—	△ 3,177,811	△ 40.6	
純 損 益 (e)-(f)	△ 77,456,644	—	7,825,315	—	△ 85,281,960	略	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△ 11,853,527	—	△ 19,678,843	—	7,825,315	△ 39.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 89,310,172	—	△ 11,853,527	—	△ 77,456,644	略	

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 「金沢地先地区等」は金沢地先地区及び根岸湾等地区を指す

注3 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段（）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

(1) 平成26年度決算の概要

ア 埋立事業の仕組み

埋立事業は、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者等に売却する事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土を受け入れ、海面への土砂投入及び地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う「建設発生土受入事業」も実施しており、その財源として土砂投入料金を活用している。

造成した土地は主として民間事業者に売却するが、道路や緑地等の公共用地は一般会計に所管換又は所属替（以下「所管換等」という。）している。道路用地は無償、緑地等は有償で所管換等することとしている。

イ 経常損益等の状況

経常利益は、46億 4,750万円、純損失は 774億 5,664万円となった。この結果、未処理欠損金は 893億 1,017万円に増加した。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は、46億 4,465万円、純利益は 12億 2,732万円となる。

さらに、南本牧地区第5－2ブロック最終処分場に係る既設外周護岸等に対する一般会計負担金等の会計処理を変更した影響を除くと、経常利益は、平成25年度に比べ 26億 4,933万円増加し、104億 7,465万円となる。増加要因は、主として土地売却利益が 26億 6,587万円増加したことによるものである。また、純利益は、平成25年度に比べ 26億 4,767万円増加し、104億 7,299万円となる。

ウ 経常収益の状況

経常収益は、232億 9,454万円となった。なお、会計基準見直しの影響は受けていない。

南本牧地区第5－2ブロック最終処分場に係る既設外周護岸等に対する一般会計負担金の会計処理を営業外収益から長期前受金（負債）に変更したことによる経常収益の影響は、58億 3,000万円（収益の減）である。この会計

処理の変更の影響を除くと、平成25年度に比べ、土地売却収益の増等により、27億 3,674万円増加し、291億 2,454万円となる。

営業収益は、平成25年度に比べ 27億 5,644万円増加し、225億 6,532万円となった。このうち、土地売却収益は、218億 9,477万円となっている。これは、みなとみらい21地区新港地区4街区土地の売却、みなとみらい21地区中央地区20街区並びに新港地区14街区及び16街区の一部の土地を一般会計に有償所管換等したことによるものである。

営業外収益は、7億 2,922万円となった。会計処理の変更を除くと、平成25年度に比べ 1,969万円減少し、65億 5,922万円となる。

エ 経常費用の状況

経常費用は、186億 4,703万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、賞与引当金への繰入れ、取崩し等 286万円（費用の減）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、土地売却原価の増等により、平成25年度に比べ 8,741万円増加し、186億 4,989万円となる。

営業費用は、156億 4,890万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、土地売却原価の増等により、平成25年度に比べ 1億 4,007万円増加し、156億 5,176万円となる。

土地売却原価は、2億 5,259万円増加し、154億 7,020万円となった。これは、みなとみらい21地区新港地区4街区の売却等に併せて当該土地の造成原価を費用計上したことによる。

管理費は、1億 7,869万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、1億 1,252万円減少し、1億 8,155万円となる。これは、平成25年度に発生した土地売却仲介手数料^{※1} 9,372万円が平成26年度は発生しなかったこと等による。

※1 土地売却仲介手数料

事業予定者を仲介した仲介業者に対し、成約に至った場合に支払う手数料である。平成26年度は、みなとみらい21地区43街区及び62街区を対象としていた。

営業外費用は、企業債利息等の減等により、平成25年度に比べ 5,266万円減少し、29億 9,813万円となった。

企業債利息等は、3億 1,002万円減少し、26億 2,918万円となった。これは、土地売却収益等を原資に企業債の償還を進めたこと等による。

繰延勘定償却は、2億 6,639万円増加し、3億 6,196万円となった。繰延勘定は、過年度に発行した企業債の発行手数料等を将来の費用とするための勘定であるが、早期に費用処理することで財政状態を明らかにする目的で、過年度の発行手数料等を一括して費用処理したことによる。

オ 特別損益の状況

特別損失は、821億 415万円となった。

なお、会計基準見直しに係る特別損失は、処分予定地評価損^{※2}及び退職給付引当金等の過年度分繰入額 786億 8,682万円である。

また、会計処理の変更に係る特別損益は、南本牧地区第5－2ブロック最終処分場に係る過年度の既設外周護岸等負担金を長期前受金に計上したことによる過年度損益修正損 366億 7,684万円、過年度に売却した南本牧地区の土地売却原価を再算定したことによる過年度損益修正益 324億 3,944万円及び収益の計上基準の変更による過年度損益修正益 8億 2,174万円である。

これらを除くと、特別損失は 166万円となる。全て、金沢地先地区等の見込原価増加分による過年度損益修正損である。

※2 処分予定地評価損

売却用の未処分土地の時価が帳簿価額（造成原価）を下回った場合に、貸借対照表上の帳簿価額を時価まで減額し、その額を特別損失として損益計算書に計上するものであり、従来の会計制度では、未処分土地の含み損は売却時点で明らかになったが、地方公営企業の会計基準見直しにより、適時に帳簿価額を減額することで、財政状態を適切に表示するものである。

平成26年度は南本牧地区の未処分土地の時価が帳簿価額（造成原価）を下回ったことによる損失であり、784億 1,897万円となる。

（参考）会計処理の変更

埋立事業会計では、平成26年度に次の会計処理を変更した。

（7）第5－2ブロックの会計処理方法の変更

南本牧地区の第5－2ブロックは、廃棄物最終処分場として利用することから、既設外周護岸等事業は一般会計が費用負担し、平成42年度まで毎年58億3,000万円ずつ受け入れることとなっている。また、整備後は一般会計に帰属することとなっている。

従来、第5－2ブロックの事業費については、南本牧地区の売却予定地の原価にその事業費を含めていたが、一般会計がその事業費を負担することから、より適切な財政状態及び経営成績を表すため、売却予定地の原価にその事業費を含めないこととした。そこで、第5－2ブロックの整備費等1,110億2,256万円を売却予定地の土地売却原価ではなく、長期前払費用（資産）として計上するとともに、対応する一般会計負担金366億7,684万円を営業外収益ではなく長期前受金（負債）として計上した。

この結果、営業外収益が58億3,000万円減少するとともに、過年度損益修正損（特別損失）が42億3,740万円計上されている。

（4）収益の計上基準の変更

一般会計へ有償で所管換等した土地の収益計上については、販売代金が未回収になる可能性はないことから、適切な経営成績を表すため、引渡時に収益計上することとした。そこで、平成24年度以前に引渡しした土地について、回収基準を継続するのではなく、引渡基準で収益を計上することとした。

この結果、平成24年度以前に引渡しした土地のうち平成26年度末時点で未回収の土地売却損益8億2,174万円について、過年度損益修正益として一括計上することとした。なお、損益計算書上は、他の過年度損益修正損と相殺表示している。

収益の計上基準

	平成24年度以前	平成25年度及び26年度	平成27年度以降
一般会計への有償所管換等	回収基準	引渡基準 (但し、平成24年度以前引渡分は従来の処理を継続)	引渡基準
その他	回収基準	回収基準	回収基準

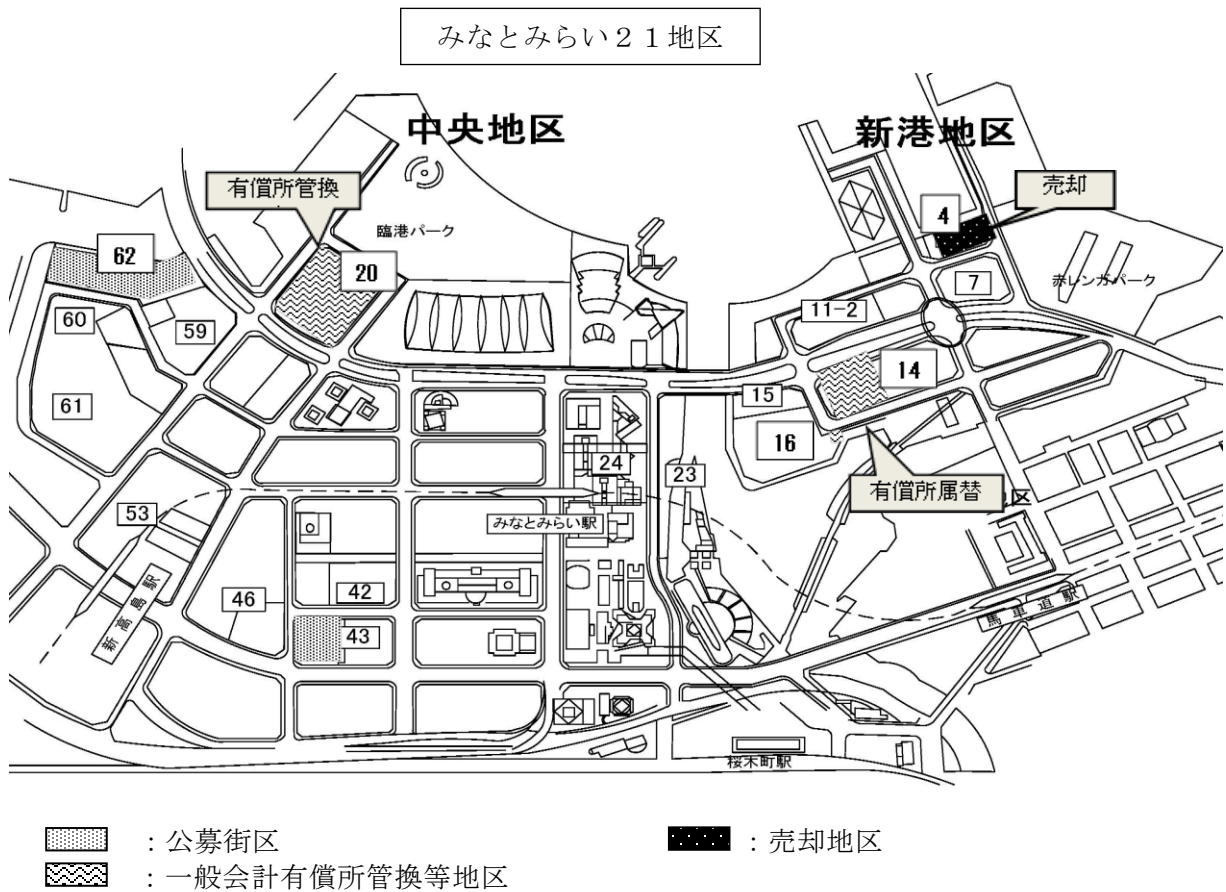
注1 回収基準は、土地の売却損益を土地売却代金の回収時点で計上する方法である。

注2 引渡基準は、土地の売却損益を土地の引渡時点で計上する方法である。

(2) みなとみらい21地区の土地売却等の状況

平成26年度は、新港地区4街区（0.7ha）を売却し、中央地区20街区（2.2ha）並びに新港地区14街区（0.4ha）及び16街区（0.03ha）の土地を一般会計に有償で所管換等した。

また、中央地区の43街区及び62街区について公募を行ったが、このうち62街区の土地については、平成26年9月に公募を一時停止し、都市整備局が平成27年2月に60街区及び61街区と併せて「観光・エンターテイメント」を軸とした街づくりの方針を策定したため、60街区及び61街区と併せて再度公募を行っている。



なお、土地売却のための取組として、平成21年度から所管課以外の職員も含めた局内の横断プロジェクトとして「港湾局みなとみらい21土地売却促進本部」を立ち上げ、開発事業者やエンドユーザーに対するセールス活動を行っている。平成26年度は企業訪問を66社、106回行った。

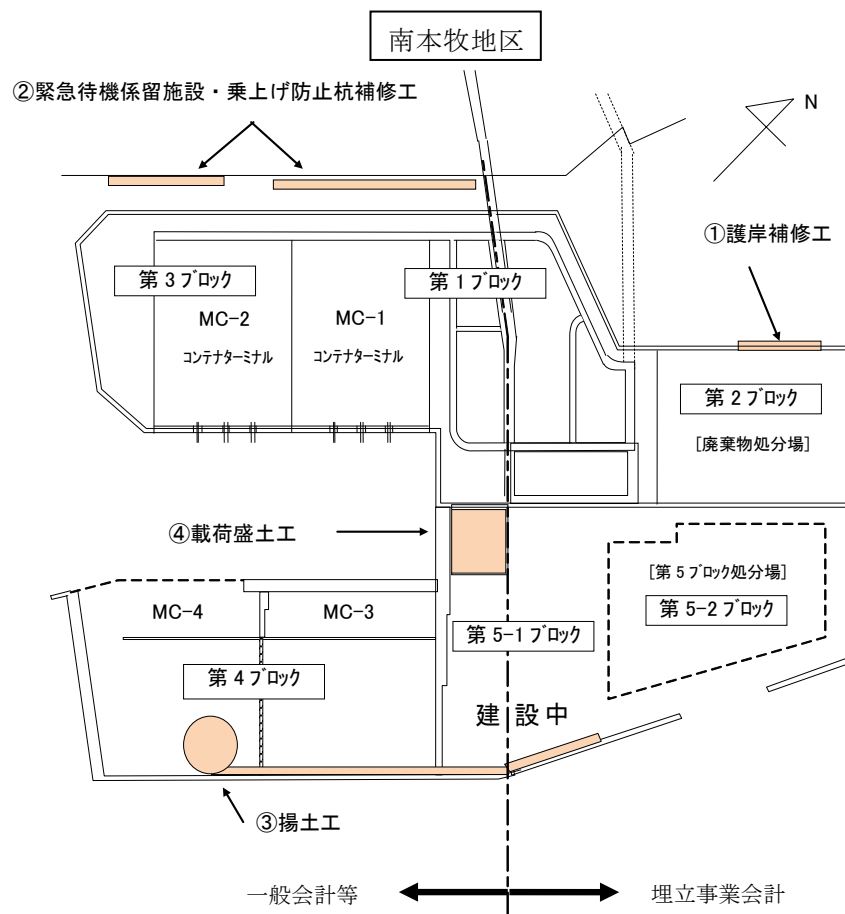
(3) 南本牧地区の整備状況

南本牧地区は、主として北東側（下図の右側）を埋立事業会計が売却用地として整備し、南西側（下図の左側）を一般会計等がふ頭用地として整備している。なお、土砂投入及び地盤改良等の工事については、地区全体を埋立事業会計の建設発生土受入事業として実施している。

北東側のうち第2ブロックは埋立事業で護岸を整備し、一般会計が廃棄物最終処分場として使用している。使用終了する平成29年度以降埋立事業会計で売却する予定であったが、使用終了後に一般会計に有償所管換等することに変更した。

平成26年度の主な整備状況は、第2ブロックの護岸補修工^①及び緊急待機係留施設・乗上げ防止杭補修工^②を行った。

また、建設発生土受入事業では約 97万³m³の建設発生土を取り扱い、第4及び第5-1ブロックの埋立を行うとともに、揚土工^③（第5-2ブロックから第4ブロックに土砂を空気圧送する工事）、載荷盛土工^④（陸地化し地盤改良を施した土地に盛土で荷重をかけ、沈下を促進することで地盤の強度を上げる工事）等を行った。



(4) 埋立事業会計の廃止方針の決定

ア 廃止方針の内容

平成34年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて一般会計で負担する方針を決定した。

今後の方針は、次のとおりである。

- (ア) 平成34年度末に全ての土地の埋立が完了することから、事業を終了し、平成35年度以降は平成34年度までの土地売却収益及び一般会計からの繰入金を経済源として企業債の償還を行うことに特化した会計とする。その後、償還が終わる平成44年度末に会計を廃止する。
- (イ) 平成34年度末までに保有土地を売却し、その時点で売却できなかった土地は、一般会計に有償で所管換等する。
- (ウ) 南本牧地区第2ブロックについては、埋立事業会計が民間企業に売却する計画を改め、事業用地として一般会計に有償で所管換等する計画に変更する。

イ 未処分土地の状況

埋立事業会計は、未処分土地（売却及び一般会計に所管換等していない土地）を 46.1ha保有しており、その内訳は次のとおりである。今後、事業の終了に向けて、保有土地の売却又は一般会計に有償で所管換等する予定である。

未処分土地の内訳

土地名称	現状	面積(ha)
売却予定地		
みなとみらい2 1 43街区	公募中	0.8
みなとみらい2 1 53街区	公募中	1.0
みなとみらい2 1 60街区	公募中	0.2
みなとみらい2 1 61街区	公募中	0.9
みなとみらい2 1 62街区	公募中	2.1
南本牧 D街区	売却予定	1.8
金沢木材港	平成30年度まで定期借地契約	4.6
小 計		11.4
一般会計に有償で所管換等する予定の土地		
みなとみらい2 1 15街区	一時貸付中	1.0
みなとみらい2 1 62街区	プロムナードとして整備予定	0.1
南本牧 E街区	港湾関連事業予定地	3.2
南本牧 第2ブロック	処分場として供用中	13.4
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0
新山下町貯木場	港湾関連事業予定地	4.0
小 計		34.8
合 計		46.1

ウ 未収金の状況

埋立事業会計は、未収金（土地売却収益の未回収分等）を 463億 6,474万円保有しており、その内訳は次のとおりである。

未収金の内訳

内容	債務者	金額
		千円
土地売却収益	横浜市（港湾局）	27,918,249
土地売却収益	横浜市（文化観光局）	14,576,462
土地売却収益	横浜市（磯子区）	45,607
その他	横浜市	1,197,616
その他	横浜市以外	2,626,799
合計		46,364,736

エ 長期収支の見通し

埋立事業会計では、廃止方針の決定時の見込みとして、約 579億円の収支不足が発生すると試算している。

この収支不足に対しては、平成15年度以降大規模緑地等を一般会計に有償所管換等したことによる収益を充当している。それでもなお発生する残りの収支不足は、埋立事業会計が平成17年度までに一般会計に総額 374億円の繰出し等を行ってきた財政的貢献等も踏まえ、一般会計からの繰入金で対応するとしている。

【意見】

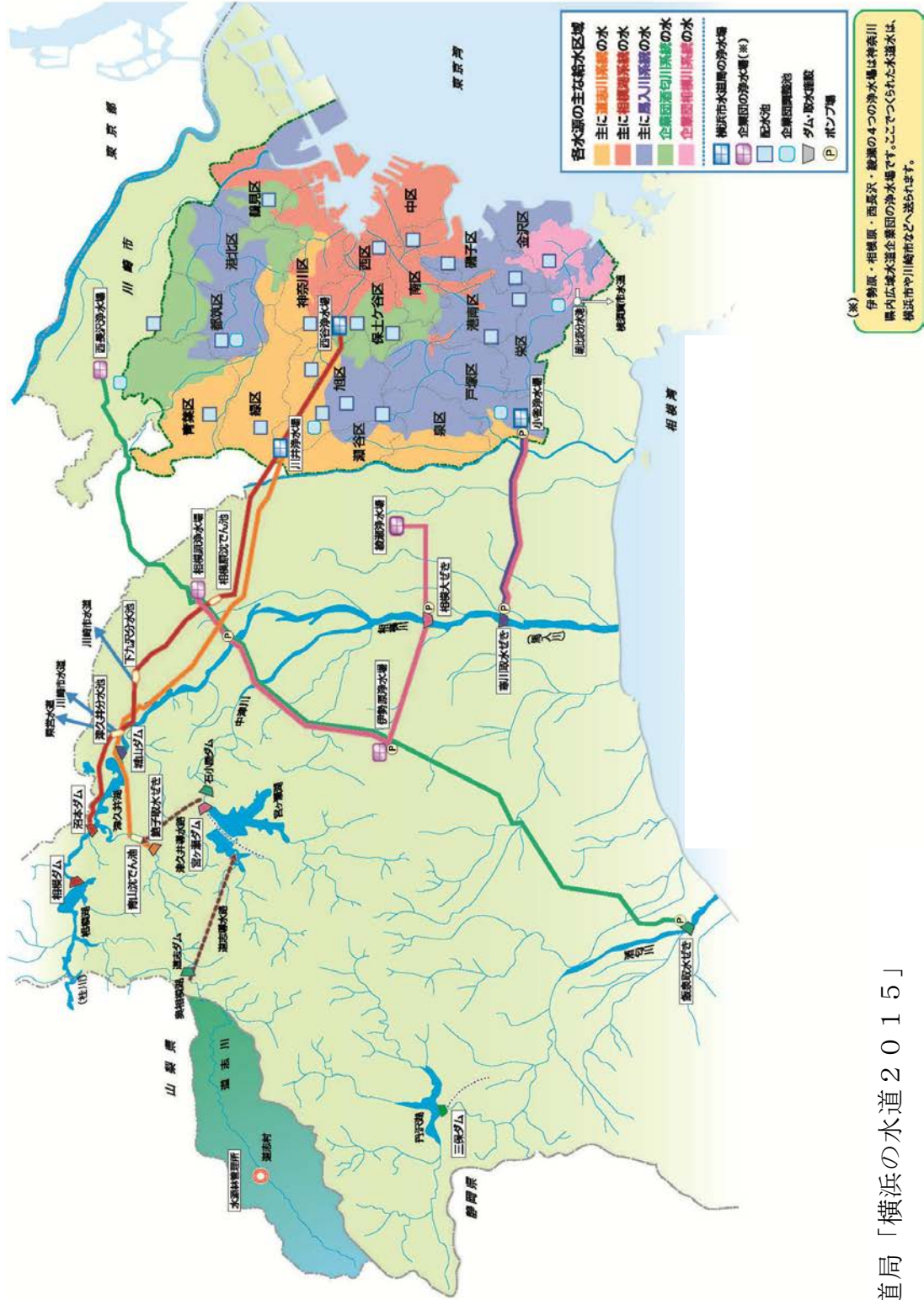
平成26年度は、会計基準見直しにより財政状態を適切に表示するため、時価が原価を下回っている南本牧地区の未処分土地について、処分予定地評価損 784億円を計上した。

このような状況に加え、平成34年度末に埋立事業を終了することから、できるだけ早期に、売却予定の土地を全て処分することが求められる。

未処分土地の一般会計への有償所管換等及び未収金の回収について、借換債の発行を抑制し、利息も軽減させるため、関係区局と調整したうえで、早期に実施し、企業債を着実に償還していくことが重要である。

4 水道事業

水道施設位置図



出典：水道局「横浜の水道2015」

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経 常 収 益 (c)	(76,557,341)				(△ 3,128,088)	(△ 3.9)
	81,934,309	100	79,685,430	100	2,248,878	2.8
営 業 収 益 (a)	73,248,759	89.4	75,418,996	94.6	△ 2,170,236	△ 2.9
給 水 収 益	65,220,820	79.6	67,009,228	84.1	△ 1,788,408	△ 2.7
受 託 工 事 収 益	399,725	0.5	500,819	0.6	△ 101,094	△ 20.2
そ の 他 営 業 収 益	7,628,214	9.3	7,908,948	9.9	△ 280,733	△ 3.5
〔うち他会計繰入金〕	4,678,729	5.7	4,825,900	6.1	△ 147,171	△ 3.0
営 業 外 収 益	8,685,549	10.6	4,266,434	5.4	4,419,115	103.6
水 道 利 用 加 入 金	2,546,970	3.1	3,460,050	4.3	△ 913,079	△ 26.4
長 期 前 受 金 戻 入	5,376,967	6.6	—	—	5,376,967	皆増
そ の 他 営 業 外 収 益	761,611	0.9	806,384	1.0	△ 44,773	△ 5.6
特 別 利 益	(128,985)				(53,057)	(69.9)
	1,608,807	—	75,927	—	1,532,879	略
合 計	83,543,116	—	79,761,358	—	3,781,758	4.7
経 常 費 用 (d)	(74,221,624)				(276,078)	(0.4)
	73,623,924	100	73,945,546	100	△ 321,621	△ 0.4
営 業 費 用 (b)	69,758,184	94.7	70,031,163	94.7	△ 272,979	△ 0.4
人 件 費	12,379,893	16.8	13,580,339	18.4	△ 1,200,445	△ 8.8
企 業 団 受 水 費	16,633,975	22.6	17,090,523	23.1	△ 456,548	△ 2.7
修 繕 費 等	8,014,206	10.9	7,795,490	10.5	218,715	2.8
委 託 費	4,993,702	6.8	4,781,043	6.5	212,659	4.4
動 力 費	2,365,633	3.2	2,169,530	2.9	196,102	9.0
薬 品 費	466,664	0.6	626,185	0.8	△ 159,520	△ 25.5
減 価 償 却 費	18,051,307	24.5	17,354,227	23.5	697,080	4.0
資 産 減 耗 費	3,687,254	5.0	3,238,272	4.4	448,981	13.9
そ の 他 営 業 費 用	3,165,546	4.3	3,395,551	4.6	△ 230,004	△ 6.8
営 業 外 費 用	3,865,740	5.3	3,914,382	5.3	△ 48,642	△ 1.2
〔うち企業債利息等〕	3,726,641	5.1	3,689,882	5.0	36,759	1.0
特 別 損 失	(—)				(△ 64,000)	(皆減)
	14,924,176	—	64,000	—	14,860,176	略
合 計	88,548,101	—	74,009,546	—	14,538,555	19.6
営 業 損 益 (a)-(b)	3,490,575	—	5,387,832	—	△ 1,897,256	△ 35.2
経 常 損 益 (c)-(d)	(2,335,717)				(△ 3,404,166)	(△ 59.3)
	8,310,384	—	5,739,884	—	2,570,500	44.8
純 損 益 (e)-(f)	(2,464,702)				(△ 3,287,108)	(△ 57.1)
	△ 5,004,984	—	5,751,811	—	△ 10,756,796	△ 187.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	136,960,737	—	—	—	136,960,737	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	131,955,752	—	5,751,811	—	126,203,940	略
利益剰余金処分額		—	5,751,811	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	—	—		

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別利益、特別損失、経常損益及び純損益の上段（）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

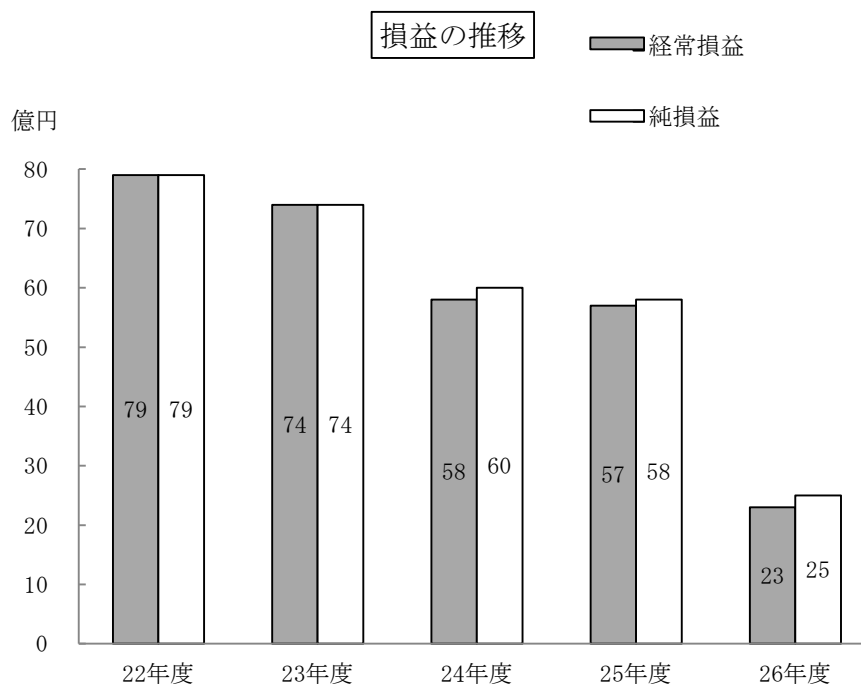
(1) 平成26年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

経常利益は、83億 1,038万円、純損失は 50億 498万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を 1,369億 6,074万円計上した。この結果、未処分利益剰余金は 1,319億 5,575万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は、平成25年度に比べ 34億 417万円減少し、23億 3,572万円となる。減少要因は、給水収益を主とした営業収益が 21億 7,024万円減少したこと、水道利用加入金が 9億 1,308万円減少したこと等によるものである。また、純利益は、平成25年度に比べ 32億 8,711万円減少し、24億 6,470万円となる。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



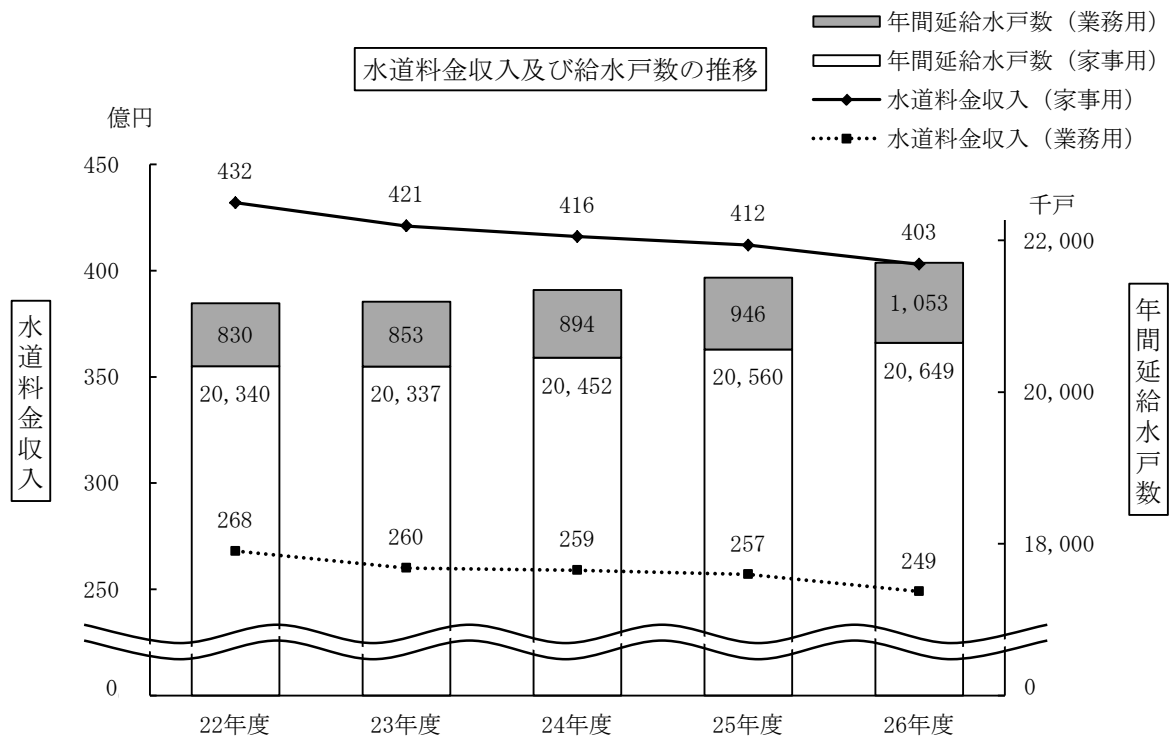
注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

イ 経常収益の状況

経常収益は、819億 3,431万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額 53億 7,697万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、平成25年度に比べ 31億 2,809万円減少し、765億 5,734万円となる。

営業収益は、水道料金収入が 17億 8,841万円減少したこと等により 21億 7,024万円減少し、732億 4,876万円となった。

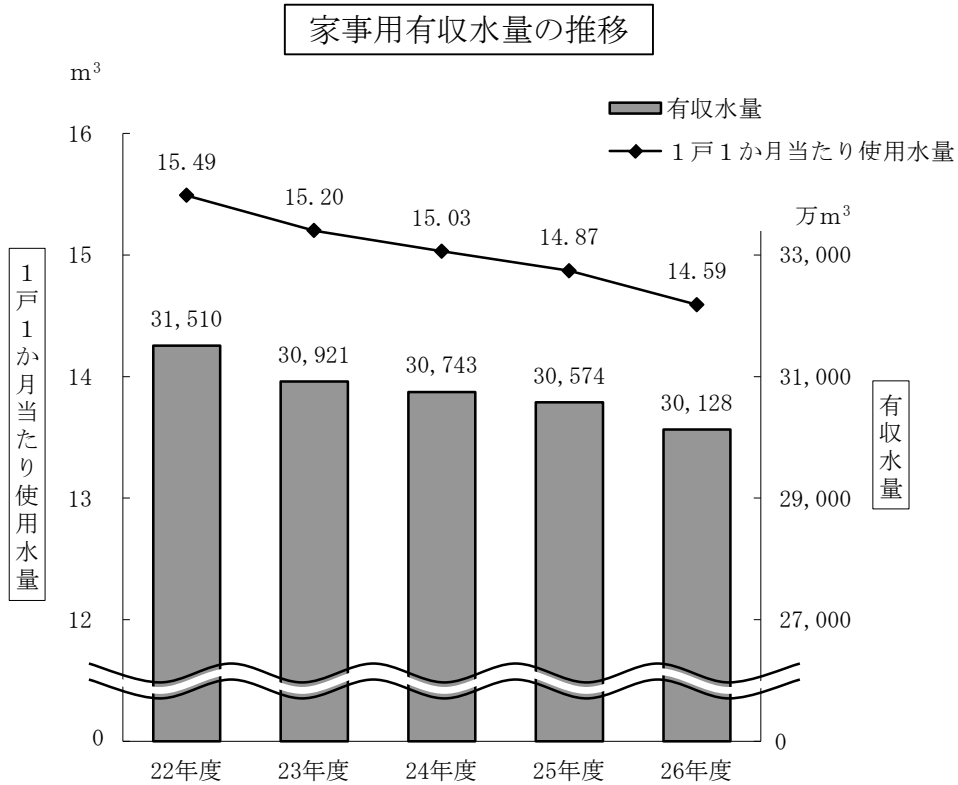


根幹収入である水道料金収入については、給水戸数は増加しているものの、有収水量^{※1}の減少に伴い、漸減している。

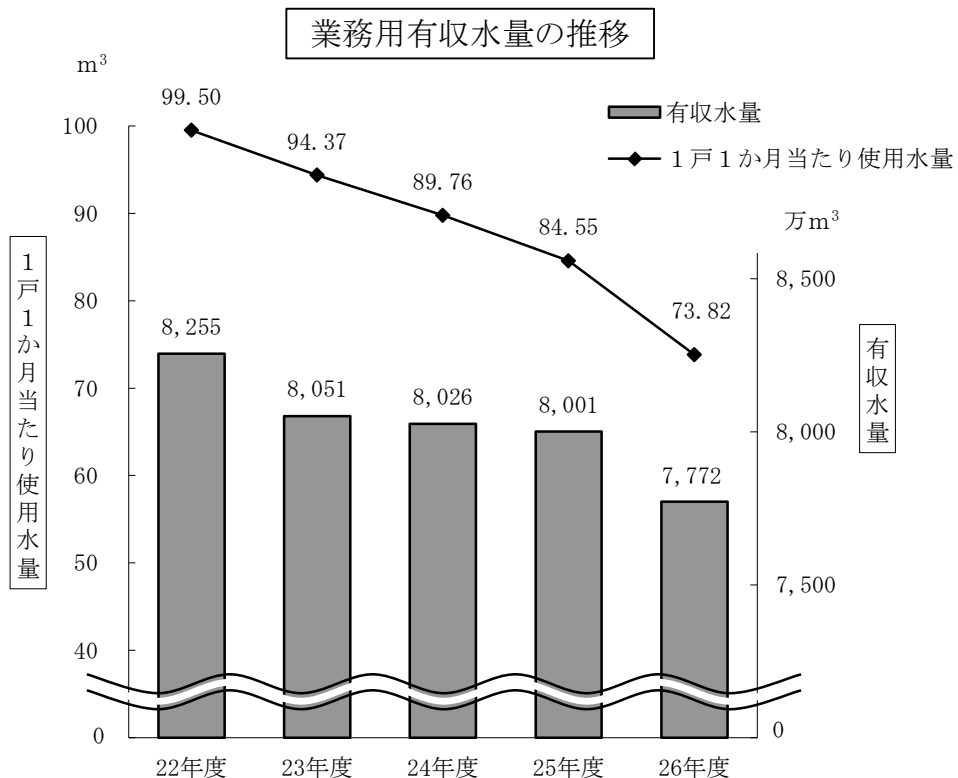
※1 有収水量

給水量のうち、料金徴収等の対象となる水量

有収水量の減少を用途別で見ると、約8割を占める家事用有収水量については、平成25年度に比べ約 446万 m³減少している。これは、節水意識の浸透、節水型機器の普及等により、1戸当たりの使用水量が減少していることによる。この結果、家事用料金収入は、平成25年度に比べ 9億 1,645万円減少し、403億 2,669万円となった。



また、有収水量のうち約2割を占める業務用有収水量についても、家事用と同様の要因で1戸当たりの使用水量が減少しており、業務用全体では平成25年度に比べ約229万m³減少している。この結果、業務用料金収入においても、平成25年度に比べ8億7,028万円減少し、248億5,777万円となった。



営業外収益は、86億 8,555万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、営業外収益は、平成25年度に比べ 9億 5,785万円減少し、33億 858万円となる。

主な要因は、水道利用加入金収入が 9億 1,308万円減少したことによるものである。これは、平成25年度に水道利用加入金の収入調定時期を変更^{※2}したことにより、例年に比べて平成25年度の収入計上額が 6億円程度増加したこととの反動、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う需要冷え込みによる建築着工数減少等によるものである。

※2 水道利用加入金の収入調定時期の変更

水道利用加入金は、住宅の新築等に伴う給水装置の新設や増径に当たって納入される。従前は、この納入時期を「給水装置の工事申込時から完了検査実施前までの期間」とし、対象者からの入金をもって収入を調定（計上）していたが、平成25年12月より「給水装置工事申込時」に納入通知書を発行し、収入を調定（計上）するよう改めた。

ウ 経常費用の状況

経常費用は、736億 2,392万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金への繰入れ、取崩し等、5億 9,770万円（費用の減）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、平成25年度に比べ 2億 7,608万円増加し、742億 2,162万円となる。

営業費用は、697億 5,818万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、減価償却費の増等が人件費の減等を上回ったことにより、平成25年度に比べ 2億 5,836万円増加し、702億 8,952万円となる。

減価償却費は、180億 5,131万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、6億 9,307万円増加し、180億 4,730万円となる。この主な要因は、平成25年度に取得した川井浄水場 P F I 事業に伴う機械及び装置等の新規取得資産の償却開始等によるものである。

人件費は、123億 7,989万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、6億 838万円減少し、129億 7,196万円となる。この主な要因は業務体制の見直し等に伴う職員数の削減（58人減）により 5億 1,016万円減少したこと等によるものである。

企業団受水費は、4億 5,655万円減少し、166億 3,398万円となった。これは、使用水量が 3,653万 m³減少したことによるものである。

資産減耗費は、4億 4,898万円増加し、36億 8,725万円となった。これは、川井浄水場の浄水設備の除却、事務所の配置見直しに伴う建物の取壊し等によるものである。

営業外費用は、38億 6,574万円となった。なお、会計基準見直しの影響額を除くと、平成25年度に比べ 1,772万円増加し、39億 3,210万円となる。これは、P F I 債務の支払利息が 3,676万円増加したこと等によるものである。

エ 特別損益の状況

特別利益は、16億 881万円となった。

なお、会計基準見直しに係る特別利益は、修繕引当金戻入益 14億 7,982万円であり、それを除くと、特別利益は 1億 2,899万円となる。この主なものは、放射線対策経費損害賠償金収入 7,773万円である。

特別損失は、149億 2,418万円となった。

なお、これは全て会計基準見直しに係るもので、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金及び環境対策引当金の過年度分繰入額である。

(2) 横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）の達成状況

平成26年度は、取水・導水施設の耐震化や企業債残高の縮減等、平成27年度の目標値をすでに達成するなど全般的におおむね順調に進捗している。

特に、業務の効率化と業務見直しによる経費縮減については、人件費率において、平成27年度目標値を超えて減少させることができた。職員定数については、平成26年度までに大幅に縮減することができた。

また、事務所の配置見直しについては、事務所の業務や所管区域の整理統合により、計画期間中に 16か所から 10か所に集約することを目標とし、平成26年度末で 11か所とすることができた。

一方で、配水池等の整備については、工事の入札不調等により、配水池等の耐震化において進捗が遅れており、平成27年度末の目標達成が困難な状況にある。

なお、主な目標の達成状況は表のとおりである。

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成26年度末 時点現状値	
取水・導水施設の 耐震補強	相模湖・道志川系導水路線 の耐震化率	75%	80%	80%	
浄水場等の整備	浄水施設の耐震化率	0% (川井浄水場 再整備中)	43% (川井100% 西谷0% 小雀48%)	43% (川井100% 西谷0% 小雀48%)	
配水池等の整備	配水池の整備	鶴ヶ峰上部・下部 配水池着工	鶴ヶ峰上部・下部 2号完成・下部1号 施工中	鶴ヶ峰上部施工中 下部2号完成 下部1号施工中	
	配水池等の耐震化率	59%	93%	82%	
送水機能の強化 (環状ネットワークの整備)	共同溝及び送水管の整備率	96%	100%	100%	
老朽管更新・耐震化	管路（送・配水管）の耐震化率 (注1)	15%	22%	21%	
	基幹管路（導・送・配水管） の耐震適合率（注2）	61%	67%	66%	
配水管腐食性土壌対策 (注3)	管路更新率	大口径管 (400mm以上)	43% (14.9km)	100% (34km)	77% (26km)
		小口径管 (300mm以下)	41% (51.8km)	65% (82km)	68% (85km)
事務所の配置見直し (注4)	事務所の配置数【累計】	16か所	10か所	11か所	
業務の効率化と事業見直し による経費削減	人件費比率	20.5%	約18%	16.7%	
	水道事業職員定数【累計】	1,683人	約1,330人	1,397人	
企業債残高の縮減 (注5)	企業債残高	1,892億円	1,824億円	1,692億円	

注1 送・配水管の総延長のうち、耐震管布設延長が占める割合

注2 「耐震管」及び「耐震管以外の管のうち、布設されている地盤の状況によって耐震性があると評価できる管」の割合

注3 腐食性土壌対策：硫化物を含む腐食性の強い土壌に埋設された水道管の腐食に伴う漏水や破裂の予防対策

注4 水道料金関連業務を所管する地域サービスセンターや給水装置関連業務を所管する給水維持課等の所管区域の見直し等により、事務所の統合を進めている。

注5 企業債残高の目標値及び現状値は、当該年度に発行を同意された企業債のうち、事業の繰越しに伴い翌年度に発行を繰り越した分も、当該年度発行分として積算している。

【 意 見 】

水道事業会計においては、高度経済成長期に整備した配水管・施設の更新時期を迎えており、併せて大規模地震等に対応する耐震化も順次進めていくことを求められている。

そのような中、根幹収入である水道料金収入は、平成25年度に比べ約 17億8千万円減少しており、節水意識の浸透、節水型機器の普及等による使用水量の減少に伴い、今後も減収が続いていく見込みである。

経常利益は、職員数の見直しによる人件費の削減等に努めたものの、水道料金収入の減少等により会計基準見直しの影響を除けば、約 34億円の減少となり、5か年連続での減少となっている。

このため、「横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）」で定めた目標達成に取り組み、おおむね順調に推移しているところであるが、配水池等の耐震化については、計画年度内の達成が困難な状況にある。

このような未達の目標については早期に達成するとともに、業務の効率化等による経費削減に引き続き厳しく取り組みつつ、管路・施設の更新・耐震化を着実に進めていく必要がある。

さらに、今後も見込まれる使用水量の減少傾向を踏まえた長期的な経営計画を検討・策定し、安定した経営と水道水の供給を将来的にも確保していくことが求められる。

5 工業用水道事業



損益の状況

(税抜)

科 目		平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円 (2,749,230)	構成 比率 100.0	千円 2,810,618	構成 比率 100.0			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,951,025	100.0	2,810,618	100.0	△ 140,407	5.0	
	営 業 収 益 (a)	2,702,700	91.6	2,778,075	98.8	△ 75,374	△ 2.7	
	給 水 収 益	2,701,786	91.6	2,727,496	97.0	△ 25,709	△ 0.9	
	そ の 他 営 業 収 益	914	0.0	50,579	1.8	△ 49,664	△ 98.2	
	営 業 外 収 益	248,325	8.4	32,543	1.2	215,782	略	
	特 別 利 益	(149,107)				(66,832)	(81.2)	
		149,107	—	82,274	—	66,832	81.2	
	合 計	3,100,133	—	2,892,893	—	207,239	7.2	
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	(1,974,512)				(30,869)	(1.6)
			2,044,280	100.0	1,943,642	100.0	100,637	5.2
営 業 費 用 (b)		1,964,482	96.1	1,858,979	95.6	105,503	5.7	
人 件 費		240,844	11.8	201,705	10.4	39,139	19.4	
負 担 金		879,668	43.0	934,397	48.1	△ 54,728	△ 5.9	
修 繕 費 等		65,212	3.2	1,140	0.1	64,072	略	
減 価 償 却 費		699,310	34.2	635,418	32.7	63,891	10.1	
固 定 資 産 除 却 費		43,830	2.1	42,016	2.2	1,813	4.3	
そ の 他 営 業 費 用		35,615	1.7	44,299	2.3	△ 8,684	△ 19.6	
営 業 外 費 用		79,797	3.9	84,663	4.4	△ 4,865	△ 5.7	
企 業 債 利 息 等		77,414	3.8	83,794	4.3	△ 6,380	△ 7.6	
雑 支 出		2,383	0.1	868	0.0	1,514	174.3	
特 別 損 失		(-)				(△ 41,000)	(皆減)	
	329,175	—	41,000	—	288,175	略		
合 計	2,373,455	—	1,984,642	—	388,813	19.6		
営 業 損 益 (a)-(b)	738,218	—	919,096	—	△ 180,878	△ 19.7		
経 常 損 益 (c)-(d)	(774,718)	—		—	(△ 92,258)	(△ 10.6)		
	906,745	—	866,976	—	39,769	4.6		
純 損 益 (e)-(f)	(923,825)	—		—	(15,574)	(1.7)		
	726,677	—	908,250	—	△ 181,573	△ 20.0		
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—		
その他未処分利益剰余金変動額	4,957,748	—	0	—	4,957,748	皆増		
当年度未処分利益剰余金	5,684,425	—	908,250	—	4,776,174	略		

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別利益、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

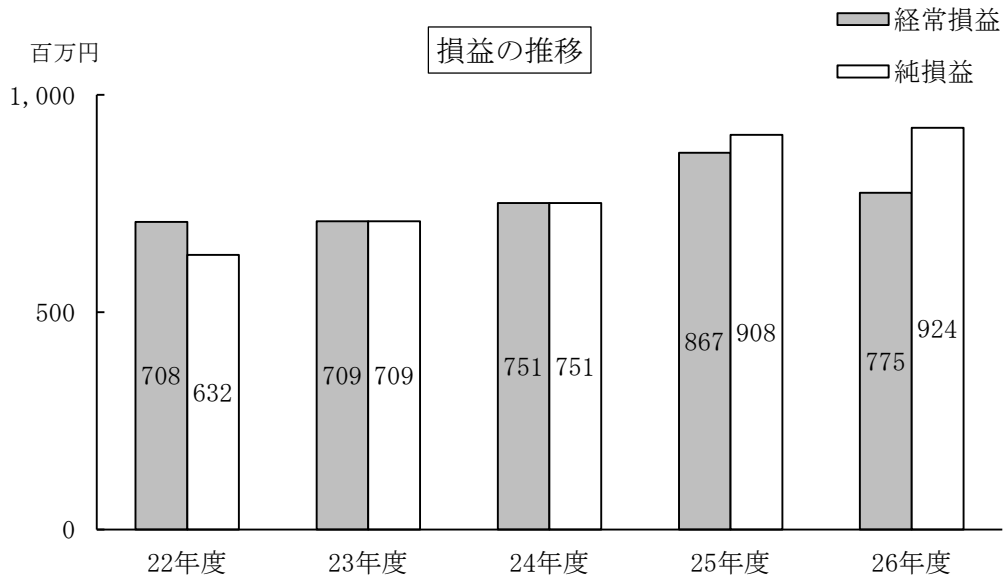
(1) 平成26年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

経常利益は、9億 675万円、純利益は 7億 2,668万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を 49億 5,775万円計上した。この結果、未処分利益剰余金は 56億 8,443万円に増加した。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は、平成25年度に比べ 9,226万円減少し、7億 7,472万円となる。減少要因は、主として営業費用の修繕費が 6,407万円増加したことによるものである。また、純利益は、平成25年度に比べ 1,558万円増加し、9億 2,383万円となる。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



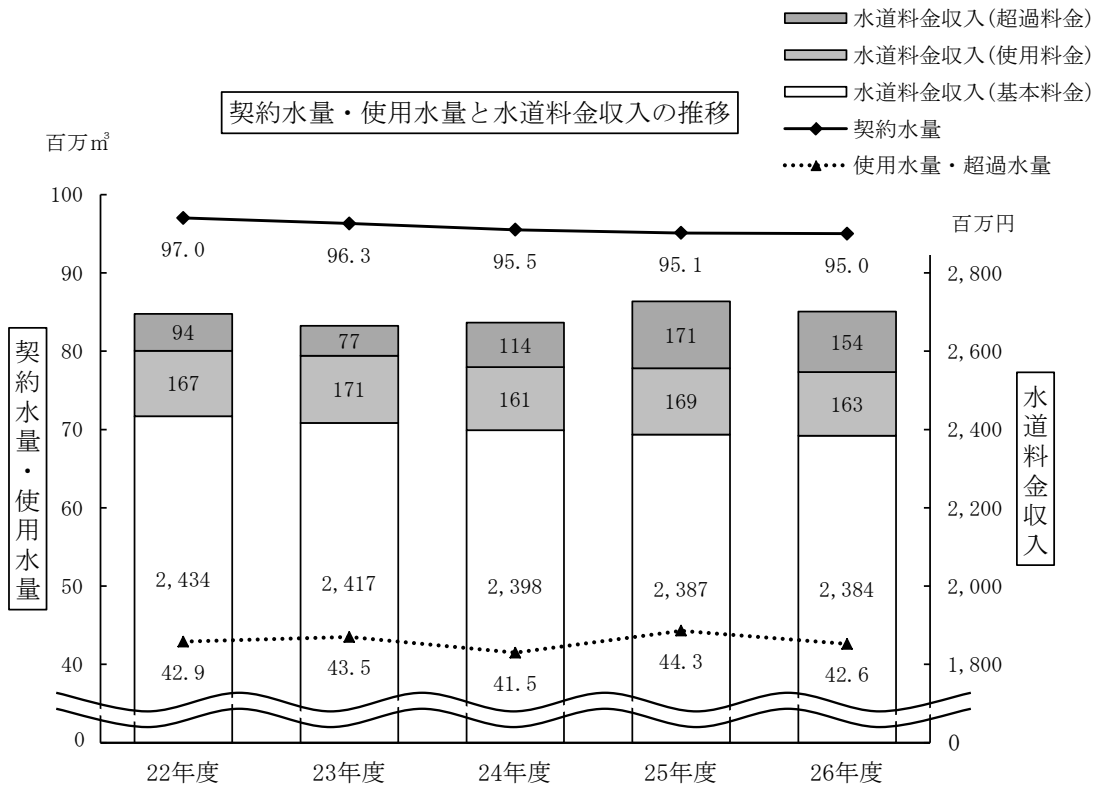
注 平成26年度は、会計基準見直しの影響を除いた額

イ 経常収益の状況

経常収益は、29億 5,103万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額 2億 180万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、工業用水道料金収入の減等により、平成25年度に比べ 6,139万円減少し、27億 4,923万円となる。

営業収益は、根幹収入である工業用水道料金収入の減（2,571万円）等により、平成25年度に比べ 7,537万円減少し、27億 270万円となった。



工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

また、使用水量のうち、契約水量を超える分は超過水量とされ、単価の高い超過料金が適用される。

工業用水道料金収入の約9割を占める基本料金収入は、平成25年度と比べ、契約工場数（66工場）は増加したものの、契約水量の減により減少した。

これにより、基本料金収入は336万円減少し、23億8,412万円となった。

契約工場数の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
契約工場数	工場 64	工場 65	工場 65	工場 65	工場 66

使用料金収入及び超過料金収入は、契約工場の使用水量の減少により2,235万円減少し3億1,766万円となり、この結果、工業用水道料金収入は、2,571万円減少し27億179万円となった。

ウ 経常費用の状況

経常費用は、20億 4,428万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、みなし償却による減価償却費増加額等の 6,977万円（費用の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、平成25年度に比べ 3,087万円増加し、19億 7,451万円となる。

営業費用は、19億 6,448万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 3,760万円増加し、18億 9,658万円となる。

工業用水道事業においては、水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担金を支払っている。このうち、取水量割合で負担額を算定するものについて、水道事業の取水量の増により、相対的に工業用水道事業の割合が減少したことから、負担金が 5,473万円減少し、8億 7,967万円となった。

修繕費については、緊急の漏水破裂修理や周期的に実施する水管橋の塗装工事を実施したことなどにより、6,407万円増加し、6,521万円となった。

営業外費用は、7,980万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、企業債利息等の 638万円の減により平成25年度に比べ 673万円減少し、7,794万円となった。企業債利息の減少は、発行額の抑制による残高の減少、平均利率の低下などによるものである。

エ 特別損益の状況

特別利益は、1億 4,911万円となった。

これは、水道事業会計及び相模川総合開発共同事業会計からの負担金の戻入 1億 2,993万円及び区分地上権設定補償金の 1,918万円である。

特別損失は、3億 2,918万円となった。

なお、これは全て会計基準見直しに係るもので、退職給付引当金及び賞与引当金の過年度繰入額である。

(2) 横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）の達成状況

工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として昭和35年10月に創設（相模湖系統）され、昭和40年代の2回の拡張工事（馬入川系統）を経て、京浜工業地帯や根岸湾臨海工業地帯等に給水を行っている。

この昭和30、40年代に整備された配水管等について、更新を計画的に進めていくため、水道局においては「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）」を策定し、取り組んでいる。

平成26年度は、老朽管更新について 1.6kmの更新を行い、現状値は 18.7kmとなった。その他、鉄道下横断管改良などおおむね目標どおり進捗している。

料金収入に対する企業債残高は、平成26年度末に平成27年度末目標の 1.3倍を既に達成している。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成26年度末 時点現状値
施設の老朽化対策	老朽管更新（注） （進捗率）	13.0km (46%)	19.2km (68%)	18.7km (66%)
	鉄道下横断管改良 （進捗率）	14か所 (64%)	21か所 (95%)	17か所 (77%)
財務体質の強化	料金収入に対する企業債残高	1.7倍	1.3倍	1.3倍

注 中期経営計画では、平成22年度までの更新完了延長 13kmと、平成23年度以降の更新必要延長 15.3kmを合わせた 28.3kmを「全体必要整備数量」と設定しており、この数値が進捗率の分母となっている。

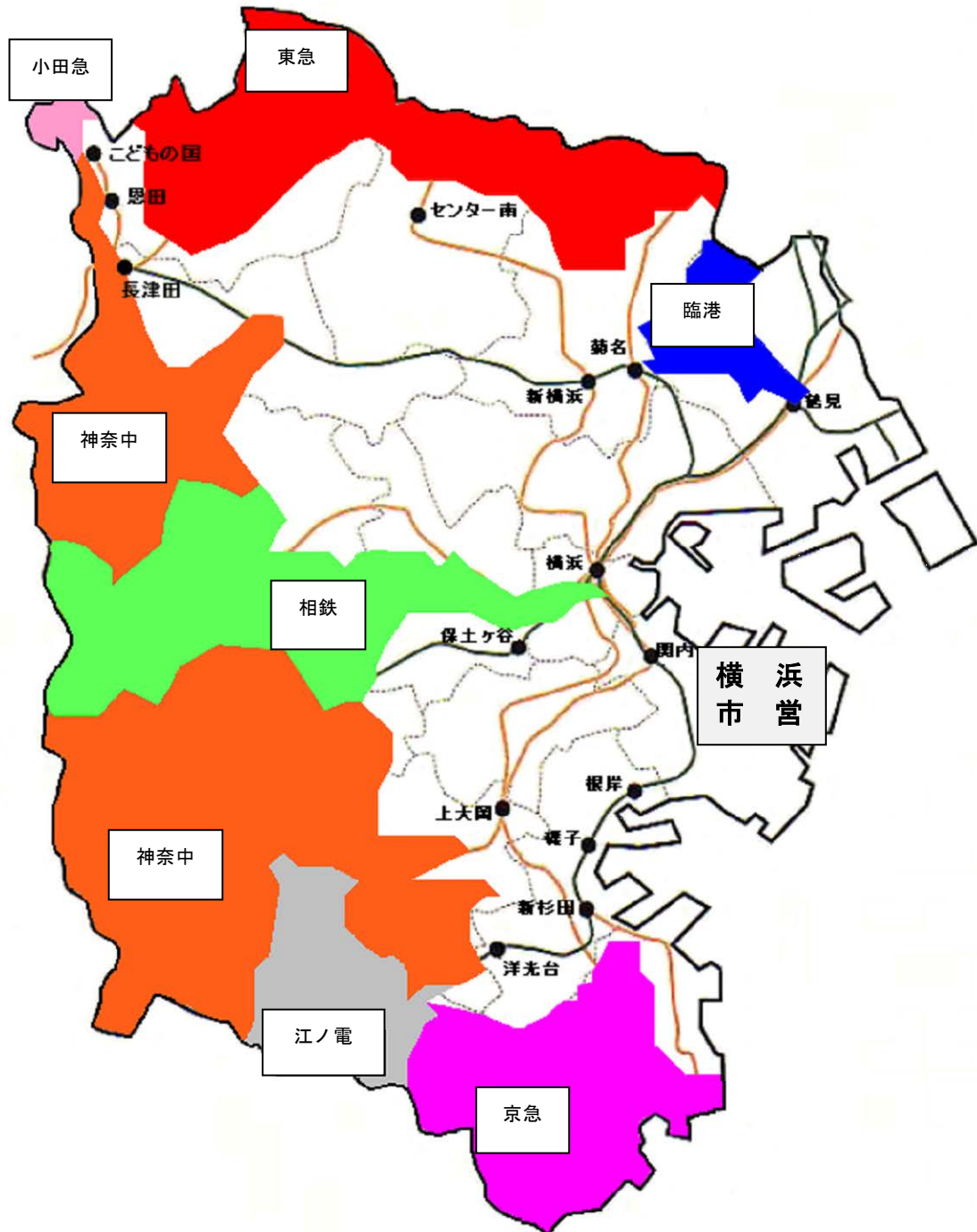
【意見】

工業用水道事業は、供給開始から50年以上、工業用水を供給し横浜の産業を支えてきた。

供給事業所の契約水量の減量により料金収入は逡減傾向にあるが、今後も産業振興のため、老朽化した施設の更新や震災を考慮した改良を着実に進め、横浜市工業用水道中期経営計画に基づき、健全で持続可能な財政運営の実現を図り、安定的な工業用水の供給を維持していく必要がある。

6 自動車事業

市営バスと民営7事業者の主たる営業区域



出典：交通局資料

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(c)	(20,347,930)				(△) 361,429	(△) 1.7
	20,456,067	100	20,709,359	100	△ 253,292	△ 1.2
総収益(e)						
営業収益(a)	19,647,816	96.0	19,826,825	95.7	△ 179,009	△ 0.9
運送収益	19,160,282	93.7	19,325,027	93.3	△ 164,745	△ 0.9
[うち特別乗車証に係る収益]	5,061,134	24.7	5,107,432	24.7	△ 46,298	△ 0.9
運送雑収益	487,533	2.4	501,797	2.4	△ 14,263	△ 2.8
広告料	163,013	0.8	167,642	0.8	△ 4,629	△ 2.8
路線維持負担金	279,480	1.4	291,067	1.4	△ 11,587	△ 4.0
その他運送雑収益	45,040	0.2	43,088	0.2	1,952	4.5
営業外収益	808,250	4.0	882,533	4.3	△ 74,283	△ 8.4
一般会計補助金	349,319	1.7	561,538	2.7	△ 212,219	△ 37.8
長期前受金戻入	108,136	0.5	—	—	108,136	皆増
その他営業外収益	350,794	1.7	320,995	1.6	29,799	9.3
合計	20,456,067	—	20,709,359	—	△ 253,292	△ 1.2
経常費用(d)	(19,056,251)				(△) 405,179	(△) 2.1
	19,046,884	100	19,461,430	100	△ 414,545	△ 2.1
総費用(f)						
営業費用(b)	18,959,997	99.5	19,344,643	99.4	△ 384,645	△ 2.0
人件費	12,567,166	66.0	12,630,569	64.9	△ 63,402	△ 0.5
車両修繕費	478,609	2.5	450,680	2.3	27,929	6.2
動力費	1,095,910	5.8	1,107,200	5.7	△ 11,290	△ 1.0
減価償却費	1,566,708	8.2	1,723,642	8.9	△ 156,933	△ 9.1
その他営業費用	3,251,602	17.1	3,432,551	17.6	△ 180,948	△ 5.3
営業外費用	86,886	0.5	116,786	0.6	△ 29,899	△ 25.6
特別損失	(—)				(—)	(—)
	10,416,697	—	—	—	10,416,697	皆増
減損損失	4,720	—	—	—	4,720	皆増
その他特別損失	10,411,977	—	—	—	10,411,977	皆増
合計	29,463,582	—	19,461,430	—	10,002,152	51.4
営業損益(a)-(b)	687,818	—	482,182	—	205,636	42.6
経常損益(c)-(d)	(1,291,679)				(43,749)	(3.5)
	1,409,182	—	1,247,929	—	161,252	12.9
純損益(e)-(f)	(1,291,679)				(43,749)	(3.5)
	△ 9,007,515	—	1,247,929	—	△ 10,255,444	略
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,435,026	—	—	—	1,435,026	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 7,572,488	—	1,247,929	—	△ 8,820,418	略

注1 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段()書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

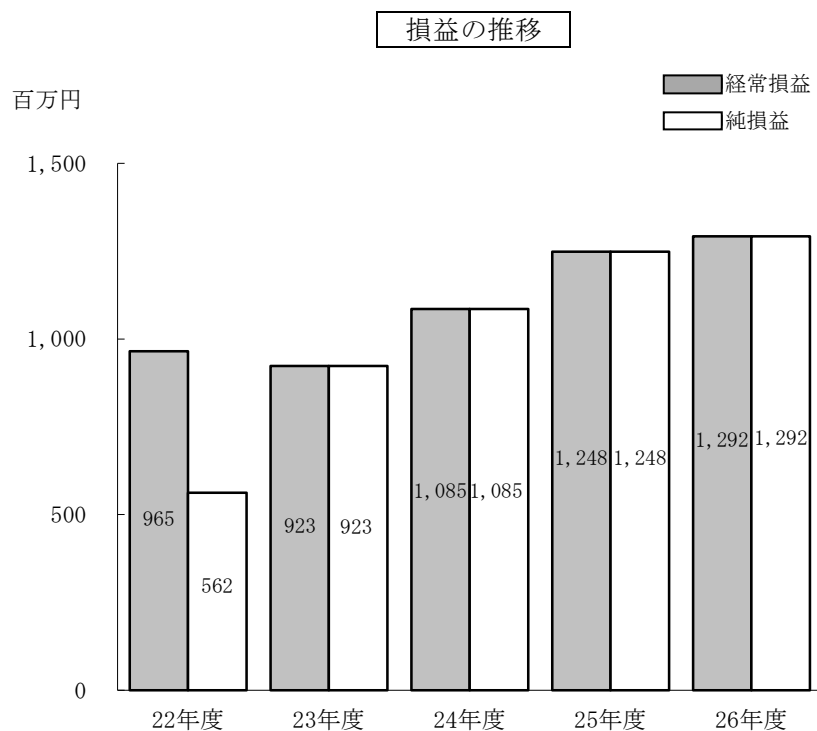
(1) 平成26年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

経常利益は14億9,180万円、純損失は90億7,520万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を14億3,503万円計上した。この結果、75億7,249万円の未処理欠損金を計上することとなった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益及び純利益は、平成25年度に比べ4,375万円増加し、12億9,168万円となる。増加要因は、主として減価償却費の減等が、乗車料収入の減等を上回ったことによるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

イ 経常収益の状況

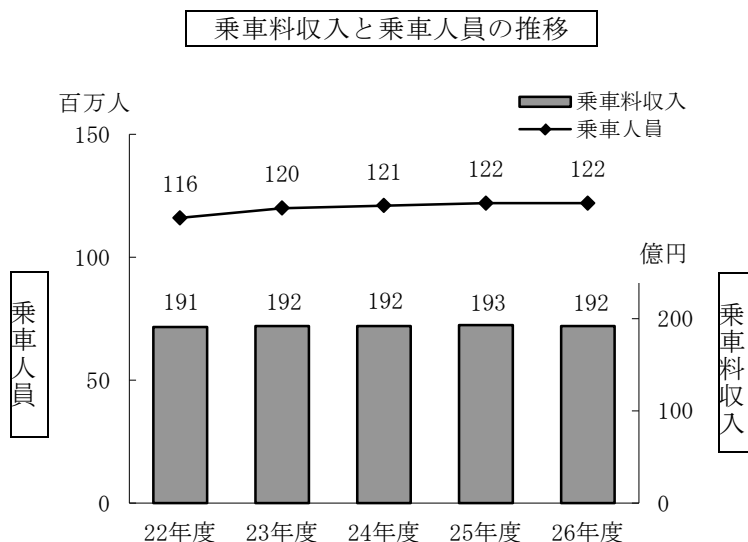
経常収益は、204億5,607万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額1億814万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、平成25年度に比べ3億6,143万円減少し、203億4,793万円となる。

営業収益は、乗車料収入が1億6,475万円減少したこと等により、平成25年度に比べ1億7,901万円減少し、196億4,782万円となった。

経常収益の94%を占める乗車料収入は、191億6,028万円となった。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



一般乗合バス全体の乗車料収入は、平成25年度に比べ1億8,968万円減少し、188億8,558万円となった。

乗車料収入の減少は、現金等の定期外の利用が減少したことなどによるものである。

また、敬老及び福祉パスの特別乗車券収入は、全額一般会計からの繰入金であるが、平成24年度以降、福祉パスの一部について一般会計の繰出額を段階的に減額していく見直しが行われたことなどにより、平成25年度から4,630万円減少して50億6,113万円となった。

一般乗合バス以外の乗車料収入では、貸切バスが、企業貸切の新規受注や市主催の大型イベントの受注増等に伴い平成25年度に比べ2,073万円増加し、2億4,963万円となった。

乗車料収入の前年度比較

(税抜)

		平成26年度(A)	平成25年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	千円	千円	%	
乗車料収入合計		19,160,282	19,325,027	△164,745	△0.9	
一般乗合	定期外	10,553,891	10,792,634	△238,743	△2.2	
	定期	通勤・通学	3,270,555	3,175,191	95,363	3.0
		特別乗車券	5,061,134	5,107,432	△46,298	△0.9
		小計	8,331,689	8,282,623	49,065	0.6
	一般乗合計	18,885,580	19,075,258	△189,677	△1.0	
市内遊覧		25,067	20,860	4,206	20.2	
貸切		249,634	228,908	20,726	9.1	

乗車料収入以外の営業収益では、広告料収入が、車内額面広告収入の減等により、平成25年度に比べ 463万円減少し、1億 6,301万円となった。

また、生活交通バス路線維持負担金^{*1}については、負担金の算定方法の見直し等により、1,159万円減少し、2億 7,948万円となった。

※1 生活交通バス路線維持負担金

市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、不採算の生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に対して一般会計から交付されている負担金

営業外収益は、8億 825万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 1億 8,242万円減少し、7億 11万円となる。この主な要因は、基礎年金公的負担補助金^{*2}の皆減等による一般会計補助金 2億 1,222万円の減少である。

※2 基礎年金公的負担補助金

公営企業職員の共済年金のうち基礎年金（国民年金に相当する部分）の公的負担に係る額を一般会計が補助するもので、平成25年度までは交付されていたが、平成26年度は交付なし。

ウ 経常費用の状況

経常費用は、190億 4,688万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、退職給付引当金の繰入れ、取崩し等 937万円（費用の減）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、減価償却費の減等により、平成25年度に比べ 4億 518万円減少し、190億 5,625万円となる。

営業費用は、189億 6,000万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、減価償却費の減等により、平成25年度に比べ 3億 7,528万円減少し、189億 6,936万円となる。

人件費は、125億 6,717万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 2,708万円増加し、126億 5,765万円となる。これは、新規採用職員などの人員増による給料の増加等が、嘱託員の人員減による賃金の減少等を上回ったためである。

減価償却費は、15億 6,671万円となった。なお、会計基準見直しの影響を

除くと、購入車両の減等により、平成25年度に比べ 2億 3,805万円減少し、14億 8,559万円となる。

動力費は、平成25年度に比べ 1,129万円減少して 10億 9,591万円となった。これは、燃費の向上等による減少が、軽油単価の上昇等による増加を上回ったためである。

動力費と軽油に係る燃費・軽油平均単価の前年度比較

	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
動力費	千円 1,095,910	千円 1,107,200	千円 △ 11,290	% △ 1.0
軽油に係る燃費	km/ℓ 2.63	km/ℓ 2.59	km/ℓ 0.04	% 1.5
軽油平均単価	円/ℓ 109.34	円/ℓ 107.63	円/ℓ 1.71	% 1.6

また、その他営業費用は、平成25年度に要した制服更新費用の減等のため、1億 8,095万円減少し、32億 5,160万円となった。

エ 特別損益の状況

特別損失は、104億 1,670万円となった。

なお、これは全て会計基準見直しに係るもので、退職給付引当金等の過年度分繰入額、前年度発生分の期末・勤勉手当及び減損損失である。

(2) 市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）の達成状況

平成26年度は、当計画の最終年度であり、計画目標はおおむね達成しているが、未達成となったものもある。

営業収入に対する人件費率については、計画期間中に 58%とする目標に対し、人事給与制度の見直しを実施した効果はあったものの、乗車料収入の減少の影響もあり、平成26年度は 59%にとどまった。

省エネ運転の徹底による燃費向上については、平成26年度での計画目標軽油 1リットル当たり 2.7kmに対し、1リットル当たり 2.63kmにとどまった。

経常利益については、当初設定した3か年で累計 15億円計上の目標を、平成

26年3月に上方修正した累計 25億円の目標に対し、人事給与制度の見直しの効果などにより、実績として3か年累計 37億円を達成した。

なお、目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）」の目標と達成状況

内容・目標		計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成26年度末 実績
乗車人員	乗車人員をバスと地下鉄あわせて 3か年で累計 10億人	平成22年度 3.3億人	平成24～26年度 累計 10億人	平成24～26年度 累計 10.3億人
経常利益	経常利益を3か年で 累計 25億円計上 (※)平成26年3月に 15億円 から 25億円に上方修正	平成22年度 9.6億円	平成24～26年度 累計 25億円	平成24～26年度 累計 37.4億円
経常収入	経常収入（義務的補助金を除く） を3か年で累計 600億円計上	平成22年度 200.2億円	平成24～26年度 累計 600億円	平成24～26年度 累計 603.5億円
人件費率	計画期間中に、営業収入に対する 人件費率を 58%に引き下げ (人件費は、退職手当等を除く)	平成22年度 60%	平成26年度 58%	平成26年度 59%
企業債残高	企業債の償還を着実に進め、計画 期間中に企業債残高を 48%削減 (※)平成26年3月に 30% から 48%に上方修正	平成23年度末残高 61億円	対23年度比 △48% △29億円	対23年度比 △51.5% △31億円
バスネット ワーク充実	「ふれあいバス」も含めた新たな 路線を5路線新設	—	平成26年度 5路線	平成26年度 6路線
環境・福祉対 策の充実	電気式ハイブリッドバスを 100両 体制 全てのバスを低床バスに切替	平成23年度末 ハイブリッドバス 71両 低床バス 95%	平成26年度末 ハイブリッドバス 100両 低床バス 100%	平成26年度末 ハイブリッドバス 100両 低床バス 100%
省エネ運転 徹底	燃費「軽油 1リットル当たり 2.7キロメートル以上」を実現	平成23年度 1リットル当たり 2.61km	平成26年度 1リットル当たり 2.7km以上	平成26年度 1リットル当たり 2.63km

(3) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の策定

交通局は、平成27年度から30年度までの中期経営計画である「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」を平成27年3月に発表した。

当計画では、乗車人員バス・地下鉄合計1日当たり 100万人の達成、利益・収益の還元としてハイブリッドバスや燃料電池バスの導入等 19億円の投資、経常利益4か年累計 12億円の確保などを掲げている。

目標達成に向けた主な指標は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な指標

指標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成30年度 1日当たり 100万人
利益・収益 の還元投資	—	平成27～30年度累計 お客様に向けての還元投資 9億円 主な取組：ICTを活用したお客様への 情報提供の強化等 地域社会のための還元投資 10億円 主な取組：ハイブリッドバスの導入 や燃料電池バスの試験導入等
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 12億円	平成27～30年度累計 12億円
企業債残高	平成26年度末見込 31億円	平成30年度末 29億円

【意見】

平成26年度の経常利益は、根幹収入である乗車料収入が定期外の利用が減少したこと等により、約1億6千万円減少したものの、これを上回る営業費用の減等により、平成25年度に比べ約1億6千万円増加した。

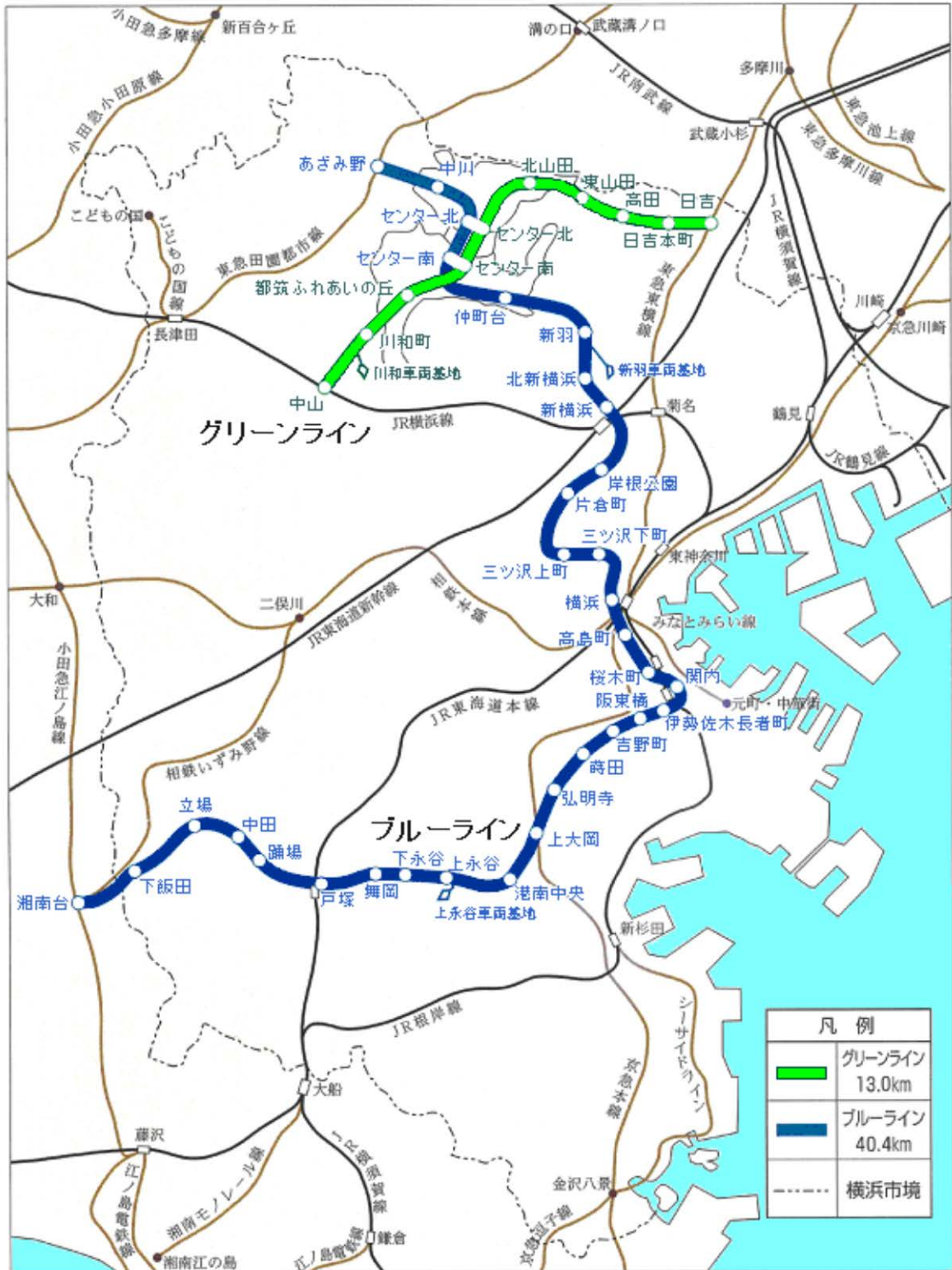
しかし、会計基準見直しの影響による特別損失約104億2千万円の計上により、純損益は約90億1千万円の赤字となり、約75億7千万円の未処理欠損金を計上することとなった。

平成26年度は「市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）」の最終年度であり、目標については、一部未達成となったものの、おおむね計画どおり達成することができたが、少子高齢化の進行などにより、今後、乗車料収入の大幅な増収は見込みにくい状況である。

こうした中で、自主自立の経営を継続しながら、安全性の向上や質の高いサービスの提供を行っていくためには、利用状況の分析や営業活動の強化により収入確保に努めるとともに、事業の効率化・コスト削減を推進するなど、「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の目標達成に向けて引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

7 高速鉄道事業

横浜市営地下鉄路線図



出典：交通局資料

損益の状況 (税抜)

科 目	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経 常 収 益 (c)	(42,035,284)				(△ 1,721,657)	(△ 3.9)
	47,072,336	100	43,756,942	100	3,315,394	7.6
総収益 (e)						
営業収益 (a)	39,160,241	83.2	39,326,194	89.9	△ 165,952	△ 0.4
運輸収益	38,000,344	80.7	38,233,124	87.4	△ 232,780	△ 0.6
(うち特別乗車証に係る収益)	2,224,048	4.7	2,240,902	5.1	△ 16,854	△ 0.8
運輸雑収益	1,159,897	2.5	1,093,069	2.5	66,827	6.1
広告料	539,387	1.1	569,100	1.3	△ 29,713	△ 5.2
構内営業料	556,733	1.2	479,939	1.1	76,793	16.0
その他運輸雑収益	63,776	0.1	44,029	0.1	19,746	44.8
営業外収益	7,912,095	16.8	4,430,747	10.1	3,481,347	78.6
一般会計補助金	1,416,544	3.0	3,441,391	7.9	△ 2,024,847	△ 58.8
長期前受金戻入	5,037,051	10.7	—	—	5,037,051	皆増
貸 貸 料	728,669	1.5	711,229	1.6	17,439	2.5
その他営業外収益	729,829	1.6	278,126	0.6	451,703	162.4
特別利益	3,661	—	—	—	3,661	皆増
合 計	47,075,998	—	43,756,942	—	3,319,056	7.6
総費用 (f)						
経常費用 (d)	(39,335,479)				(579,838)	(1.5)
	42,339,471	100	38,755,640	100	3,583,830	9.2
営業費用 (b)	33,020,615	78.0	29,321,848	75.7	3,698,767	12.6
人件費	7,447,254	17.6	7,779,793	20.1	△ 332,538	△ 4.3
修繕費	2,615,061	6.2	2,355,949	6.1	259,112	11.0
動力費	1,433,247	3.4	1,331,581	3.4	101,665	7.6
光熱水費	1,103,392	2.6	1,038,249	2.7	65,142	6.3
委託料	1,547,297	3.7	1,416,447	3.7	130,850	9.2
減価償却費	17,989,985	42.5	14,634,834	37.8	3,355,151	22.9
その他営業費用	884,376	2.1	764,992	2.0	119,384	15.6
営業外費用	9,318,855	22.0	9,433,792	24.3	△ 114,937	△ 1.2
企業債利息等	8,798,876	20.8	9,298,025	24.0	△ 499,148	△ 5.4
その他営業外費用	519,978	1.2	135,767	0.4	384,211	283.0
特別損失	(15,658)				(3,945)	(33.7)
	10,840,580	—	11,712	—	10,828,868	略
固定資産売却損	8,314	—	11,712	—	△ 3,398	△ 29.0
減損損失	397,431	—	—	—	397,431	皆増
その他特別損失	10,434,834	—	—	—	10,434,834	皆増
合 計	53,180,051	—	38,767,353	—	14,412,698	37.2
営業損益 (a)-(b)	6,139,625	—	10,004,346	—	△ 3,864,720	△ 38.6
経常損益 (c)-(d)	(2,699,805)				(△ 2,301,496)	(△ 46.0)
	4,732,865	—	5,001,301	—	△ 268,435	△ 5.4
純損益 (e)-(f)	(2,687,808)				(△ 2,301,780)	(△ 46.1)
	△ 6,104,053	—	4,989,588	—	△ 11,093,642	△ 222.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 232,027,543	—	△ 237,017,132	—	4,989,588	△ 2.1
その他未処分利益剰余金 変動	46,307,064	—	—	—	46,307,064	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 191,824,532	—	△ 232,027,543	—	40,203,011	△ 17.3

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

(1) 平成26年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

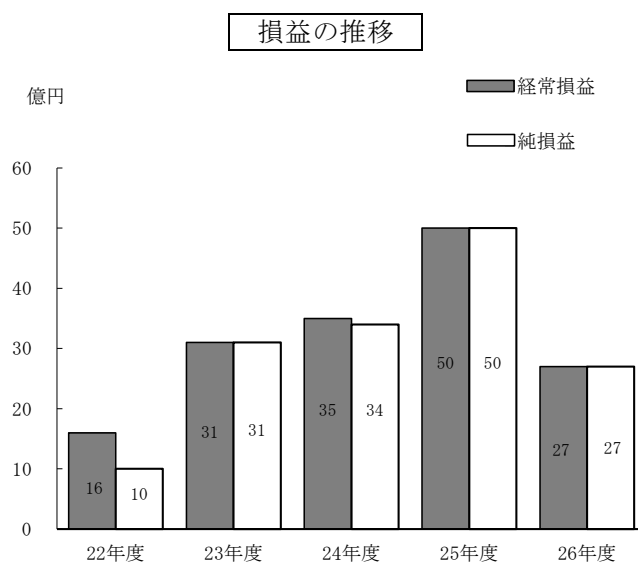
経常利益は 47億 3,287万円、純損失は 61億 405万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を 463億 706万円計上した。この結果、未処理欠損金は 1,918億 2,453万円に減少した。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は、平成25年度に比べ 23億 150万円減少し、26億 9,981万円となる。減少要因は、主として資本費負担緩和債利子補助金^{※1}等の減による一般会計補助金の減少 20億 2,485万円によるものである。また、純利益は、平成25年度に比べ 23億 178万円減少し、26億 8,781万円となる。

※1 資本費負担緩和債利子補助金

新線建設に係る資金は、多額の企業債で賅っているため後年度における利子負担が極めて多額となる。その資金不足への対策として、資本費負担緩和債の発行を行っている。その緩和債から発生する支払利息の利子負担額の2分の1について補助をうけるもの。平成25年度で終了している。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

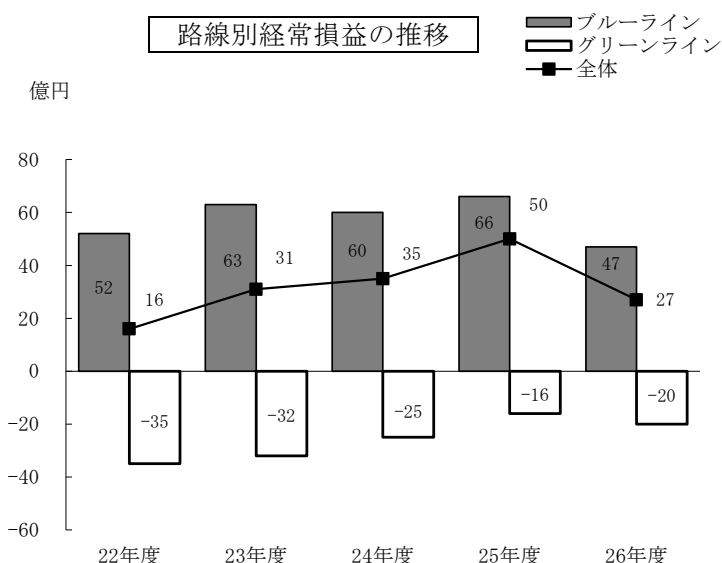


注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

路線別の経常損益では、ブルーラインの経常利益は平成25年度に比べ1億2,796万円減少し、65億204万円となった。グリーンラインの経常損失は平成25年度に比べ1億4,047万円増加し、17億6,917万円となった。

会計基準見直しの影響を除くと、ブルーラインの経常利益は平成25年度に比べ19億5,570万円減少し、46億7,430万円、グリーンラインの経常損失は平成25年度に比べ3億4,579万円増加し、19億7,449万円となる。

路線別の経常損益の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

イ 経常収益の状況

経常収益は、470億7,234万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額50億3,705万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、一般会計補助金の減等により、平成25年度に比べ17億2,166万円減少し、420億3,528万円となる。

営業収益は、乗車料収入が2億3,278万円減少したこと等により、平成25年度に比べ1億6,595万円減少し、391億6,024万円となった。

乗車人員の過去5か年の推移は、次の表のとおりである。

乗車人員の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
乗車人員		百万人 210.0	百万人 211.1	百万人 216.5	百万人 225.9	百万人 225.8
路線別内訳	ブルーライン	179.7	179.1	182.2	188.8	187.6
	グリーンライン	38.0	40.0	42.6	45.9	47.1

注 乗車人員について、ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、路線別内訳では両方に計上されているため、乗車人員と内訳の合計が一致しない。

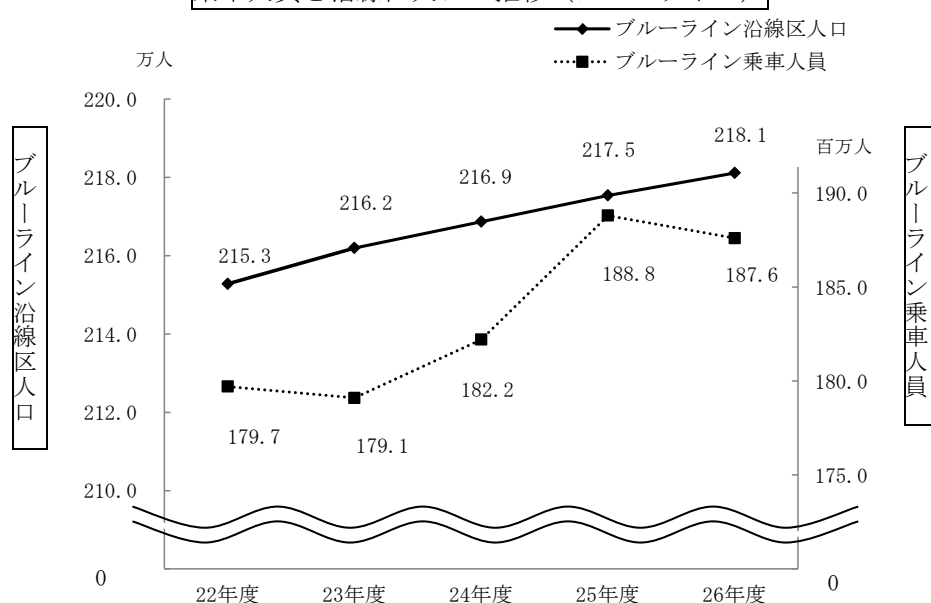
平成26年度の乗車人員は、2億 2,576万人で、路線別では平成25年度に比べ、ブルーラインは 123万人減、グリーンラインは 125万人増となっている。

ブルーラインの乗車人員と沿線区^{※2}人口の推移は、次のとおりである。

※2 沿線区

神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、青葉区、都筑区、泉区及び戸塚区の 10区

乗車人員と沿線区人口の推移（ブルーライン）



平成26年度のブルーラインの乗車人員は、平成25年度に比べ減少している。

これは、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う他の公共交通機関との連絡定期券の駆け込み需要の影響^{※3}及び沿線の大規模商業施設オープン等の特殊要因がなかったことによるものと考えられる。

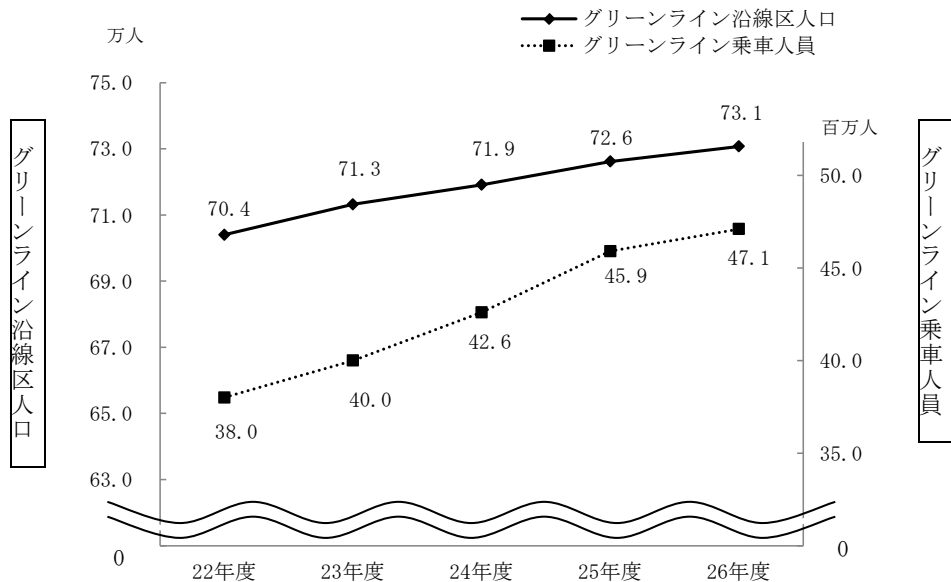
※3 定期券の駆け込み需要の影響

定期券の乗車人員は、定期券発売日の属する月を起点として、各月に 60回乗車したものとして集計する。このため、平成26年 4月利用開始の定期券を 3月に購入する乗客が増加したことにより、平成26年 3月の乗車人員が増加した。

グリーンラインの乗車人員と沿線区※4人口の推移は、次のとおりである。

※4 沿線区
港北区、緑区及び都筑区の3区

乗車人員と沿線区人口の推移（グリーンライン）



グリーンラインの乗車人員は、沿線人口の増に伴う増加が、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う平成25年度の駆け込み需要による減少を上回ったことから、平成25年度に比べ増加したと考えられる。

乗車料収入の過去5年間の推移は、次の表のとおりである。

乗車料収入の推移 (税抜)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
乗車料収入		億円 363	億円 364	億円 372	億円 382	億円 380
路線別内訳	ブルーライン	309	308	312	319	315
	グリーンライン	54	56	60	63	65

平成26年度の乗車料収入は、380億 34万円となった。

路線別では、平成25年度に比べブルーラインは 3億 6,402万円減、グリーンラインは 1億 3,124万円増となっている。

両路線共に、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う運賃改定が6月1日になったことによる減少^{※5}はあったが、グリーンラインはこれを上回る乗客増により増収となった。一方、ブルーラインは、乗客減となったこともあり減収となったものである。

※5 消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う運賃改定が6月1日になったことによる減少
運賃は消費税等相当額を含んだ総額となっている。平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う運賃改定が、平成26年6月1日となったことから、平成26年4月及び5月分については運賃改定前の乗車料に対し消費税及び地方消費税が8%課税されたため、乗車料収入が減収となった。

営業外収益は79億1,210万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ15億5,570万円減少し、28億7,504万円となる。この主な要因は、一般会計補助金の減少によるものである。

ウ 経常費用の状況

経常費用は、423億3,947万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、みなし償却廃止に伴う減価償却費の増等30億399万円（費用の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、修繕費の増等により、平成25年度に比べ5億7,984万円増加し、393億3,548万円となる。

営業費用は、330億2,062万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、修繕費の増等により、平成25年度に比べ6億9,478万円増加し、300億1,662万円となる。

減価償却費は、179億8,999万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ5,772万円減少し、145億7,712万円となる。

人件費は、74億4,725万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ1億1,367万円増加し、78億9,346万円となる。この主な要因は、定期昇給等による増加が、退職者補充による新陳代謝効果等による減少を上回ったためである。

修繕費は、平成25年度に比べ2億5,911万円増加し、26億1,506万円となった。これはブルーラインにおける車両空気バネの更新等による車両修繕費2億994万円の増加等によるものである。

動力費及び光熱水費は、電気料金単価の上昇等により、1億 6,681万円増加し、25億 3,664万円となった。

委託料は、駅業務委託費の増等により、平成25年度に比べ 1億 3,085万円増加し 15億 4,730万円となった。

また、その他営業費用は、8億 8,438万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 8,206万円増加し、8億 4,705万円となる。これは、グリーンラインのグリーンビジョンをアナログからデジタルに変更を行ったことに伴う旧設備の固定資産除却損等によるものである。

営業外費用は、平成25年度に比べ 1億 1,494万円減少し、93億 1,886万円となった。これは、企業債利息等が 4億 9,915万円減少したこと等による。企業債利息の減少は、企業債の償還が進んだこと等による残高の減少及び平均利率の低下によるものである。

エ 特別損益の状況

特別利益は、366万円となった。

これは全て、港北区北新横浜の土地売却に伴う固定資産売却益である。

特別損失は、108億 4,058万円となった。

なお、会計基準見直しの影響は、退職給付引当金、環境対策引当金等の過年度分繰入額、前年度発生分の期末・勤勉手当及び減損損失 108億 2,492万円である。この会計基準見直しの影響を除くと、特別損失は 1,566万円となり、この主なものは固定資産売却損 831万円である。

(2) 市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）の達成状況

平成26年度は当計画の最終年度であり、全ての項目について計画目標を達成した。経常利益については、当初設定した3か年で累計 66億円計上の目標を、平成26年3月に累計 105億円に上方修正し、実績として3か年累計 132億円を達成した。

なお、目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）」の目標と達成状況

内容・目標		計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成26年度末 実績
乗車人員	乗車人員をバスと地下鉄あわせて 3か年で累計 10億人	平成22年度 3.3億人	平成24～26年度 累計 10億人	平成24～26年度 累計 10.3億人
経常利益	経常利益を3か年で 累計 105億円計上 (※)平成26年3月に 66億円 から 105億円に上方修正	平成22年度 16.5億円	平成24～26年度 累計 105億円	平成24～26年度 累計 132.4億円
経常収入	経常収入（義務的補助金・受託工 事収入を除く）を3か年累計で 1,150億円計上	平成22年度 380.2億円	平成24～26年度 累計 1,150億円	平成24～26年度 累計 1,246億円
人件費率	計画期間中に、営業収入に対する 人件費率を 18%に引き下げ (人件費は、退職手当等を除く)	平成22年度 20%	平成26年度 18%	平成26年度 18%
企業債残高	企業債の償還を着実に進め、計画 期間中に企業債残高を 11%削減 (※)平成26年3月に 10% から 11%に上方修正	平成23年度末残高 4,541億円	対23年度比 △11% △505億円	対23年度比 △11.4% △520億円
設備投資	安全対策・災害対策の投資を3年 間で累計 70億円 利便性・快適性向上の投資を3年 間で累計 50億円	—	平成24～26年度累計 安全対策等 70億円 利便性等 50億円	平成24～26年度累計 安全対策等 70.4億円 利便性等 51.7億円
使用電力量 削減	使用電力量を22年度比で5%削減	平成22年度 (H22.3～H23.2震災の 影響を除外) 126,670,162kWh	平成26年度 対22年度比△5%	平成26年度 対22年度比△5.3% (※)地下鉄トンネル内の 携帯電話設備増設に よる電力増の影響を 除く 120,019,761kWh

(3) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の策定

交通局は、平成27年度から30年度までの中期経営計画である「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」を平成27年3月に発表した。

当計画では、乗車人員バス・地下鉄合計1日当たり100万人の達成、利益・収益の還元として耐震補強やトンネル補修など300億円の投資、経常利益4か年累計277億円の確保などを掲げている。

目標達成に向けた主な指標は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な指標

指標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成30年度 1日当たり 100万人
利益・収益 の還元投資	—	平成27～30年度累計 お客様に向けての還元投資 291億円 主な取組：耐震補強やトンネル補修 などの安全投資等 地域社会のための還元投資 9億円 主な取組：新羽車両基地の有効活用 の推進等
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 50億円	平成27～30年度累計 277億円
企業債残高	平成26年度末見込 4,030億円	平成30年度末 3,452億円

【意見】

平成26年度の経常損益は、根幹収入である乗車料収入の約2億3千万円減少等により、平成25年度を約2億7千万円下回る約47億3千万円の黒字となった。純損益は、会計基準見直しの影響に伴う特別損失約108億2千万円等の計上もあり約61億円の赤字となった。

乗車料収入の減少は、平成26年度における消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う運賃改定が6月1日になったこと等の特殊要因が影響している。

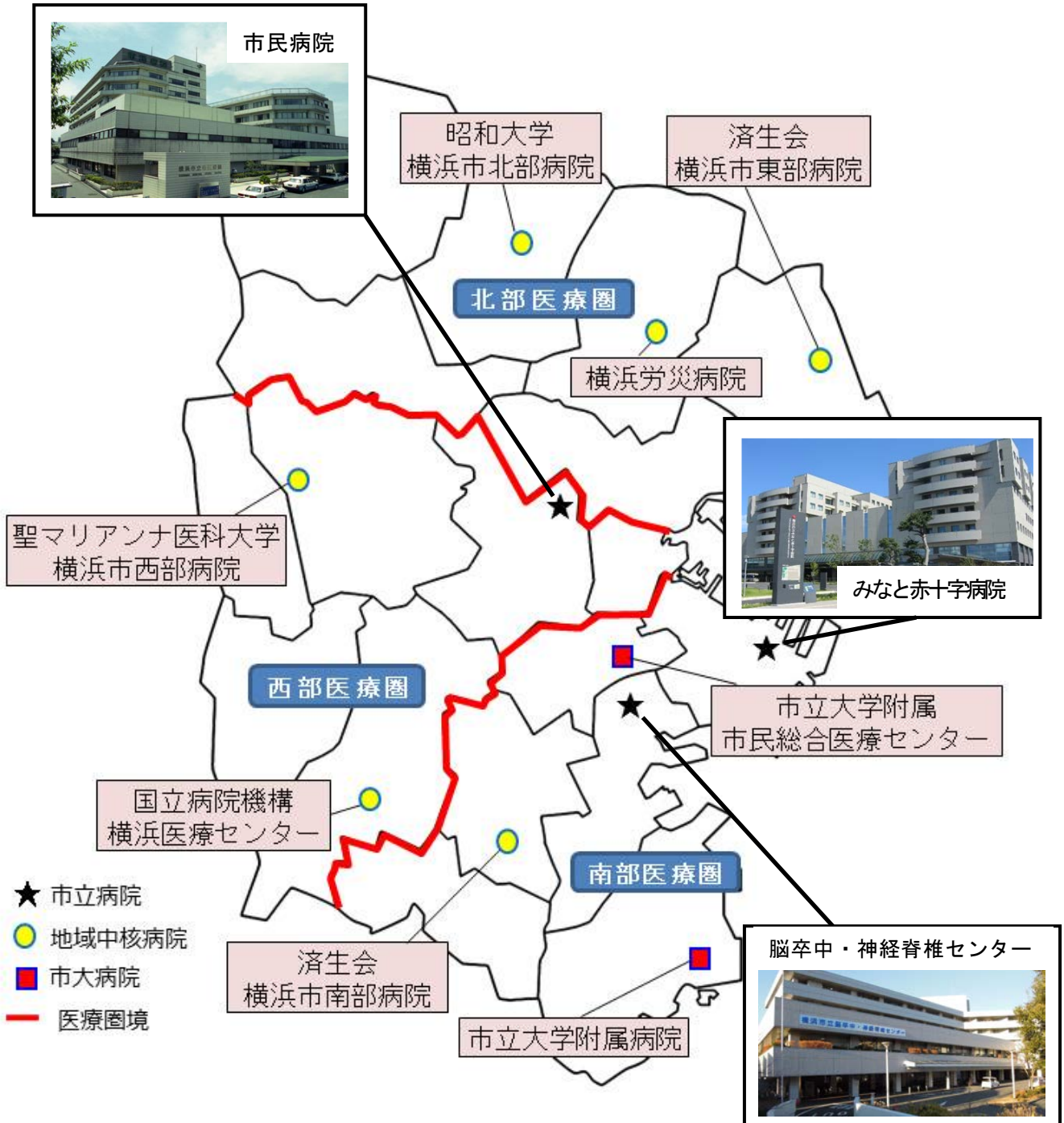
また、未処理欠損金は、会計基準見直しの影響に伴い資本剰余金を利益剰余金に振り替えたことで、平成25年度に比べて約402億円減少し、約1,918億2千万円となった。

平成26年度は「市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）」の最終年度であったが、全ての項目について目標を達成することができた。

今後は「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」に掲げるブルーラインの施設・設備の老朽化対策やさらなる耐震補強などの安全対策を着実に進めるとともに、引き続き、増収対策やコスト削減などの経営改善を進めていくことが必要である。

8 病院事業

横浜市立病院等位置図



市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減		増減率 (A)-(B) (B)×100	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	(A)	(B)		
市 民 病 院	総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	19,518,981	100	19,028,325	100	490,656	2.6	
		医 業 収 益 (a)	17,977,458	92.1	17,794,493	93.5	182,964	1.0	
		医 業 外 収 益	1,541,523	7.9	1,233,831	6.5	307,691	24.9	
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	18,901,710	100	18,570,900	100	330,810	1.8	
		医 業 費 用 (b)	18,298,018	96.8	18,085,541	97.4	212,477	1.2	
		医 業 外 費 用	603,691	3.2	485,359	2.6	118,332	24.4	
		特 別 損 失	1,710,285	-	-	-	1,710,285	皆増	
	医 業 損 益 (a)-(b)	△ 320,560	-	△ 291,047	-	△ 29,513	10.1		
	経 常 損 益 (c)-(d)	617,270	-	457,425	-	159,845	34.9		
	純 損 益 (e)-(f)	△ 1,093,014	-	457,425	-	△ 1,550,439	△ 338.9		
	脳 脊 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	7,442,534	100	6,385,572	100	1,056,961	16.6
			医 業 収 益 (g)	4,706,310	63.2	4,267,535	66.8	438,775	10.3
			医 業 外 収 益	2,685,315	36.1	2,071,361	32.4	613,953	29.6
研 究 助 成 収 益			5,400	0.1	-	-	5,400	皆増	
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益			45,508	0.6	46,675	0.7	△ 1,166	△ 2.5	
総 費 用 (1)		経 常 費 用 (j)	7,478,958	100	7,446,694	100	32,263	0.4	
		医 業 費 用 (h)	6,892,137	92.2	6,796,032	91.3	96,105	1.4	
		医 業 外 費 用	488,566	6.5	542,584	7.3	△ 54,018	△ 10.0	
		医 学 研 究 費 用	2,431	0.0	-	-	2,431	皆増	
		介 護 老 人 保 健 用 設 施 費 用	95,822	1.3	108,077	1.5	△ 12,254	△ 11.3	
		特 別 損 失	628,008	-	-	-	628,008	皆増	
医 業 損 益 (g)-(h)		△ 2,185,826	-	△ 2,528,497	-	342,670	△ 13.6		
経 常 損 益 (i)-(j)		△ 36,423	-	△ 1,061,121	-	1,024,698	△ 96.6		
純 損 益 (k)-(1)	△ 664,432	-	△ 1,061,121	-	396,689	△ 37.4			
み な と 赤 十 字 病 院	総 収 益 (q)	経 常 収 益 (o)	2,763,095	100	1,574,920	100	1,188,174	75.4	
		医 業 収 益 (m)	65,748	2.4	60,328	3.8	5,420	9.0	
		医 業 外 収 益	2,697,347	97.6	1,514,592	96.2	1,182,754	78.1	
	総 費 用 (r)	経 常 費 用 (p)	2,813,403	100	2,904,289	100	△ 90,885	△ 3.1	
		医 業 費 用 (n)	1,984,578	70.5	2,038,295	70.2	△ 53,716	△ 2.6	
		医 業 外 費 用	828,824	29.5	865,993	29.8	△ 37,169	△ 4.3	
	医 業 損 益 (m)-(n)	△ 1,918,830	-	△ 1,977,967	-	59,136	△ 3.0		
	経 常 損 益 (o)-(p)	△ 50,308	-	△ 1,329,368	-	1,279,060	△ 96.2		
純 損 益 (q)-(r)	△ 50,308	-	△ 1,329,368	-	1,279,060	△ 96.2			
3 病 院 の 合 計	医 業 損 益	△ 4,425,218	-	△ 4,797,512	-	372,293	△ 7.8		
	経 常 損 益	530,539	-	△ 1,933,065	-	2,463,604	△ 127.4		
	純 損 益	△ 1,807,755	-	△ 1,933,065	-	125,310	△ 6.5		
	前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 38,281,348	-	△ 36,348,282	-	△ 1,933,065	5.3		
	その他未処分利益剰余金変動額	1,660,777	-	-	-	1,660,777	皆増		
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 38,428,325	-	△ 38,281,348	-	△ 146,977	0.4		

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

注2 費用に係る控除対象外消費税（説明は79ページに記載）は、平成25年度まで各費用科目に按分計上していたが、平成26年度から医業外費用に一括計上するよう変更している。意見書では、比較のため平成25年度決算額も平成26年度と同様の計上方法で金額を記載している。

〈市立病院3病院の業務実績〉

病院事業においては、市民病院、脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。

各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
入院診療日数	365日	365日	0日	0	
外来診療日数	244日	244日	0日	0	
市民病院	診療科数	33科	33科	0科	0
	許可病床数	650床	650床	0床	0
	延入院患者数	202,086人	201,132人	954人	0.5
	1日平均入院患者数	554人	551人	3人	0.5
	平均在院日数	12.0日	12.1日	△ 0.1日	△ 0.8
	病床利用率	85.2%	84.8%	0.4%	—
	一般病床利用率	88.7%	88.3%	0.4%	—
	入院診療単価	63,508円	63,655円	△ 147円	△ 0.2
	延外来患者数	318,869人	301,856人	17,013人	5.6
	1日平均外来患者数	1,307人	1,237人	70人	5.7
外来診療単価	13,984円	14,202円	△ 218円	△ 1.5	
脳卒中・ 神経脊椎 センター	診療科数	10科	10科	0科	0
	許可病床数	300床	300床	0床	0
	延入院患者数	84,459人	77,797人	6,662人	8.6
	1日平均入院患者数	231人	213人	18人	8.5
	平均在院日数	32.6日	36.1日	△ 3.5日	△ 9.7
	病床利用率	77.1%	71.0%	6.1%	—
	入院診療単価	47,703円	46,579円	1,124円	2.4
	延外来患者数	43,999人	42,264人	1,735人	4.1
1日平均外来患者数	180人	173人	7人	4.0	
外来診療単価	11,982円	11,719円	263円	2.2	
みなと 赤十字 病院	診療科数	36科	36科	0科	0
	許可病床数	634床	634床	0床	0
	延入院患者数	194,773人	195,112人	△ 339人	△ 0.2
	1日平均入院患者数	534人	535人	△ 1人	△ 0.2
	平均在院日数	12.7日	13.6日	△ 0.9日	△ 6.6
	病床利用率	84.2%	84.3%	△ 0.1%	—
	一般病床利用率	86.4%	86.4%	0.0%	—
	入院診療単価	71,376円	70,117円	1,259円	1.8
	延外来患者数	281,169人	272,829人	8,340人	3.1
1日平均外来患者数	1,152人	1,118人	34人	3.0	
外来診療単価	11,887円	11,847円	40円	0.3	

注1 一般病床利用率は、医療法における一般病床の定義に基づき、市民病院は感染症病床 26床を除いて算定し、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。なお、脳卒中・神経脊椎センターは医療法上は全て一般病床であり、この利用率を病床利用率としている。

注2 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳卒中・神経脊椎センター併設の介護老人保健施設利用者を、含んでいない。

注3 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注4 平均在院日数は、延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)=平均在院日数 で算出している。

(1) 市民病院

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
経常収益(c)	(19,235,492) 19,518,981	% 100	千円 19,028,325	% 100	千円 (207,166) 490,656	% (1.1) 2.6	
総 収 益 (e)	医業収益(a)	17,977,458	92.1	17,794,493	93.5	182,964	1.0
	入院収益	12,834,134	65.8	12,802,989	67.3	31,144	0.2
	外来収益	4,459,055	22.8	4,286,995	22.5	172,059	4.0
	がん検診センター収益	298,712	1.5	293,470	1.5	5,242	1.8
	室料差額収益	222,502	1.1	238,799	1.3	△ 16,297	△ 6.8
	一般会計負担金	163,053	0.8	172,238	0.9	△ 9,185	△ 5.3
	医業外収益	1,541,523	7.9	1,233,831	6.5	307,691	24.9
	一般会計 負担金・補助金	937,586	4.8	911,495	4.8	26,091	2.9
	長期前受金戻入	283,489	1.5	—	—	283,489	皆増
	その他医業外収益	320,447	1.6	322,336	1.7	△ 1,889	△ 0.6
	合計	19,518,981	—	19,028,325	—	490,656	2.6
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	(18,984,281) 18,901,710	100	18,570,900	100	(413,381) 330,810
医業費用(b)		18,298,018	96.8	18,085,541	97.4	212,477	1.2
給与費		10,439,341	55.2	10,091,213	54.3	348,127	3.4
材料費		4,372,474	23.1	4,543,961	24.5	△ 171,487	△ 3.8
委託料		1,518,202	8.0	1,437,742	7.7	80,459	5.6
減価償却費		800,660	4.2	891,310	4.8	△ 90,649	△ 10.2
その他医業費用		1,167,340	6.2	1,121,312	6.0	46,028	4.1
医業外費用		603,691	3.2	485,359	2.6	118,332	24.4
特別損失		(6,720) 1,710,285	—	—	—	(6,720) 1,710,285	(皆増) 皆増
合計		20,611,996	—	18,570,900	—	2,041,096	11.0
医業損益(a)-(b)	△ 320,560	—	△ 291,047	—	△ 29,513	10.1	
経常損益(c)-(d)	(251,210) 617,270	—	457,425	—	(△ 206,214) 159,845	(△ 45.1) 34.9	
純損益(e)-(f)	(244,490) △ 1,093,014	—	457,425	—	(△ 212,934) △ 1,550,439	(△ 46.6) △ 338.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,016,264	—	△ 2,473,689	—	457,425	△ 18.5	
その他未処分利益剰余金変動額	110,365	—	—	—	110,365	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,998,913	—	△ 2,016,264	—	△ 982,649	48.7	

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

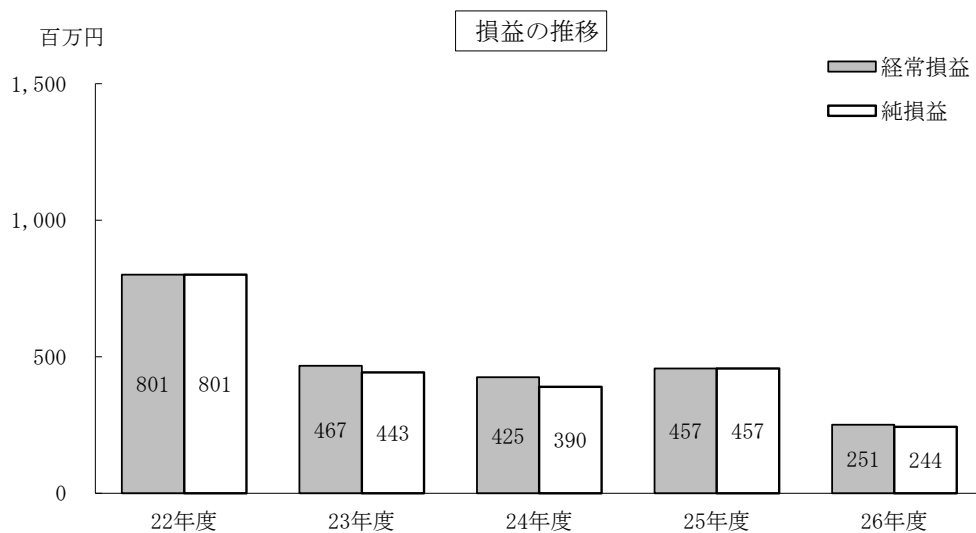
ア 平成26年度決算の概要

(7) 経常損益等の状況

経常利益は6億1,727万円、純損失は10億9,301万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を1億1,037万円計上した。この結果、未処理欠損金は29億9,891万円に増加した。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は平成25年度に比べ2億621万円減少し、2億5,121万円となる。減少要因は、主として給与費が4億5,196万円増加したことによるものである。また、純利益は、平成25年度に比べ2億1,293万円減少し、2億4,449万円となる。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

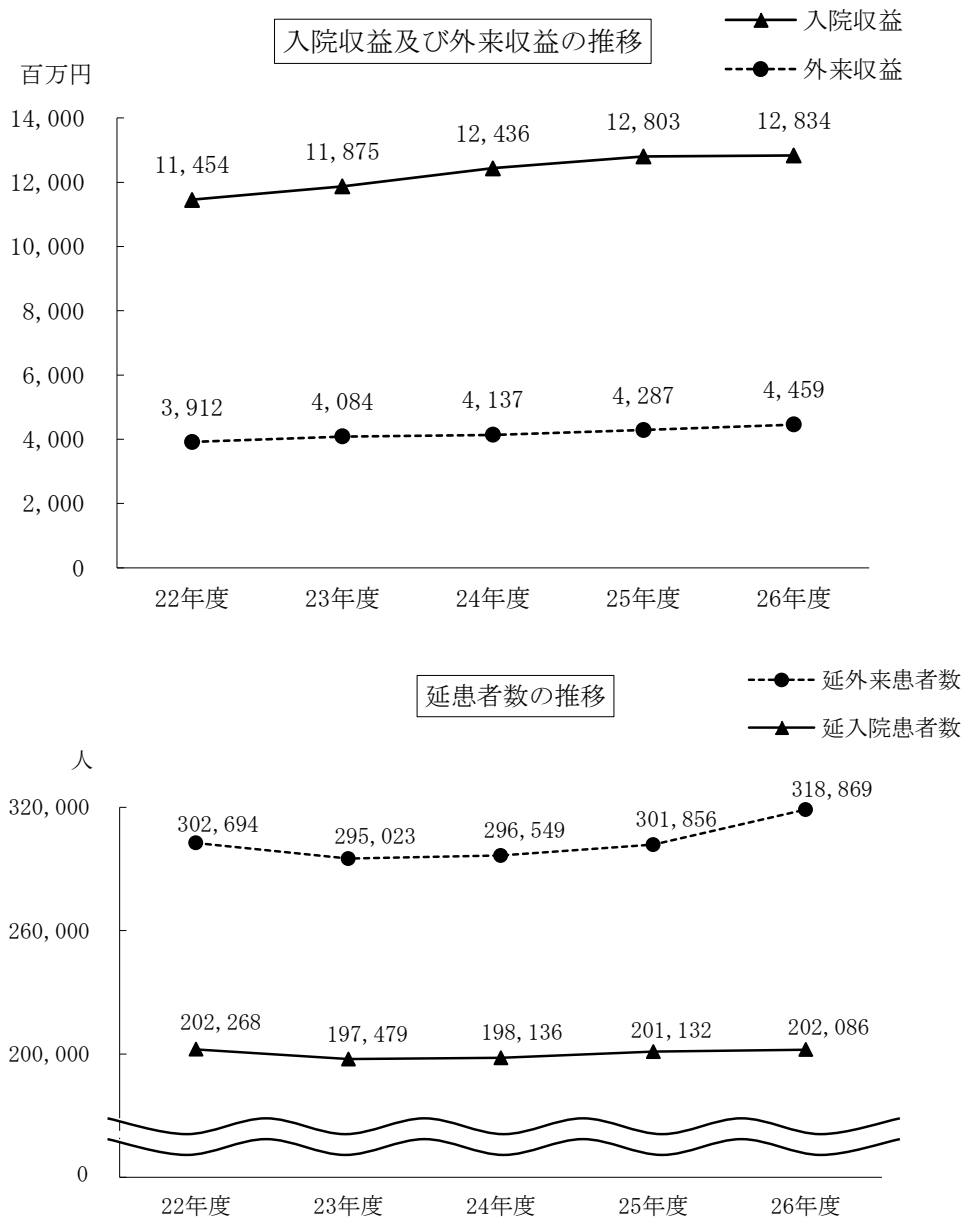
(4) 経常収益の状況

経常収益は、195億1,898万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額2億8,349万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、外来収益の増などにより、平成25年度に比べ2億717万円増加し、192億3,549万円となる。

医業収益は、外来収益の増などにより、平成25年度に比べ1億8,296万円増加し、179億7,746万円となった。

入院収益及び外来収益並びに延患者数の過去5か年の推移は、次のとおりである。



入院収益は、平成25年度に比べ 3,114万円増加し、128億 3,413万円となった。また、外来収益は、平成25年度に比べ 1億 7,206万円増加し、44億 5,906万円となった。

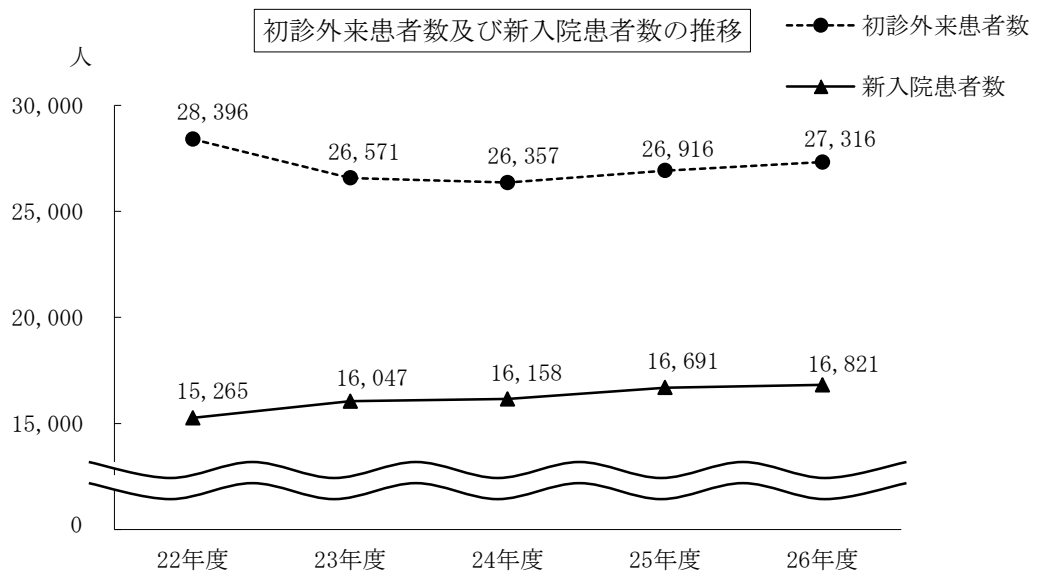
この増加の主な要因は、神経内科、産婦人科などで医師を確保したことや、他の病院や診療所等からの紹介患者数の増加などにより、外来患者が増加したことによるものである。

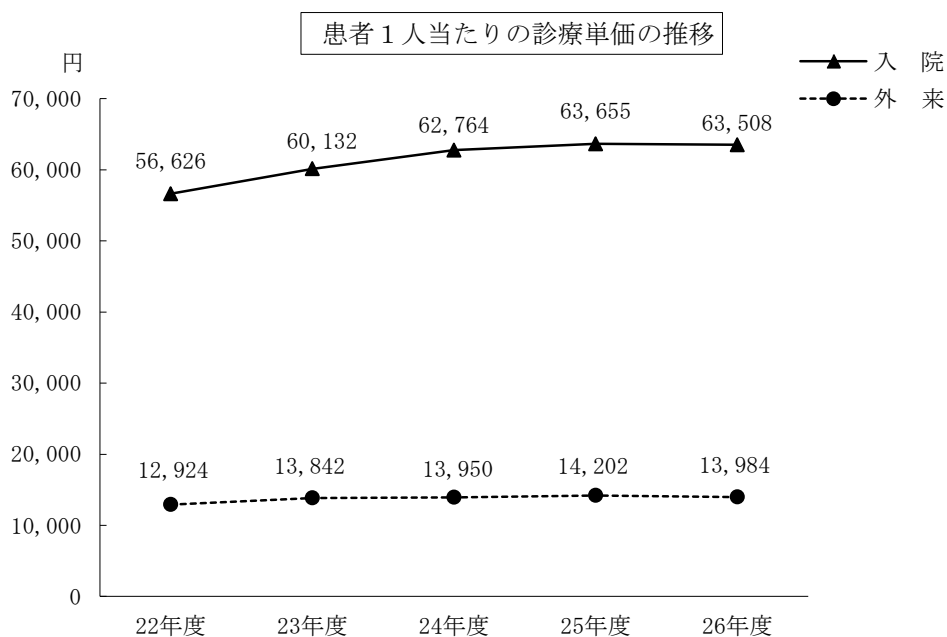
他の病院や診療所等からの紹介患者数及び逆紹介患者数は、次の表のとおりである。

紹介患者数等

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
紹介患者数	人 21,777	人 19,913	人 1,864	% 9.4
逆紹介患者数	14,284	13,519	765	5.7

また、初診外来患者数及び新入院患者数並びに患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。





患者1人当たりの診療単価が減少している主な要因は、診療報酬改定により基本料が増加する一方で、処置手術料及び注射料が減少したこと等によるものである。（入院単価：基本料 1,266円増 処置手術料 1,077円減 注射料 365円減 外来単価：注射料 163円減）

医業外収益は、15億 4,152万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 2,420万円増加し、12億 5,803万円となる。この主な要因は、共済追加費用負担^{※1}等の増加による、一般会計補助金の増 2,512万円によるものである。

※1 共済追加費用負担

地方公務員等共済組合法の施行日（昭和37年12月1日）以前から在籍していた職員は、施行日以前の在籍期間も年金支給算定の基礎となり、施行日以降の財源だけでは年金給付資金が不足するため、「追加費用」として地方公共団体が負担することとされており、一般会計から繰入れを受けている。

(ウ) 経常費用の状況

経常費用は、189億 171万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、退職給付引当金、賞与引当金への繰入れ、取崩しなど 8,257万円（費用の減）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、給与費の増などにより、平

成25年度に比べ 4億 1,338万円増加し、189億 8,428万円となる。

医業費用は、182億 9,802万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、給与費の増などにより、平成25年度に比べ 2億 8,899万円増加し、183億 7,453万円となる。

給与費は、104億 3,934万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、4億 5,196万円増加し、105億 4,318万円となる。この主な要因は、平成25年度に行われた職員（医師を除く。）の給料等の減額措置が終了したことに加え、医師、看護師、薬剤師など職員の増員に伴って給料及び諸手当が約 1億 3,400万円増加したことによるものである。

材料費は、1億 7,149万円減少し、43億 7,247万円となった。この主な要因は、ジェネリック医薬品の採用拡大（ジェネリック医薬品使用割合平成25年度末時点 44.4% 平成26年度末時点 78.1%）等による薬品費の減 7,136万円及び新しいSPDシステム^{※2}導入や高額の治療材料を使用する手術の減等による治療材料費の減 9,678万円等によるものである。

※2 SPD (Supply Processing & Distribution) システム

医療機関において治療材料の発注、在庫管理、院内配送など物流を一元的に管理するシステム。新しいシステムでは、委託先業者が他の病院分も併せて一括発注することや委託先業者の保有するデータを活用し同種同効品への集約化標準化を図ることなどにより、調達価格の削減を図っている。

医業外費用は、6億 369万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 1億 2,439万円増加し、6億 975万円となる。この主な要因は、消費税及び地方消費税の税率引上げの影響により収益的支出に係る控除対象外消費税^{※3}が、1億 9,512万円増加したことによるものである。

※3 控除対象外消費税

通常の事業者は消費税の納税上、収入に係る消費税から支出に係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、医療機関は社会保険診療に係る診療報酬が基本的に消費税非課税とされているため、総収入に占める課税収入の割合が低くなり、支出（材料費等）に係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上する。

(I) 特別損益の状況

特別損失は、17億 1,029万円となった。

なお、会計基準見直しの影響は、退職給付引当金、賞与引当金、環境対策引当金等の過年度分繰入額 17億 357万円である。この会計基準見直しの影響を除くと、特別損失は 672万円となる。全て看護学生奨学金返還免除額^{※4}である。

※4 看護学生奨学金返還免除額

病院事業会計では、助産師・看護師養成のための学校等に在学し、市民病院及び脳卒中・神経脊椎センターに就職する意思のある人に対する奨学金制度を設けており、奨学金貸与者が学校等卒業後直ちに同病院に就職し、一定期間看護業務に従事した場合は奨学金の返済を免除することとしている。

イ 第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）の達成状況

市立病院における中期的な経営の方向性を示した「第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）」（以下「第2次プラン」という。）について、市民病院の主な目標における達成状況は、次の表のとおりである。

第2次プランの主な目標と達成状況

戦略目標	目標達成指標	平成24年度 実績値	平成26年度 実績値	平成26年度 最終目標値
地域から必要とされる政策的医療・高度医療と地域連携の充実	救急車応需率	89.6%	93.1%	91.0%
	分べん件数	1,060件	1,080件	1,000件以上
財政基盤の強化	一般病床利用率	87.0%	88.7%	90.0%
	新入院患者数	16,158人	16,821人	17,738人
	経常利益額 ^(注1)	425百万円	(251百万円) 617百万円	528百万円
	職員給与費対医業収益比率 ^(注2) (一般会計繰入金を除く)	57.3%	58.7%	58.7%

注1 経常利益額の上段（ ）書きは会計基準見直しの影響を除いた額

注2 職員給与費対医業収益比率は、低いほど良い。

救急車応需率及び分べん件数は、平成26年度最終目標を達成している。

一方で、財政基盤の強化に関する目標である一般病床利用率、新入院患者数及び経常利益額（会計基準見直しの影響を除く。）については、平成26年度最終目標を達成できなかった。

経常利益額の未達成の原因は、新入院患者数の目標が未達成となった結果、

入院収益が目標値を約 4億 9,000万円下回った等によるものである。

ウ 横浜市立病院中期経営プラン2015-2018の策定

医療局病院経営本部は、平成27年度から30年度までの中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（以下「新プラン」という。）を平成27年7月に発表した。

新プランにおける経営力強化に関する目標及び経営指標は、次の表のとおりである。

新プランの主な目標、経営指標

目標、経営指標	平成26年度 実績値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益の増	17,977百万円	19,198百万円	19,673百万円	19,944百万円	20,215百万円
医業収支比率	98.2%	94.7%	95.4%	95.6%	95.9%
一般病床利用率	88.7%	90.0%	91.0%	91.0%	91.0%
新入院患者数	16,821人	17,600人	18,342人	18,842人	19,191人
経常利益額	617百万円	256百万円	390百万円	454百万円	498百万円
職員給与費対医業 収益比率	51%	51%	51%	51%	51%

【意見】

第2次プランの最終年度である平成26年度は、経常収支は黒字を維持したものの、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度と比べ減益となっており、第2次プランの目標も達成できなかった。未達成の原因は、主に入院収益が目標達成に至らなかったことによるものである。

平成27年7月に発表された新プランにおいても、市民病院は、医業収益を平成26年度実績である約180億円から、192億円～202億円まで増加させる目標を立てている。また、平成32年度の新病院開院に向けて再整備事業を実施しており、安定した経営基盤の確立が必要であることから、収益確保に向けた取組の推進が重要である。

そのためには、患者サービスの向上及び平均在院日数の短縮を図り、新入院患者の受入数を増加させるなど、新プランの目標達成に向け着実に取り組むことが必要である。

(2) 脳卒中・神経脊椎センター

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円 (6,839,597) 7,442,534	構成 比率 %	千円 6,385,572	構成 比率 %				
経常収益(c)					千円 (454,025) 1,056,961	% (7.1) 16.6		
総 収 益 (e)	医業収益(a)	4,706,310	63.2	4,267,535	66.8	438,775	10.3	
	入院収益	4,028,906	54.1	3,623,699	56.7	405,207	11.2	
	外来収益	527,200	7.1	495,294	7.8	31,906	6.4	
	室料差額収益	47,140	0.6	45,905	0.7	1,235	2.7	
	一般会計負担金	103,063	1.4	102,636	1.6	427	0.4	
	医業外収益	2,685,315	36.1	2,071,361	32.4	613,953	29.6	
	一般会計 負担金・補助金	1,945,103	26.1	1,932,989	30.3	12,113	0.6	
	長期前受金戻入	602,936	8.1	—	—	602,936	皆増	
	その他医業外収益	137,275	1.8	138,372	2.2	△ 1,096	△ 0.8	
	研究助成収益	5,400	0.1	—	—	5,400	皆増	
	介護老人保健 施設収益	45,508	0.6	46,675	0.7	△ 1,166	△ 2.5	
	合計	7,442,534	—	6,385,572	—	1,056,961	16.6	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	(7,471,392) 7,478,958	100	7,446,694	100	(24,698) 32,263	(0.3) 0.4
		医業費用(b)	6,892,137	92.2	6,796,032	91.3	96,105	1.4
給与費		3,930,115	52.5	3,755,762	50.4	174,352	4.6	
材料費		757,314	10.1	695,040	9.3	62,273	9.0	
委託料		785,948	10.5	810,228	10.9	△ 24,280	△ 3.0	
減価償却費		909,251	12.2	1,071,471	14.4	△ 162,219	△ 15.1	
その他医業費用		509,507	6.8	463,529	6.2	45,978	9.9	
医業外費用		488,566	6.5	542,584	7.3	△ 54,018	△ 10.0	
医学研究費用		2,431	0.0	—	—	2,431	皆増	
介護老人保健 施設費用		95,822	1.3	108,077	1.5	△ 12,254	△ 11.3	
特別損失		(1,815) 628,008	—	—	—	(1,815) 628,008	(皆増) 皆増	
合計	8,106,966	—	7,446,694	—	660,272	8.9		
医業損益(a)-(b)	△ 2,185,826	—	△ 2,528,497	—	342,670	△ 13.6		
経常損益(c)-(d)	(△ 631,794) △ 36,423	—	△ 1,061,121	—	(429,326) 1,024,698	(△ 40.5) △ 96.6		
純損益(e)-(f)	(△ 633,610) △ 664,432	—	△ 1,061,121	—	(427,511) 396,689	(△ 40.3) △ 37.4		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 22,416,247	—	△ 21,355,126	—	△ 1,061,121	5.0		
その他未処分利益剰余金変動額	336	—	—	—	336	皆増		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 23,080,343	—	△ 22,416,247	—	△ 664,095	3.0		

注1 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段()書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

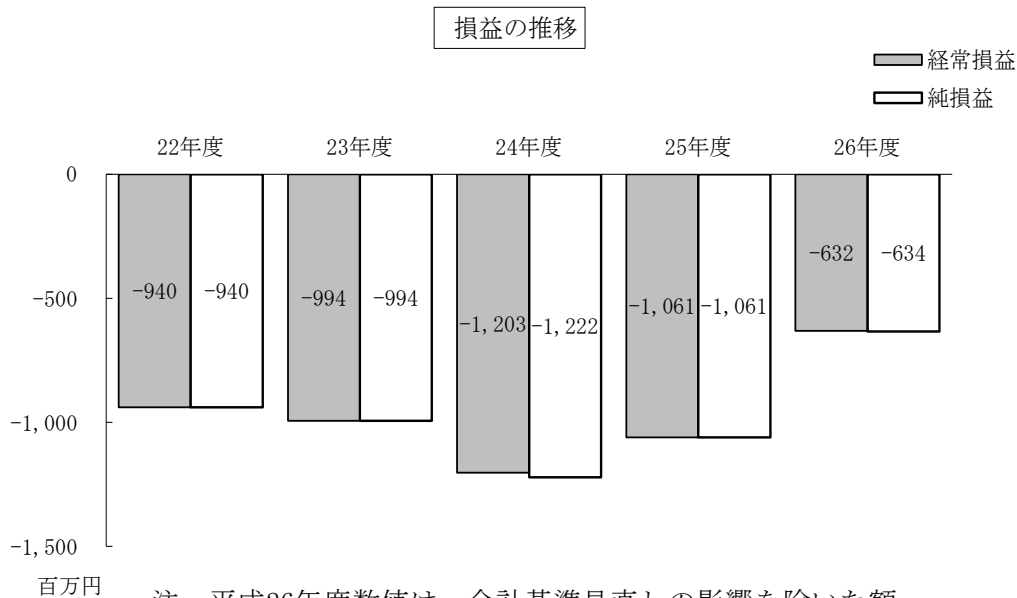
ア 平成26年度決算の概要

(7) 経常損益等の状況

経常損失は 3,642万円、純損失は 6億 6,443万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を 34万円計上した。この結果、未処理欠損金は 230億 8,034万円に増加した。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常損失は、平成25年度に比べ 4億 2,933万円減少し、6億 3,179万円となる。減少理由は、主として入院収益が 4億 521万円増加したことによるものである。また、純損失は、平成25年度に比べ 4億 2,751万円減少し、6億 3,361万円となる。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



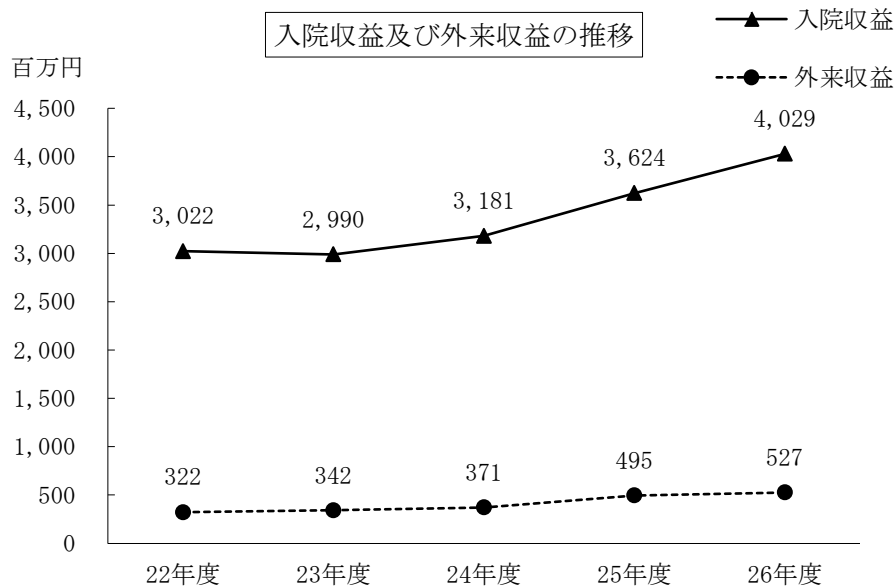
(4) 経常収益の状況

経常収益は、74億 4,253万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額 6億 294万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、入院収益の増などにより、平成25年度に比べ 4億 5,403万円増加し、68億 3,960万円となる。

医業収益は、入院収益の増等により、平成25年度に比べ 4億 3,878万円増加し、47億 631万円となった。

入院収益及び外来収益の過去5か年の推移は、次のとおりである。



入院収益は、平成25年度に比べ 4億 521万円増加し、40億 2,891万円となった。また、外来収益は、平成25年度に比べ 3,191万円増加し、5億 2,720万円となった。

この主な要因は、平成24年度の手術室増室及び3テスラMRI^{※5}等の医療機器導入に加え、平成26年度の神経内科医師増員といった診療体制の強化などにより、入院患者及び外来患者が増加したことによるものである。

※5 3テスラMRI

磁力と電磁波の力を利用して体内の断面像を得る機械。「テスラ」とは磁力の強さを表す単位で、その数値が大きいほど高精細な画像を得ることができ、より微細な病変等を捉えることができる。

平成24年度に開設した脊椎脊髄外科については、平成25年度に比べ、延入院患者数が約3%増、延外来患者数が約34%増、手術件数が約30%増となっている。

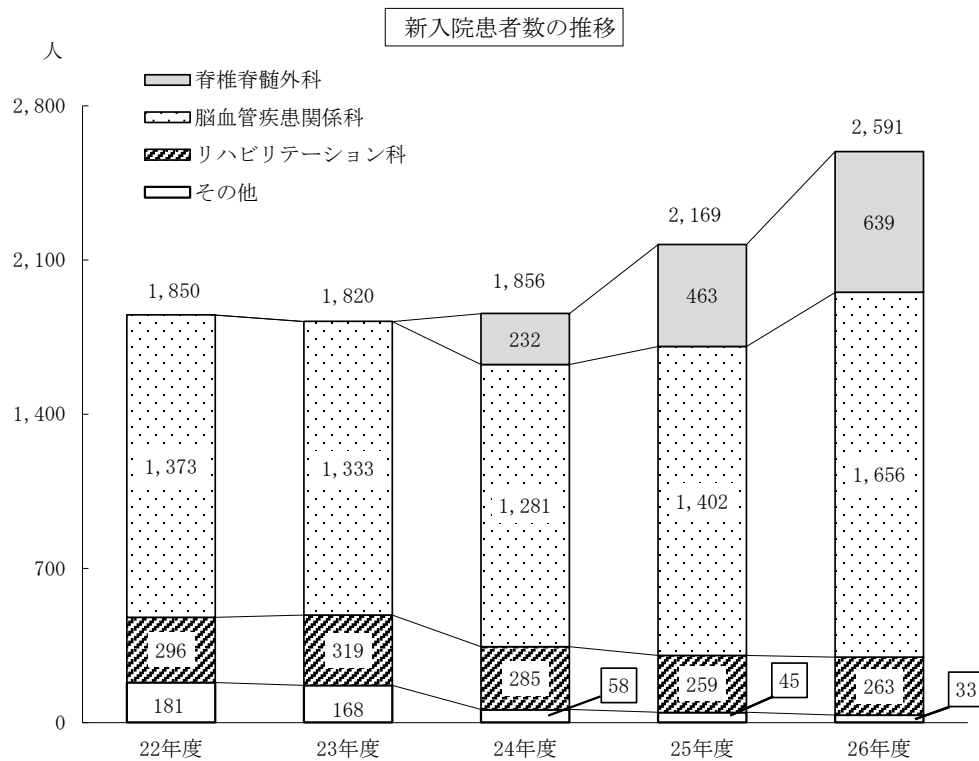
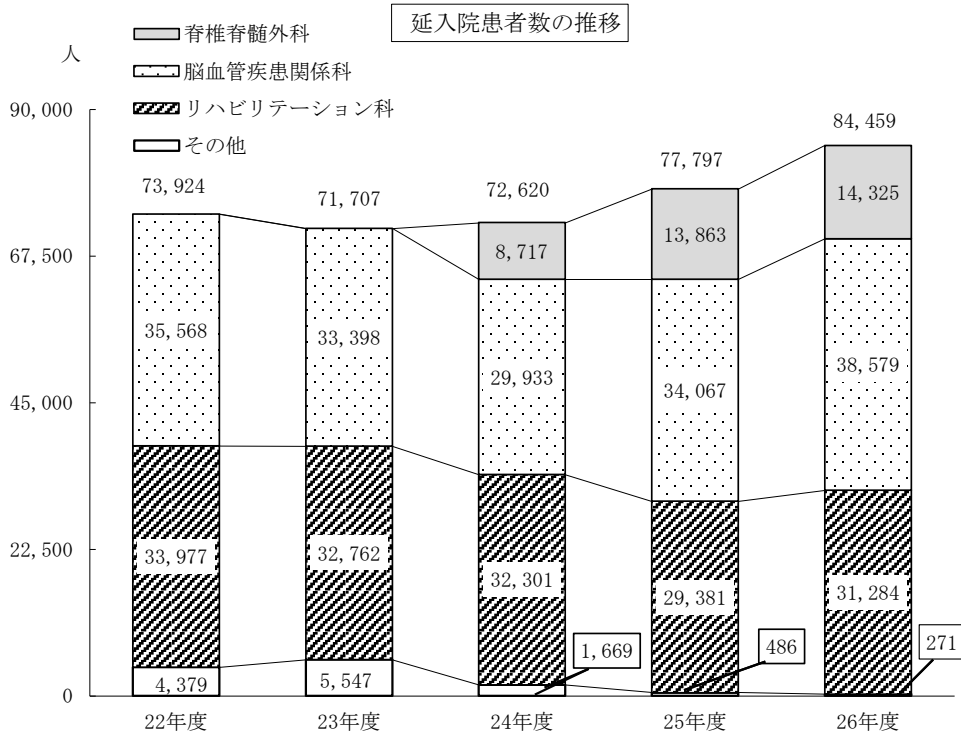
脳血管疾患の関係科については、神経内科医師の増員に伴い診療体制を見直し、脳神経外科医師を本来の手術を伴う患者に集中できるよう変更した。この結果、脳神経外科の手術が平成25年度に比べ約18%増加した。

また、回復期リハビリテーション病棟^{※6}に専従のリハビリテーション医師を配置することで「体制強化加算」と呼ばれる診療報酬を確保できる体制とした。

※6 回復期リハビリテーション病棟

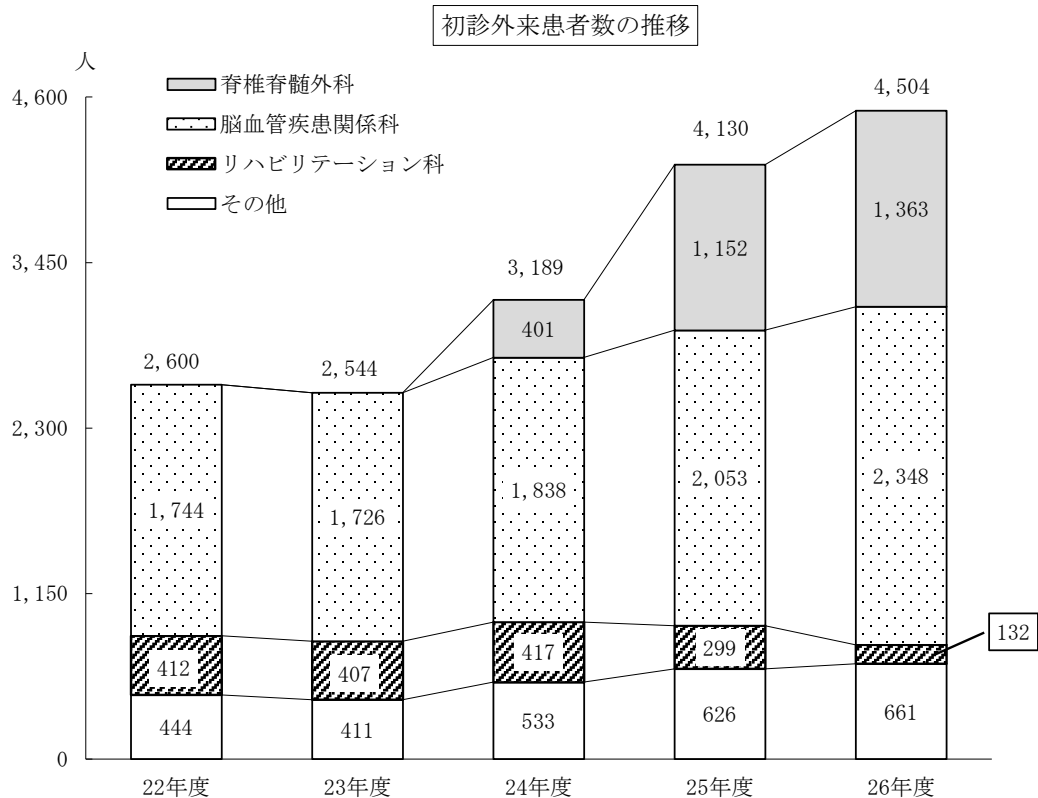
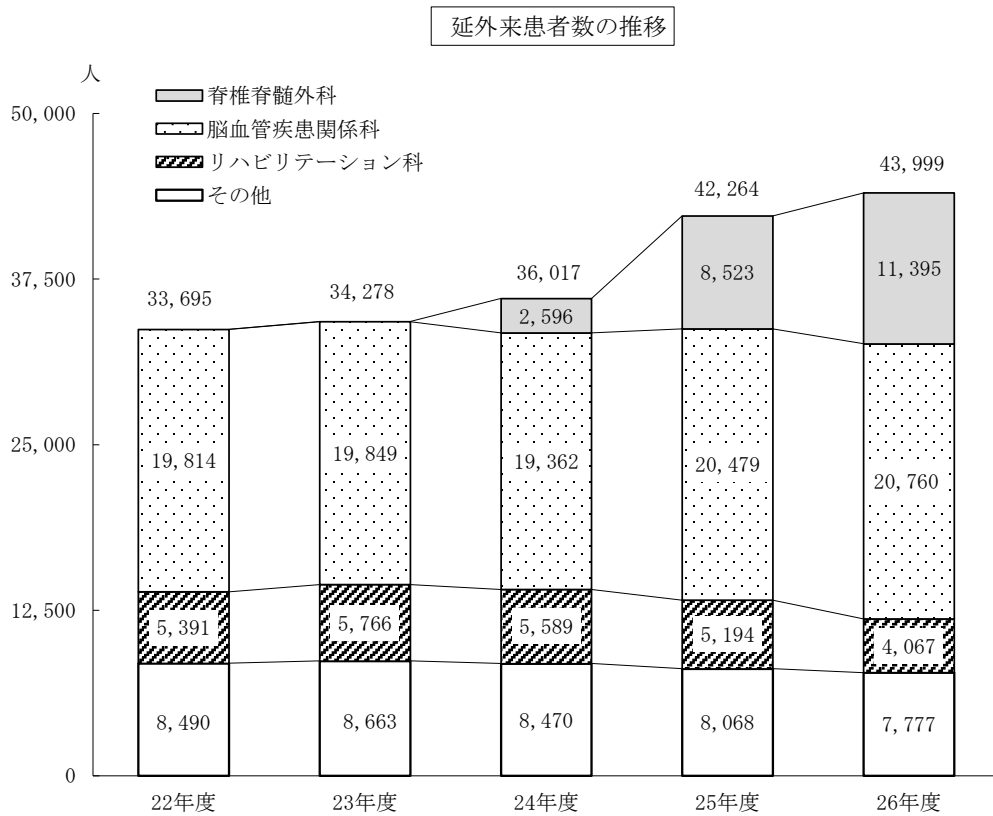
急性期治療を終了した後、継続的な治療や在宅復帰に向けて集中的なリハビリテーションを行う病棟

診療分野別の延入院患者数、新入院患者数、延外来患者数及び初診外来患者数並びに患者1人当たりの診療単価の5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



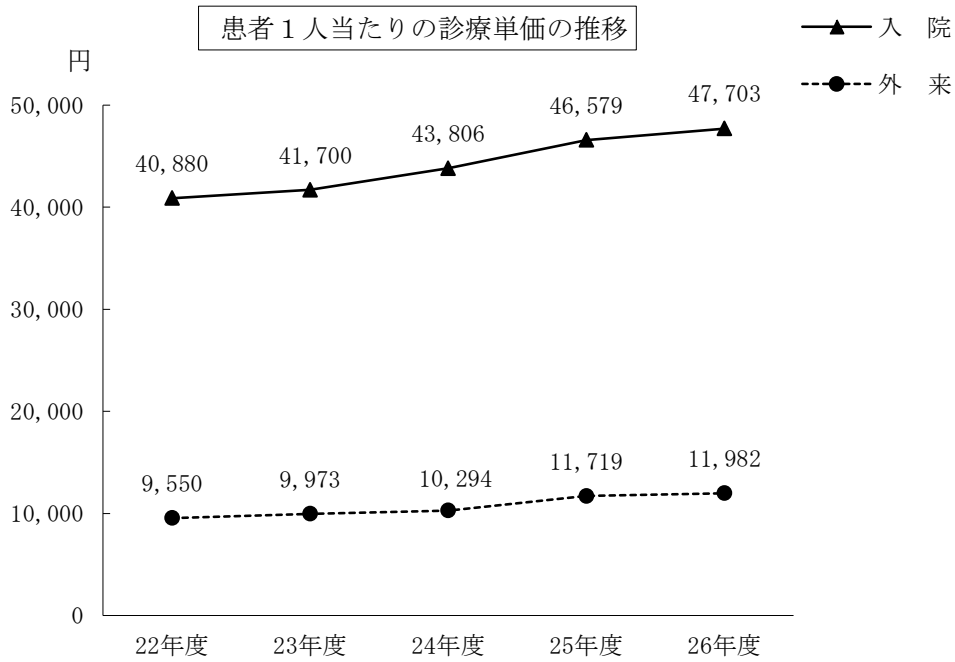
注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科（平成24年度～）を含んでいる。

注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。



注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科（平成24年度～）、脳ドックを含んでいる。

注2 その他には、内科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科を含んでいる。



患者1人当たりの診療単価が増加している主な要因は、平均在院日数の短縮（平成25年度 36.1日 平成26年度 32.6日）や回復期リハビリテーション病棟における体制強化加算の取得などによる基本料の増及び手術件数の増加による処置手術料の増によるものである。

なお、診療科別手術件数は、次の表のとおりである。

診療科別手術件数

診療科名	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
脳神経外科	161件	136件	25件	18.4%
脊椎脊髄外科	324	250	74	29.6
脳神経血管内治療科	66	54	12	22.2
泌尿器科	10	20	△10	△50.0
その他	40	8	32	400.0
合計	601	468	133	28.4

また、平成26年度のMRI検査件数は次の表のとおりである。

MRI検査件数

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
MRI検査件数	10,461件	9,778件	683件	7.0%

注1 2台（1.5テスラと3テスラ）のMRIによる検査件数である。

注2 検査件数には、他の医療機関が同センターのMRIを利用した共同利用分は含んでいない。

医業外収益は、26億 8,532万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 1,102万円増加し、20億 8,238万円となる。主な増加要因は、共済追加費用負担等の増加による一般会計補助金の増 1,509万円によるものである。

(ウ) 経常費用の状況

経常費用は、74億 7,896万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常費用への影響額は、退職給付引当金、賞与引当金への繰入れ、取崩しなど 757万円（費用の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常費用は、給与費の増などにより、平成25年度に比べ 2,470万円増加し、74億 7,139万円となる。

医業費用は、68億 9,214万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、給与費の増などにより、平成25年度に比べ 8,547万円増加し、68億 8,150万円となる。

給与費は、39億 3,012万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 1億 7,331万円増加し、39億 2,907万円となる。この主な要因は、平成25年度に行われていた職員（医師を除く。）の給料等の減額措置が終了したことに加え、神経内科医師を増員したことなどにより、給料及び諸手当が約 6,400万円増加したことによるものである。

材料費は、6,227万円増加し、7億 5,731万円となった。この主な要因は、患者数及び手術件数増加に伴う診療材料費の増 5,947万円によるものである。

減価償却費は、9億 925万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 1億 6,846万円減少し、9億 301万円となる。この主な要因は、平成20年度に導入した診療情報システム（電子カルテ等）及び病院建設時に整備した一部設備の減価償却終了によるものである。

医業外費用は、4億 8,857万円となった。なお、会計基準見直しの影響を除くと、平成25年度に比べ 5,094万円減少し、4億 9,164万円となる。この主な要因は、過去の病院建設に係る控除対象外消費税について資産として繰り延べていたものが、平成25年度で償却をほぼ終了したことによるものである。

(I) 特別損益の状況

特別損失は、6億 2,801万円となった。

なお、会計基準見直しの影響は、退職給付引当金、賞与引当金等の過年度分繰入額 6億 2,619万円である。この会計基準見直しの影響を除くと、特別損失は 182万円となり、この主なものは、看護学生奨学金返還免除額である。

イ 第2次プランの達成状況

第2次プランについて、脳卒中・神経脊椎センター（以下「Y B S C」という。）の主な目標における達成状況は、次の表のとおりである。

第2次プランの主な目標と達成状況

戦略目標	目標達成指標	平成24年度 実績値	平成26年度 実績値	平成26年度 最終目標値
脳血管疾患医療機能の維持・向上及び医療機能の拡大・拡充による自立的な経営基盤の確立	経常赤字額の削減 (注1)	△1,203百万円	(△632百万円) △36百万円	△358百万円
	資金収支の均衡	△603百万円	△63百万円	178百万円
	入院診療単価	43,806円	47,703円	42,000円
	病床利用率	66.3%	77.1%	85.0%以上
	救急車受入数	926件	1,087件	1,000件
	職員給与費対医業収益比率 (注2) (一般会計繰入金を除く)	89.5%	76.8%	78.3%

注1 上段（ ）書きは会計基準見直しの影響を除いた額

注2 職員給与費対医業収益比率は、低いほど良い。

Y B S Cにおいては、入院診療単価、救急車受入数及び職員給与費対医業収益比率は、平成26年度最終目標を達成している。

一方で、経常赤字額の削減（会計基準見直しの影響を除く。）、資金収支の均衡及び病床利用率については、平成25年度から改善が見られたものの、平成26年度最終目標を達成できなかった。

経常赤字額の削減に係る目標の未達成原因は、経常収益が目標以上に確保できたが、それ以上に材料費、給与費等の経常費用が増加したことによるも

のである。

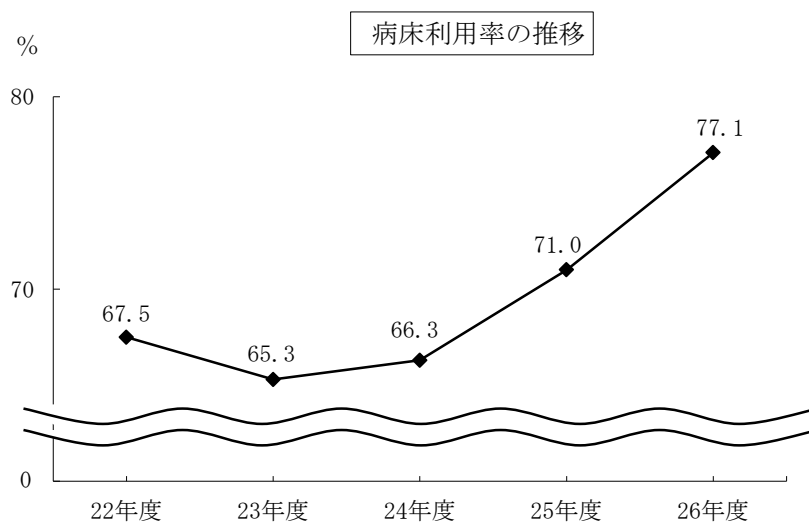
経常収益・経常費用の目標達成状況

	平成26年度実績値	平成26年度目標値	差額
経常収益	6,840百万円	6,659百万円	181百万円
経常費用	7,471百万円	7,017百万円	454百万円

注 会計基準見直しの影響を除く数値

病床利用率目標の未達成原因は、脊椎脊髄外科の設置など診療機能の拡充を実施して新たな入院患者の受入数増に取り組んだものの、入院患者数の実績が十分でなかったことによるものである。

なお、病床利用率の5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 新プランの策定

新プランにおけるY B S Cの経営力強化に関する目標及び経営指標は、次の表のとおりである。

新プランの主な目標、経営指標

目標、経営指標	平成26年度 実績値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益の増	4,706百万円	5,280百万円	5,543百万円	5,701百万円	5,794百万円
医業収支比率	68.3%	71.3%	74.7%	75.2%	74.9%
病床利用率	77.1%	82.7%	85.0%	85.0%	85.0%
新入院患者数	2,591人	2,820人	2,950人	3,010人	3,070人
経常利益額	△36百万円	144百万円	334百万円	357百万円	331百万円
職員給与費対医業 収益比率	75%	71%	68%	66%	66%

【意見】

平成26年度は、第2次プランの最終年度として、神経内科医師の増員、地域包括ケア病棟の導入などに取り組み、入院収益及び外来収益は、平成25年度に比べ増加した。

また、経常収支(会計基準見直しの影響を除く。)、資金収支及び病床利用率は、第2次プランの平成26年度最終目標値を達成できなかったものの、平成25年度に比べ、経常収支が約4割改善、資金収支が約8割改善するなど、大幅な改善が見られた。

Y B S Cは、平成27年7月に発表された新プランにおいて、計画期間である平成27年度から30年度までの間、経常収支の黒字を維持し、自立的経営基盤を確立する目標を立てている。

今後、高齢化の進展に伴い脳卒中、神経脊椎に関わる疾患の増加が予想される中で、その専門医療機関であるY B S Cの果たす役割は、益々大きくなる。そのため、医療機能の面では、多くの入院患者を受け入れた場合に必要となる内科系疾患に対応できる医師の確保が課題となる。

また、診療実績やこれまで拡充してきた医療機能を広く情報発信するなど病院ブランドの確立を図り、他の医療機関との連携強化に努めることで、引き続き新入院患者の受入数増や病床利用率の向上に取り組み、入院・外来収益の確保を通じて経営基盤を強化することが必要である。

○訪問調査（平成27年7月10日）



脳卒中・神経脊椎センターにおいて
医療機器の使用状況の確認を行う
監査委員



脳卒中・神経脊椎センターにおいて
決算の状況及び経営改善等に向けた取
組についてヒアリングを行う監査委員

(3) みなと赤十字病院

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円 (1,582,227)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益(c)	2,763,095	100	1,574,920	100	1,188,174	75.4
医業収益(a)	65,748	2.4	60,328	3.8	5,420	9.0
一般会計負担金	65,748	2.4	60,328	3.8	5,420	9.0
医業外収益	2,697,347	97.6	1,514,592	96.2	1,182,754	78.1
一般会計 負担金・補助金	768,745	27.8	798,233	50.7	△ 29,488	△ 3.7
指定管理者負担金	662,476	24.0	624,644	39.7	37,832	6.1
長期前受金戻入等	1,180,867	42.7	—	—	1,180,867	皆増
その他医業外収益	85,258	3.1	91,714	5.8	△ 6,456	△ 7.0
合計	2,763,095	—	1,574,920	—	1,188,174	75.4
経常費用(d)	2,813,403	100	2,904,289	100	△ 90,885	△ 3.1
医業費用(b)	1,984,578	70.5	2,038,295	70.2	△ 53,716	△ 2.6
経費	432,297	15.4	439,752	15.1	△ 7,454	△ 1.7
減価償却費	1,551,983	55.2	1,598,298	55.0	△ 46,314	△ 2.9
資産減耗費	297	0.0	244	0.0	52	21.6
医業外費用	828,824	29.5	865,993	29.8	△ 37,169	△ 4.3
企業債利息等	708,156	25.2	739,868	25.5	△ 31,711	△ 4.3
その他医業外費用	120,668	4.3	126,125	4.3	△ 5,457	△ 4.3
合計	2,813,403	—	2,904,289	—	△ 90,885	△ 3.1
医業損益(a)-(b)	△ 1,918,830	—	△ 1,977,967	—	59,136	△ 3.0
経常損益(c)-(d)	(△ 1,231,175)	—	△ 1,329,368	—	(98,193)	(△ 7.4)
純損益(e)-(f)	△ 50,308	—	△ 1,329,368	—	1,279,060	△ 96.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 13,848,836	—	△ 12,519,467	—	△ 1,329,368	10.6
その他未処分利益剰余金変動額	1,550,076	—	—	—	1,550,076	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 12,349,068	—	△ 13,848,836	—	1,499,767	△ 10.8

注1 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

注2 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

ア 平成26年度決算の概要

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営している。

同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、平成21年度から利用料金制度^{※7}により指定管理者である日本赤十字社で計上している。

※7 利用料金制度

指定管理者制度を導入している公の施設（みなと赤十字病院）の利用料金（診療報酬等）を、指定管理者が直接受領し、施設の管理経費に充てて運営する制度

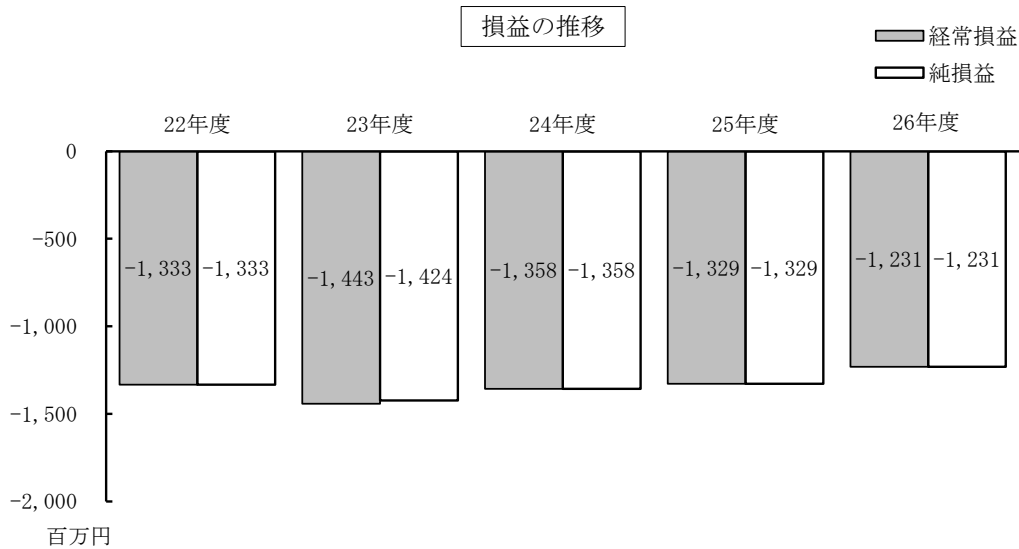
このため、病院事業会計においては、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの）、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて支払われるもの）、長期前受金戻入額及び国等の補助金を収益計上し、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等を費用計上することとなっている。

(7) 経常損益等の状況

経常損失、純損失ともに、5,031万円となった。また、会計基準見直しにより「その他未処分利益剰余金変動額」を15億5,008万円計上した。この結果、未処理欠損金は123億4,907万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常損失及び純損失ともに、平成25年度に比べ9,819万円減少し、12億3,118万円となる。減少理由は、主として減価償却費の減4,631万円及び企業債利息等の減3,171万円によるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度数値は、会計基準見直しの影響を除いた額

(イ) 経常収益の状況

経常収益は、27億6,310万円となった。

なお、会計基準見直しによる経常収益への影響額は、長期前受金戻入額等11億8,087万円（収益の増）である。この会計基準見直しの影響を除くと、経常収益は、平成25年度に比べ731万円増加し、15億8,223万円となる。主な要因は、指定管理者（日本赤十字社）から病院事業会計へみなと赤十字病院の医業収益の状況に応じ支払われる指定管理者負担金の増が、企業債支払利息の減少等による一般会計負担金・補助金の減を上回ったことによるものである。

(ウ) 経常費用の状況

経常費用は、会計基準見直しの影響を受けていない。平成25年度に比べ9,089万円減少し、28億1,340万円となった。主な要因は、一部の固定資産において耐用年数が経過したことによる減価償却費の減4,631万円及び、企業債未償還残高の減等による企業債利息等の減3,171万円によるものである。

第5 各事業の決算

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 収 益	134,126,480	136,824,011	100	100	2,697,531	102.0	99.5
営 業 収 益	106,096,012	105,009,700	76.7	54.6	△ 1,086,311	99.0	100.1
営 業 外 収 益	27,729,837	31,390,222	22.9	44.9	3,660,385	113.2	99.6
特 別 利 益	300,631	424,088	0.3	0.5	123,457	141.1	52.1

【説明】

営業収益は、下水道使用料 601億 288万円、雨水処理に要する経費等に対する他会計負担金 440億 5,545万円等である。予算現額に対する減は、排出量の減少に伴う下水道使用料の減等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 281億 2,157万円等である。予算現額に対する増は、長期前受金戻入の増等によるものである。

特別利益は、長期前受償却額及び東京電力株式会社に請求した賠償金である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 管 理 費	129,953,311	126,579,982	100	100	3,373,328	97.4	96.1
営 業 費 用	102,960,682	102,197,982	80.7	81.2	762,699	99.3	96.5
営 業 外 費 用	18,728,629	17,539,239	13.9	18.2	1,189,389	93.6	96.3
特 別 損 失	8,255,000	6,842,760	5.4	0.6	1,412,239	82.9	59.7
予 備 費	9,000	-	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費 744億 9,829万円、委託料 67億 3万円、人件費 54億 4,010万円等である。不用額は、人件費等の減によるものである。

営業外費用は、企業債利息等 157億 2,174万円等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額 50億 9,187万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	80,090,260	73,533,762	100	100	△ 6,556,497	91.8	76.7
企 業 債	60,120,000	57,691,000	78.5	71.2	△ 2,429,000	96.0	81.7
国 庫 補 助 金	17,652,193	13,540,680	18.4	24.3	△ 4,111,513	76.7	62.0
工 事 負 担 金	20,000	12,020	0.0	0.5	△ 7,980	60.1	略
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	10,635	2,208	0.0	0.0	△ 8,426	20.8	27.2
他 会 計 出 資 金	2,274,431	2,274,431	3.1	3.9	0	100	100
雑 収 入	13,000	13,000	0.0	0.1	0	100	89.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1	423	0.0	0.0	422	略	略

【説明】

企業債及び国庫補助金の減は、建設改良工事の繰越しにより、その財源である国庫補助金の受入れや企業債の発行が繰り越されたこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比率		繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度			26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	146,822,848	133,755,416	100	100	10,427,223	2,640,209	91.1	84.8
建 設 改 良 費	49,796,450	36,747,205	27.5	30.7	10,427,223	2,622,021	73.8	63.2
企 業 債 償 還 金	97,005,086	97,005,085	72.5	69.3	0	0	100.0	100.0
投 資	21,312	3,125	0.0	0.0	0	18,187	14.7	14.8

【説明】

建設改良費は、下水道整備費 335億 3,141万円、下水道改良費 12億 7,980万円等である。

このうち、下水道整備費の内訳は、管きよの整備 120億 6,276万円、水再生センター等の整備 167億 7,936万円及びポンプ場の整備 46億 8,929万円

である。

建設改良費の繰越額は、104億 2,722万円（平成25年度比 20億 7,934万円の減）である。このうち、下水道整備費の繰越額は 103億 9,814万円で、管きよの工事等において支障物件の移設や地元住民との調整に日数を要したこと等によるものである。

下水道整備費の繰越額の状況

種 別	管きよ	ポンプ場	水再生センター等	合計
繰 越 額	55 億円	4 億円	45 億円	104 億円

建設改良費の不用額は、主に国庫補助事業の認証減^{※1}に伴う下水道整備費の残によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 43億 6,200万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 645億 8,365万円については、損益勘定留保資金^{※2}等が充てられている。

※1 国庫補助事業の認証減

財源の一部として予定していた国庫補助が認証されなかったことにより全体の工事費等が減少し、当初予算額に対して決算額が減少し、不用額が生じる。

※2 損益勘定留保資金の用語の説明については190 ページに記載した。

注

「(1) 予算執行状況」における予算決算比較対照表については、提出された下水道事業決算報告書に基づいて、特別利益及び特別損失を表記した。

「(2) 経営成績」における損益の状況については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償請求額が確定していることから、企業会計原則等に従い、その差額により作成された損益計算書に基づいて特別損益を表記した。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目		平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	(103,977,032)				(△ 3,828,567)	(△ 3.6)	24,293,004	22.5	
	営業収益(a)	100,723,659	76.2	57,875,599	53.7	42,848,059	74.0			
	下水道使用料	55,879,772	42.3	57,036,828	52.9	△ 1,157,056	△ 2.0			
	他会計負担金	44,055,448	33.4	—	—	44,055,448	皆増			
	その他営業収益	788,438	0.6	838,770	0.8	△ 50,331	△ 6.0			
	営業外収益	31,374,944	23.8	49,929,999	46.3	△ 18,555,055	△ 37.2			
	他会計補助金	2,760,437	2.1	49,529,893	45.9	△ 46,769,456	△ 94.4			
	長期前受金戻入	28,121,571	21.3	—	—	28,121,571	皆増			
	その他営業外収益	492,935	0.4	400,106	0.4	92,828	23.2			
	特別利益	(31,289)				(31,289)	(皆増)			
	その他特別利益	169,597	—	—	—	169,597	皆増			
	合計	132,268,201	—	107,805,599	—	24,462,602	22.7			
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	(99,977,661)				(1,239,401)	(1.3)	18,309,184	18.5
		営業費用(b)	100,661,917	86.0	81,214,168	82.3	19,447,748	23.9		
人件費		5,432,052	4.6	5,861,033	5.9	△ 428,981	△ 7.3			
減価償却費		74,498,288	63.6	55,119,134	55.8	19,379,153	35.2			
委託料		6,203,836	5.3	5,951,337	6.0	252,498	4.2			
動力費		4,928,437	4.2	4,669,564	4.7	258,872	5.5			
修繕費		2,802,407	2.4	3,191,150	3.2	△ 388,743	△ 12.2			
その他営業費用		6,796,896	5.8	6,421,948	6.5	374,948	5.8			
営業外費用		16,385,526	14.0	17,524,091	17.7	△ 1,138,564	△ 6.5			
企業債利息等		15,709,152	13.4	16,897,898	17.1	△ 1,188,746	△ 7.0			
その他営業外費用		676,374	0.6	626,192	0.6	50,181	8.0			
特別損失		(56,505)				(△ 37,212)	(△ 39.7)			
減損損失		6,563,389	—	93,718	—	6,469,670	略			
その他特別損失		675,956	—	—	—	675,956	皆増			
臨時損失	5,887,432	—	—	—	5,887,432	皆増				
合計	123,610,834	—	98,831,978	—	24,778,855	25.1				
営業損益(a)-(b)	61,741	—	△ 23,338,569	—	23,400,311	△ 100.3				
経常損益(c)-(d)	(3,999,370)				(△ 5,067,968)	(△ 55.9)				
純損益(e)-(f)	15,051,159	—	9,067,339	—	5,983,820	66.0				
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	(3,974,154)				(△ 4,999,465)	(△ 55.7)				
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	8,657,367	—	8,973,620	—	△ 316,253	△ 3.5				
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 6,094,827	—	△ 15,068,448	—	8,973,620	△ 59.6				
その他未処分利益剰余金変動額	357,140,390	—	—	—	357,140,390	皆増				
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	359,702,929	—	△ 6,094,827	—	365,797,757	略				

注 経常収益、経常費用、特別利益、特別損失、経常損益及び純損益の上段()
書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は 150億 5,116万円、純利益は 86億 5,737万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は、平成25年度に比べ50億 6,797万円減少し、39億 9,937万円となる。減少要因は、雨水処理経費の一般会計からの繰入金が 25億 5,280万円減少したこと、下水道使用料が 11億 5,706万円減少したこと、減価償却費（会計基準見直しの影響を除く。）が 23億 224万円増加したこと等によるものである。

また、会計基準見直しの影響を除く特別利益 3,129万円（損害賠償請求額に関する特別利益）及び特別損失 5,651万円（PCB処理費用）が生じたため、純利益は、39億 7,415万円となる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 （営業収益）	12億円の減	一般汚水排出量の減 [小口使用者（0～50m ³ ）] 水量 25年度：308.9百万m ³ → 26年度：305.6百万m ³ [中口使用者（51～1,000m ³ ）] 水量 25年度：37.1百万m ³ → 26年度：35.7百万m ³ [大口使用者（1,001m ³ 以上）] 水量 25年度：36.4百万m ³ → 26年度：35.7百万m ³
他会計負担金 （営業収益） 他会計補助金 （営業外収益）	27億円の減	算入対象となる減価償却費、企業債利息、人件費等の減。 なお、雨水処理に要する繰入金を 26年度より営業外収益から営業収益へ計上区分を変更した。
減価償却費 （営業費用）	23億円の増	25年度に取得した施設利用権 128億 5,025万円等の新規取得資産の償却開始等による増
人件費 （営業費用）	1億円の減	退職者人数が 33名から 25名へ減少したことによる退職手当の減が、25年度に行われた職員の給与等の減額措置が終了したことによる増を上回ったことによる減
その他営業費用 （営業費用）	7,748万円の増	改良工事による除却等の資産減耗費の増

企業債利息等 （営業外費用）	12億円の減	平均利率 [※] の低下による減 [利率の低下] 25年度：1.848%→26年度：1.806% $\text{※(平均利率)} = \frac{\text{企業債利息額}}{\text{年度当初企業債残高}}$ 企業債未償還残高の減少による減 [残高の減少] 25年度当初：9,064億円→26年度当初：8,610億円
-------------------	--------	---

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 （営業外収益）	281億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
その他特別利益 （特別利益）	1億円の増	補助金等の収益化による影響
人件費 （営業費用）	3億円の減	退職給付引当金及び賞与引当金の計上による影響（当年度分）
減価償却費 （営業費用）	171億円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する減価償却費の増
その他営業費用 （営業費用）	3億円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する資産減耗費の増
減損損失 （特別損失）	7億円の増	使用を停止した資産の減損損失の計上による影響
その他特別損失 （特別損失）	58億円の増	退職給付引当金、賞与引当金、環境対策引当金及び貸倒引当金の計上による影響（主に過年度分）

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	2,152,638,963	98.2	2,412,316,839	98.7	△ 259,677,875	△ 10.8
有 形 固 定 資 産	2,139,906,586	97.7	2,399,184,780	98.1	△ 259,278,193	△ 10.8
土 地	118,996,325	5.4	118,949,805	4.9	46,519	0.0
建 物	72,483,027	3.3	84,674,770	3.5	△ 12,191,743	△ 14.4
構 築 物	1,747,845,741	79.8	1,931,186,771	79.0	△ 183,341,030	△ 9.5
機 械 及 び 装 置	160,873,038	7.3	225,553,260	9.2	△ 64,680,222	△ 28.7
建 設 仮 勘 定	34,130,922	1.6	32,094,317	1.3	2,036,604	6.3
そ の 他	5,577,531	0.3	6,725,854	0.3	△ 1,148,322	△ 17.1
無 形 固 定 資 産	12,654,154	0.6	13,052,509	0.5	△ 398,354	△ 3.1
投 資	78,221	0.0	79,549	0.0	△ 1,327	△ 1.7
流 動 資 産	38,748,015	1.8	32,787,339	1.3	5,960,676	18.2
現 金 預 金	24,107,110	1.1	16,840,624	0.7	7,266,486	43.1
つ り 銭 資 金	-	-	40	0.0	△ 40	皆減
未 収 金	11,754,826	0.5	13,133,412	0.5	△ 1,378,586	△ 10.5
そ の 他	2,886,077	0.1	2,813,261	0.1	72,816	2.6
繰 延 勘 定	-	-	2,512	0.0	△ 2,512	皆減
資 産 合 計	2,191,386,979	100	2,445,106,691	100	△ 253,719,712	△ 10.4
固 定 負 債	721,946,915	32.9	107,298,946	4.4	614,647,969	略
企 業 債	715,500,517	32.7	106,807,000	4.4	608,693,517	略
引 当 金	5,009,963	0.2	-	-	5,009,963	皆増
そ の 他	1,436,434	0.1	491,946	0.0	944,488	9.2
流 動 負 債	126,906,454	5.8	17,996,584	0.7	108,909,869	略
企 業 債	106,191,622	4.8	-	-	106,191,622	皆増
引 当 金	359,703	0.0	-	-	359,703	皆増
未 払 金	20,282,321	0.9	17,929,914	0.7	2,352,406	13.1
そ の 他	72,807	0.0	66,670	0.0	6,137	9.2
繰 延 収 益	775,568,190	35.4	-	-	775,568,190	皆増
負 債 合 計	1,624,421,560	74.1	125,295,530	5.1	1,499,126,029	略
自 己 資 本 金	151,184,137	6.9	148,864,961	6.1	2,319,175	1.6
借 入 資 本 金	-	-	754,199,224	30.8	△ 754,199,224	皆減
資 本 剰 余 金	56,078,351	2.6	1,422,841,801	58.2	△ 1,366,763,449	△ 96.1
利益剰余金（△欠損金）	359,702,929	16.4	△ 6,094,827	△ 0.2	365,797,757	略
資 本 合 計	566,965,419	25.9	2,319,811,160	94.9	△ 1,752,845,741	△ 75.6
負 債 ・ 資 本 合 計	2,191,386,979	100	2,445,106,691	100	△ 253,719,712	△ 10.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 1,755,227,588千円、25年度 1,472,091,494千円、減損損失累計額は、26年度 675,956千円である。

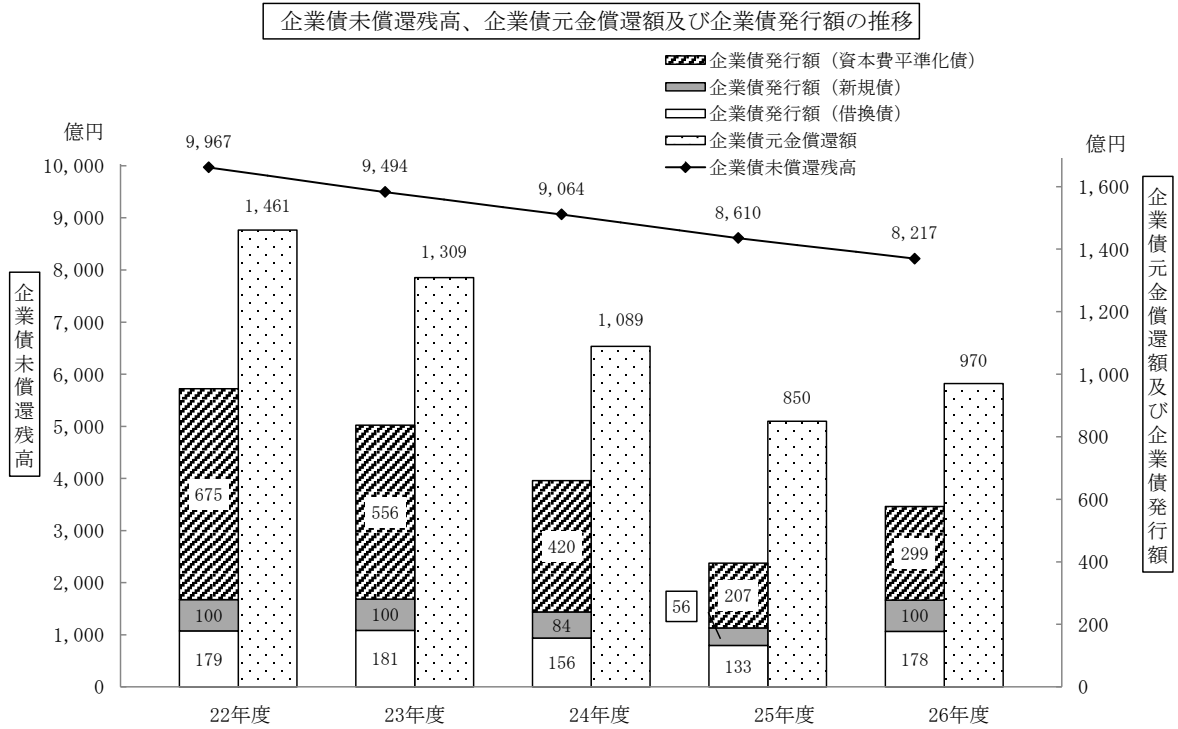
繰延収益の収益化累計額は、26年度 485,138,427千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2,597億円の減	管きよ等の有形固定資産新規取得（373億円） 減価償却（△574億円） 改良工事等による機械及び装置等の有形固定資産除却（△11億円） 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止による過年度減価償却（△2,204億円） みなし償却廃止による減価償却費の増（△171億円） 減損損失（△7億円）
流動資産	60億円の増	現預金の増（73億円） 未収下水道使用料等の未収金の減（△14億円） 【会計基準見直しの影響】 貸倒引当金の計上（△5,926万円）
固定負債	6,146億円の増	企業債の当年度発行（577億円） 企業債の当年度償還（△970億円） 工事未払金等の長期未払金の増（9億円） 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（7,542億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△1,062億円） 退職給付引当金の計上（47億円） 環境対策引当金の計上（3億円）
流動負債	1,089億円の増	未払金の増（24億円） 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（1,062億円） 賞与引当金の計上（4億円）
繰延収益	7,756億円の増	補助金等の受領（189億円） 【会計基準見直しの影響】 補助金等を資本剰余金から振替（7,892億円） 補助金等の収益化（△283億円）
借入資本金	7,542億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△7,542億円）
資本剰余金	1兆3,668億円の減	【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止に係る過年度分を減額（△2,204億円） 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替（△3,571億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△7,892億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還金等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、平成25年度より393億1,409万円減少し、8,216億9,214万円となった。



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,916,185
当年度純損益	8,657,367
減価償却費	74,498,288
その他	△ 19,239,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,607,371
有形無形固定資産取得による支出	△ 32,566,245
国庫補助金等収入	12,959,248
その他	△ 374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,042,367
企業債発行による収入	57,691,000
企業債償還による支出	△ 97,005,085
出資受入による収入	2,274,431
その他	△ 2,713
資金の増加額	7,266,446
資金期首残高	16,840,664
資金期末残高	24,107,110

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、下水道使用料等の収入額が支出額を上回り、639億1,619万円の資金を生み出している。

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得等により196億737万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、370億4,237万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は72億6,645万円の資金が増加し、期末残高は241億711万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目	比率	算式
	%	
財務比率 1 流動比率	30.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
2 酸性試験比率	28.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 固定長期適合率	104.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益比率 4 経常収支比率	112.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
5 営業収支比率	100.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他 6 企業債償還金償還財源比率	108.4	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。比率は 100%を大幅に下回っている。平成27年度の業務活動で獲得する資金等で流動負債に対応している。

固定長期適合率は、長期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、低い方が良いとされている。比率は 100%を超えている。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。経常収支、営業収支ともに黒字であり、比率は 100%を超えている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は 100%を超えている。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	4,694,164	23,466,335	100	100	18,772,171	499.9	249.9
営 業 収 益	3,970,672	22,566,606	96.2	75.1	18,595,934	略	略
金 沢 地 先 地 区 等	3,017,747	2,970,000	12.7	19.6	△ 47,747	98.4	163.2
みなとみらい21地区	684,774	19,062,685	81.2	53.3	18,377,911	略	略
南 本 牧 地 区	21,960	27,539	0.1	1.2	5,579	125.4	略
金 沢 木 材 港 地 区	237,279	437,624	1.9	0.7	200,345	184.4	100.4
新山下町貯木場地区	8,912	68,757	0.3	0.3	59,845	略	250.3
営 業 外 収 益	723,492	899,728	3.8	24.9	176,236	124.4	99.1

【説明】

営業収益は、土地売却収益 218億 9,477万円及び土地貸付収益 6億 7,184万円である。予算現額に対する増は、みなとみらい21地区の土地売却収益の増等によるものである。

営業外収益は、みなとみらい21地区及び南本牧地区の企業債諸費の一般会計の負担金 6億 9,260万円等である。予算現額に対する増は、消費税の還付金 1億 7,049万円等によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
			千円	千円		%	%
完 成 土 地 費 用	97,545,397	100,751,178	100	100	△ 3,205,781	103.3	423.3
営 業 費 用	962,675	15,651,710	15.5	83.3	△ 14,689,035	略	略
金 沢 地 先 地 区 等	644	594	0.0	0.2	49	92.3	155.2
み な と み ら い 2 1 地 区	565,742	14,031,860	13.9	52.1	△ 13,466,118	略	略
南 本 牧 地 区	91,532	41,423	0.0	30.8	50,108	45.3	略
金 沢 木 材 港 地 区	282,087	1,558,572	1.5	0.1	△ 1,276,485	略	76.7
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	22,670	19,259	0.0	0.1	3,410	85.0	44.4
営 業 外 費 用	3,645,793	2,995,319	3.0	16.7	650,473	82.2	85.6
特 別 損 失	92,916,929	82,104,148	81.5	—	10,812,780	88.4	—
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、土地売却原価 154億 7,020万円及び管理費 1億 8,151万円である。営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却収益に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書き^{※1}で規定されている現金の支出を伴わないものである。

営業外費用は、支払利息及び取扱諸費 26億 3,333万円等である。不用額は、土地売却収益を原資に企業債の償還を進めたこと等による支払利息及び取扱諸費の減 4億 4,902万円等によるものである。

特別損失は、会計基準見直しに伴う処分予定地評価損 784億 1,897万円等である。不用額は、処分予定地評価損の減 76億 3,904万円である。

※1 地方公営企業法施行令第18条第5項

法第24条第3項に規定する場合を除くほか、管理者は、支出の予算がなく、かつ、予備費支出、費目流用その他財務に関する規定により支出することができない場合においては、支出することができない。ただし、現金の支出を伴わない経費については、この限りでない。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業資本的収入	41,247,230	22,325,930	100	100	△ 18,921,299	54.1	74.3
みなとみらい21埋立事業収入	17,848,744	178,743	0.8	0.6	△ 17,670,000	1.0	2.3
企業債	17,670,000	0	0	0	△ 17,670,000	0	0
負担金	178,744	178,743	0.8	0.6	△ 0	100.0	100.0
南本牧埋立事業収入	23,398,486	22,145,871	99.2	99.4	△ 1,252,614	94.6	92.7
企業債	14,507,000	14,507,000	65.0	85.1	0	100	100
負担金	6,174,992	6,008,018	26.9	1.0	△ 166,973	97.3	80.5
土砂投入料	2,716,494	1,630,853	7.3	13.3	△ 1,085,640	60.0	63.6
雑収入	0	1,315	0.0	0.0	1,315	—	—

【説明】

みなとみらい21埋立事業収入の予算現額に対する減は、土地売却収益の回収などの結果、当初発行予定だった企業債（借換債）を発行する必要がなくなったこと等によるものである。

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、南本牧地区での受入土量が減少したことによる土砂投入料の減等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度 %	25年度 %			26年度 %	25年度 %
埋立事業資本的支出	47,942,738	43,920,108	100	100	0	4,022,630	91.6	90.8
埋立事業費	8,780,994	4,778,365	10.9	8.9	0	4,002,629	54.4	46.8
金沢地先埋立事業費	64,997	61,774	0.1	0.0	0	3,222	95.0	2.2
みなとみらい21埋立事業費	298,400	199,793	0.5	0.0	0	98,606	67.0	7.3
南本牧埋立事業費	8,228,597	4,461,308	10.2	8.9	0	3,767,288	54.2	47.9
金沢木材港埋立事業費	30,000	16,022	0.0	0	0	13,977	53.4	0
新山下町貯木場埋立事業費	159,000	39,466	0.1	0	0	119,533	24.8	0
企業債償還金	39,141,744	39,141,743	89.1	91.1	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費は、建設発生土受入事業における建設発生土を受け入れるための業務委託等の工事費 43億 7,583万円等である。不用額は、建設発生土の受入土量の減などに伴う工事費の減 21億 834万円、第4ブロック外への土砂の流出を防ぐための工事費の減 13億 8,400万円等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 215億 9,418万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円 (23,294,536)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	23,294,536	100	26,387,796	100	△ 3,093,259 △ 11.7
	営 業 収 益 (a)	22,565,316	96.9	19,808,881	75.1	2,756,435 13.9
	土 地 売 却 収 益	21,894,765	94.0	18,976,303	71.9	2,918,462 15.4
	土 地 貸 付 収 益	670,550	2.9	832,577	3.2	△ 162,027 △ 19.5
	営 業 外 収 益	729,220	3.1	6,578,914	24.9	△ 5,849,694 △ 88.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,238	0.2	27,314	0.1	8,924 32.7
	補 助 負 担 金	692,597	3.0	6,549,888	24.8	△ 5,857,290 △ 89.4
	雑 収 益	384	0.0	1,712	0.0	△ 1,327 △ 77.5
	合 計	23,294,536	—	26,387,796	—	△ 3,093,259 △ 11.7
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	18,647,033	100	18,562,480	100
営 業 費 用 (b)		15,648,899	83.9	15,511,689	83.6	137,209 0.9
土 地 売 却 原 価		15,470,204	83.0	15,217,615	82.0	252,588 1.7
管 理 費		178,694	1.0	294,073	1.6	△ 115,379 △ 39.2
営 業 外 費 用		2,998,134	16.1	3,050,790	16.4	△ 52,656 △ 1.7
企 業 債 利 息 等		2,629,182	14.1	2,939,199	15.8	△ 310,017 △ 10.5
繰 延 勘 定 償 却		361,960	1.9	95,566	0.5	266,393 278.8
雑 支 出		6,991	0.0	16,024	0.1	△ 9,033 △ 56.4
特 別 損 失		(3,417,329)	—	—	—	(3,417,329) (皆増)
過 年 度 損 益 修 正 損		82,104,148	—	—	—	82,104,148 皆増
処 分 予 定 地 評 価 損	3,417,329	—	—	—	3,417,329 皆増	
其 他 特 別 損 失	78,418,968	—	—	—	78,418,968 皆増	
そ の 他 特 別 損 失	267,850	—	—	—	267,850 皆増	
合 計	100,751,181	—	18,562,480	—	82,188,701 442.8	
営 業 損 益 (a)-(b)	6,916,417	—	4,297,191	—	2,619,225 61.0	
経 常 損 益 (c)-(d)	(4,644,647)	—	7,825,315	—	(△ 3,180,668) △ 40.6	
純 損 益 (e)-(f)	4,647,503	—	7,825,315	—	△ 3,177,811 △ 40.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	(1,227,318)	—	—	—	(△ 6,597,997) △ 84.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 77,456,644	—	7,825,315	—	△ 85,281,960 略	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 11,853,527	—	△ 19,678,843	—	7,825,315 △ 39.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 89,310,172	—	△ 11,853,527	—	△ 77,456,644 略	

注 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段()書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は、46億 4,750万円、純損失は 774億 5,664万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は 46億 4,465万円、純利益は 12億 2,732万円となる。

さらに、南本牧地区第5－2ブロック最終処分場に係る既設外周護岸等に対する一般会計負担金等の会計処理を変更した影響を除くと、経常利益は平成25年度に比べ 26億 4,933万円増加し、104億 7,465万円となる。増加要因は主として土地売却利益が 26億 6,587万円増加したことによるものである。

また、会計基準見直しの影響を除く特別損失 166万円（金沢地先等地区の見込原価増加分による過年度損益修正損）が生じたため、純利益は、104億 7,299万円となる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 （営業収益）	29億円の増	みなとみらい21地区 4街区の売却等による増
土地貸付収益 （営業収益）	2億円の減	平成25年度にみなとみらい21地区 24街区を売却したこと等による減
土地売却原価 （営業費用）	3億円の増	みなとみらい21地区 4街区の売却に係る売却原価の計上等による増
管理費 （営業費用）	1億円の減	平成25年度に発生した土地売却仲介手数料 1億円が平成26年度は発生しなかったこと等による減
企業債利息等 （営業外費用）	3億円の減	土地売却収益を原資に企業債の償還を進めたこと等による減
繰延勘定償却 （営業外費用）	3億円の増	過年度の発行手数料等を一括して費用処理したことによる増

土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		平成26年度(A)	平成25年度(B)	増△減 (A)-(B)
		千円	千円	千円
土地売却収益	金沢地先地区	2,486,712	1,445,672	1,041,039
	根岸湾等地区	483,287	3,726,668	△ 3,243,380
	みなとみらい21地区	18,674,765	13,525,970	5,148,795
	南本牧地区	—	277,992	△ 277,992
	金沢木材港地区	250,000	—	250,000
	計	21,894,765	18,976,303	2,918,462
土地売却原価	金沢地先地区	296	230	66
	根岸湾等地区	298	18,710	△ 18,412
	みなとみらい21地区	13,930,579	9,500,306	4,430,273
	南本牧地区	—	5,698,368	△ 5,698,368
	金沢木材港地区	1,539,030	—	1,539,030
	計	15,470,204	15,217,615	252,588
土地売却損益	金沢地先地区	2,486,415	1,445,441	1,040,973
	根岸湾等地区	482,989	3,707,957	△ 3,224,968
	みなとみらい21地区	4,744,185	4,025,663	718,522
	南本牧地区	—	△ 5,420,376	5,420,376
	金沢木材港地区	△ 1,289,030	—	△ 1,289,030
	計	6,424,560	3,758,687	2,665,873

【説明】

平成26年度は、みなとみらい21地区新港地区 4街区、14街区及び 16街区並びに中央地区 20街区の土地を売却した。これ以外の土地売却収益は過年度に売却した土地代金を回収したことによる収益である。

土地貸付収益の状況

地区名	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増△減 (A)-(B)
	千円	千円	千円
根岸湾等地区	—	5	△ 5
みなとみらい21地区	386,759	544,425	△ 157,666
南本牧地区	27,539	34,072	△ 6,533
金沢木材港地区	187,624	187,279	344
新山下町貯木場地区	68,627	66,793	1,833
合計	670,550	832,577	△ 162,027

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を、民間企業等に一時貸付を行っている。

また、みなとみらい21地区及び金沢木材港地区において、特定の街区について民間事業者等に長期貸付を行っている。

平成26年度は、平成25年度に行ったみなとみらい21地区 24街区の売却により当該土地の貸付収益が減少したことなどにより、土地貸付収益は平成25年度に比べ 1億 6,203万円減少した。

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
管 理 費 (営 業 費 用)	286万円の減	賞与引当金の計上による影響（当年度分）
処分予定地評価損 (特 別 損 失)	784億円の増	棚卸資産の低価法適用による影響（南本牧地区の未処分土地の時価が帳簿価額を下回ったため）
その他特別損失 (特 別 損 失)	3億円の増	退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金の計上による影響（主として過年度分）

【会計処理の変更の影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
補 助 負 担 金 (営 業 外 収 益)	58億円の減	南本牧地区第5－2ブロック最終処分場に係る既設外周護岸等負担金を長期前受金に計上したことによる影響
過年度損益修正損 (特 別 損 失)	42億円の増	南本牧地区第5－2ブロック最終処分場に係る過年度の既設外周護岸等負担金を長期前受金に計上したことによる過年度修正損 367億円及び過年度に売却した南本牧地区の土地売却原価を再算定したことによる過年度修正益 324億円
過年度損益修正損 (特 別 損 失)	8億円の減	収益の計上基準変更による影響

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

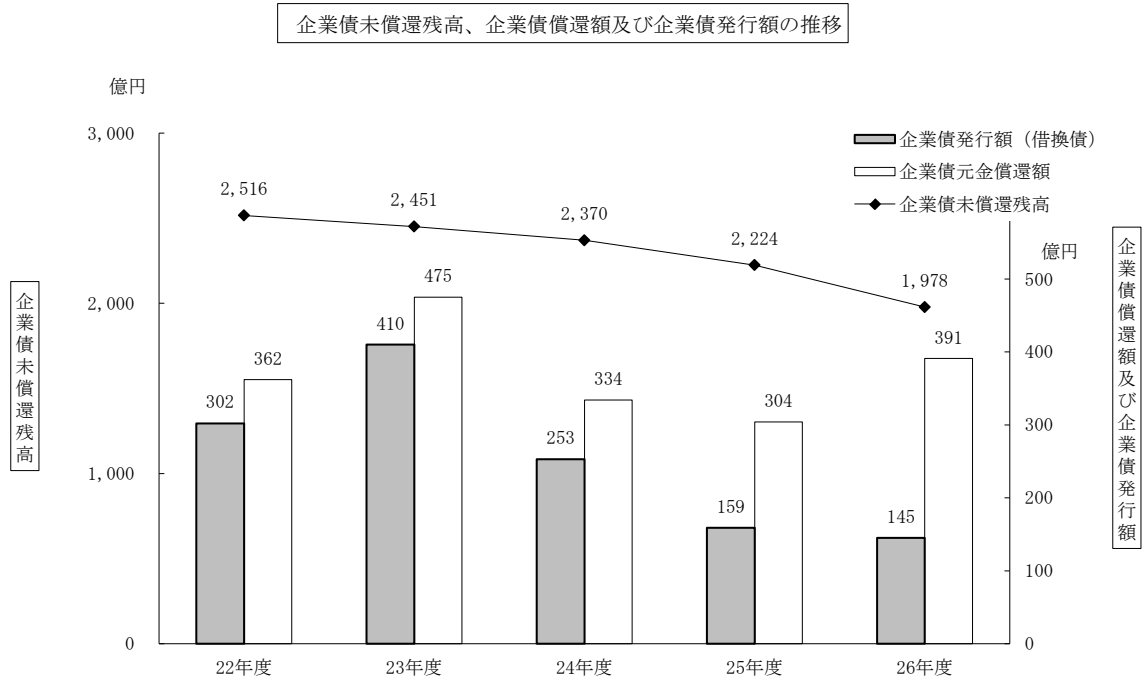
科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	%	千円	%	千円	%		
固 定 資 産	212,248,521	62.2	97,095,992	24.3	115,152,528	118.6		
有 形 固 定 資 産	14,225	0.0	47,013	0.0	△ 32,788	△ 69.7		
土 地	13,196	0.0	45,608	0.0	△ 32,412	△ 71.1		
車 両 運 搬 具	115	0.0	115	0.0	0	0		
工 具 器 具 備 品	914	0.0	1,290	0.0	△ 376	△ 29.1		
無 形 固 定 資 産	4,488	0.0	5,725	0.0	△ 1,236	△ 21.6		
投 資	212,229,807	62.2	97,043,252	24.3	115,186,554	118.7		
投 資 有 価 証 券	750	0.0	750	0.0	0	0		
長 期 前 払 費 用	212,222,750	62.2	97,034,970	24.3	115,187,780	118.7		
そ の 他 投 資	15,041	0.0	7,532	0.0	7,508	99.7		
貸 倒 引 当 金	△ 8,734	△ 0.0	—	—	△ 8,734	皆増		
土 地 造 成 勘 定	61,353,656	18.0	233,311,998	58.4	△ 171,958,341	△ 73.7		
完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	61,353,656	18.0	233,311,998	58.4	△ 171,958,341	△ 73.7		
流 動 資 産	67,372,509	19.8	68,943,005	17.2	△ 1,570,495	△ 2.3		
現 金 預 金	21,007,773	6.2	37,509,811	9.4	△ 16,502,038	△ 44.0		
未 収 金	46,364,736	13.6	31,412,821	7.9	14,951,914	47.6		
そ の 他	—	—	20,372	0.0	△ 20,372	皆減		
繰 延 勘 定	—	—	361,960	0.1	△ 361,960	皆減		
資 産 合 計	340,974,688	100	399,712,956	100	△ 58,738,268	△ 14.7		
固 定 負 債	338,400,418	99.2	125,938,703	31.5	212,461,714	168.7		
企 業 債	170,185,068	49.9	—	—	170,185,068	皆増		
退 職 給 付 引 当 金	250,017	0.1	—	—	250,017	皆増		
長 期 前 受 金	161,302,708	47.3	117,162,832	29.3	44,139,876	37.7		
原 価 見 返 勘 定	6,341,859	1.9	6,285,974	1.6	55,884	0.9		
年 賦 売 却 益 引 当 金	320,764	0.1	2,489,896	0.6	△ 2,169,131	△ 87.1		
流 動 負 債	29,773,626	8.7	1,071,123	0.3	28,702,502	略		
企 業 債	27,626,030	8.1	—	—	27,626,030	皆増		
賞 与 引 当 金	14,948	0.0	—	—	14,948	皆増		
そ の 他	2,132,647	0.6	1,071,123	0.3	1,061,523	99.1		
負 債 合 計	368,174,044	108.0	127,009,827	31.8	241,164,217	189.9		
資 本								
自 己 資 本 金	62,110,815	18.2	62,110,815	15.5	0	0		
借 入 資 本 金	—	—	222,445,841	55.7	△ 222,445,841	皆減		
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 89,310,172	△ 26.2	△ 11,853,527	△ 3.0	△ 77,456,644	略		
資 本 合 計	△ 27,199,356	△ 8.0	272,703,129	68.2	△ 299,902,486	△ 110.0		
負 債 ・ 資 本 合 計	340,974,688	100	399,712,956	100	△ 58,738,268	△ 14.7		

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 5,046千円、25年度 4,793千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	1,152億円の増	建設発生土受入事業に係る事業費など長期前払費用の増（42億円） 南本牧地区第5-2ブロックの事業費を長期前払費用に計上したことによる増（1,110億円） 【会計基準見直しの影響】 貸倒引当金の計上（△873万円）
土地造成勘定	1,720億円の減	土地売却による減（△153億円） 南本牧地区の未処分土地の土地売却原価を再算定したことによる減（△786億円） 【会計基準見直しの影響】 南本牧地区の未処分土地の時価が帳簿価額を下回ったことによる評価減（△784億円）
流動資産	16億円の減	企業債の償還等による現金預金の減（△165億円） 土地売却等による未収金の増（150億円）
繰延勘定	4億円の減	一括費用処理による減
固定負債	2,125億円の増	企業債の当年度発行（145億円） 企業債の当年度償還（△391億円） 南本牧地区第5-2ブロック最終処分場に係る既設外周護岸等負担金を長期前受金に計上したことによる増（425億円） 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（2,224億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△276億円）
流動負債	287億円の増	建設発生土受入事業などに係る未払金の増（11億円） 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（276億円）
借入資本金	2,224億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△2,224億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。平成26年度の企業債未償還残高は、土地の売却収益等で企業債を償還したことにより 246億 3,474万円減少した。



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,132,704
当年度純損益	△ 77,456,644
未処分土地の減少額	171,990,754
長期前払費用の増加額（△）	△ 115,187,780
長期前受金の増加額	44,139,876
未収金の増加額（△）	△ 14,951,914
その他	△ 401,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,634,743
企業債発行による収入	14,507,000
企業債償還による支出	△ 39,141,743
資金の減少額	△ 16,502,038
資金期首残高	37,509,811
資金期末残高	21,007,773

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、土地売却などの収入額が支出額を上回り、81億 3,270万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の収入額が企業債の償還額を下回ったことにより、246億 3,474万円の資金を費消した。

この結果、平成26年度は 165億 204万円の資金が減少し、期末残高は、210億 777万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率	算式
財務比率	1 流動比率	226.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	226.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	87.9	$\frac{\text{固定資産} + \text{土地造成勘定}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	4 企業債償還金償還財源比率	841.9	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされており、比率は 100%を超えている。

固定長期適合率は、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示す指標であり、低い方が良いとされており、比率は 100%を下回っている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は 100%を大幅に超えており、企業債の借換、過年度の留保資金等で企業債を償還している。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	90,736,321	89,169,818	100	100	△ 1,566,502	98.3	100.9
営業収益	80,253,650	78,651,452	88.2	94.6	△ 1,602,197	98.0	99.6
営業外収益	8,884,602	8,906,995	10.0	5.3	22,393	100.3	128.0
特別利益	1,598,069	1,611,370	1.8	0.1	13,301	100.8	—

【説明】

営業収益は、水道料金収入 701億 4,276万円、他会計繰入金 49億 2,162万円等である。予算現額に対する減は、水道料金収入の減、工業用水道事業との共用施設の維持管理等に係る負担金収入の減等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 53億 7,697万円、水道利用加入金 27億 5,148万円等である。予算現額に対する増は、不用品売却収益等によるものである。

特別利益は、修繕引当金戻入益、放射線対策経費損害賠償金収入等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	95,359,268	92,699,338	100	100	2,659,929	97.2	95.3
営業費用	75,307,754	72,543,158	78.3	94.2	2,764,595	96.3	95.9
営業外費用	5,293,250	5,232,002	5.6	5.7	61,247	98.8	88.0
特別損失	14,708,264	14,924,176	16.1	0.1	△ 215,912	101.5	64.6
予備費	50,000	—	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費 180億 5,131万円、企業団受水費 179億 6,469万円、人件費 123億 9,725万円等である。不用額は、固定資産除却費、修繕費、委託料等の減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 35億 3,101万円等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額134億 5,080万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額 (B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度 %	25年度 %		26年度 %	25年度 %
水道事業資本的収入	10,871,263	8,116,495	100	100	△ 2,754,767	74.7	82.3
企業債	7,800,000	5,328,000	65.6	64.4	△ 2,472,000	68.3	77.6
出資金	1,092,000	1,055,000	13.0	10.9	△ 37,000	96.6	100
補助金	693,963	537,967	6.6	14.6	△ 155,996	77.5	98.6
分担金及び負担金	1,274,226	1,187,326	14.6	10.0	△ 86,900	93.2	78.6
その他資本的収入	11,074	8,202	0.1	0.1	△ 2,871	74.1	119.0

【説明】

企業債の減は、建設改良費の不用等に伴う企業債の発行額の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度 %	25年度 %			26年度 %	25年度 %
水道事業資本的支出	42,767,648	36,574,335	100	100	4,104,854	2,088,457	85.5	84.8
建設改良費	31,569,259	25,396,094	69.4	67.8	4,104,854	2,068,309	80.4	79.2
企業債償還金	10,569,921	10,569,920	28.9	30.2	-	0	100.0	100.0
投資	551,912	551,902	1.5	1.8	-	9	100.0	100.0
国庫補助金返還金	56,419	56,418	0.2	0.2	-	0	100.0	97.1
予備費	20,137	-	0	0	-	20,137	0	0

【説明】

建設改良費は、配水管整備事業費 155億 1,463万円、基幹施設整備事業費 73億 6,173万円等である。建設改良費の繰越額は、主として地元及び関係機関との調整等に日時を要したこと等により、配水管布設替工事等を繰り越したことによるものである。また、建設改良費の不用額は、基幹施設整備事業の入札不調、工法検討等による設計見直しに伴うもの等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 284億 5,784万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(c)	(76,557,341)				(△ 3,128,088)	(△ 3.9)
	81,934,309	100	79,685,430	100	2,248,878	2.8
営業収益(a)	73,248,759	89.4	75,418,996	94.6	△ 2,170,236	△ 2.9
給水収益	65,220,820	79.6	67,009,228	84.1	△ 1,788,408	△ 2.7
受託工事収益	399,725	0.5	500,819	0.6	△ 101,094	△ 20.2
その他営業収益	7,628,214	9.3	7,908,948	9.9	△ 280,733	△ 3.5
うち他会計繰入金	4,678,729	5.7	4,825,900	6.1	△ 147,171	△ 3.0
営業外収益	8,685,549	10.6	4,266,434	5.4	4,419,115	103.6
水道利用加入金	2,546,970	3.1	3,460,050	4.3	△ 913,079	△ 26.4
長期前受金戻入	5,376,967	6.6	-	-	5,376,967	皆増
その他営業外収益	761,611	0.9	806,384	1.0	△ 44,773	△ 5.6
特別利益	(128,985)				(53,057)	(69.9)
	1,608,807	-	75,927	-	1,532,879	略
合計	83,543,116	-	79,761,358	-	3,781,758	4.7
経常費用(d)	(74,221,624)				(276,078)	(0.4)
	73,623,924	100	73,945,546	100	△ 321,621	△ 0.4
営業費用(b)	69,758,184	94.7	70,031,163	94.7	△ 272,979	△ 0.4
人件費	12,379,893	16.8	13,580,339	18.4	△ 1,200,445	△ 8.8
企業団受水費	16,633,975	22.6	17,090,523	23.1	△ 456,548	△ 2.7
修繕費等	8,014,206	10.9	7,795,490	10.5	218,715	2.8
委託費	4,993,702	6.8	4,781,043	6.5	212,659	4.4
動力費	2,365,633	3.2	2,169,530	2.9	196,102	9.0
薬品費	466,664	0.6	626,185	0.8	△ 159,520	△ 25.5
減価償却費	18,051,307	24.5	17,354,227	23.5	697,080	4.0
資産減耗費	3,687,254	5.0	3,238,272	4.4	448,981	13.9
その他営業費用	3,165,546	4.3	3,395,551	4.6	△ 230,004	△ 6.8
営業外費用	3,865,740	5.3	3,914,382	5.3	△ 48,642	△ 1.2
うち企業債利息等	3,726,641	5.1	3,689,882	5.0	36,759	1.0
特別損失	(-)				(△ 64,000)	(皆減)
	14,924,176	-	64,000	-	14,860,176	略
合計	88,548,101	-	74,009,546	-	14,538,555	19.6
営業損益(a)-(b)	3,490,575	-	5,387,832	-	△ 1,897,256	△ 35.2
経常損益(c)-(d)	(2,335,717)				(△ 3,404,166)	(△ 59.3)
	8,310,384	-	5,739,884	-	2,570,500	44.8
純損益(e)-(f)	(2,464,702)				(△ 3,287,108)	(△ 57.1)
	△ 5,004,984	-	5,751,811	-	△ 10,756,796	△ 187.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	136,960,737	-	-	-	136,960,737	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	131,955,752	-	5,751,811	-	126,203,940	略
利益剰余金処分数額		-	5,751,811	-		
翌年度繰越利益剰余金		-	-	-		

注 経常収益、経常費用、特別利益、特別損失、経常損益及び純損益の上段()
書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は 83億 1,038万円、純損失は 50億 498万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は平成25年度に比べ 34億 417万円減少し、23億 3,572万円となる。減少要因は給水収益を主とした営業収益が 21億 7,024万円減少したこと、水道利用加入金が 9億 1,308万円減少したこと等によるものである。また、会計基準見直しの影響を除く特別利益 1億 2,899万円（放射線対策経費損害賠償金収入等）が生じたため、純利益は、24億 6,470万円となる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	18億円の減	節水意識の浸透、節水型機器の普及等による1戸当たり使用水量の減 家事用 [有収水量] 25年度：306百万m ³ →26年度：301百万m ³ 業務用 [有収水量] 25年度：80.0百万m ³ →26年度：77.7百万m ³
人件費 (営業費用)	6億円の減	業務体制の見直し等に伴う職員数の削減による減 [職員実数] 25年度：1,215人→26年度：1,157人(△58人)
減価償却費 (営業費用)	7億円の増	川井浄水場等の機械装置減価償却費増
企業団受水費 (営業費用)	5億円の減	川井浄水場の処理量増量及び全市給水量の減少に伴う減 [使用水量] 25年度：249百万m ³ →26年度：213百万m ³

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 （営業外収益）	54億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
その他特別利益 （特別利益）	15億円の増	引当金計上基準を満たさない修繕引当金の戻入額
人件費 （営業費用）	6億円の減	退職給付引当金及び賞与引当金の計上による影響（当年度分）
減価償却費 （営業費用）	401万円の増	リース資産償却開始による影響
その他営業費用 （営業費用）	5,672万円の増	貸倒引当金の計上等による影響（当年度分）
その他特別損失 （特別損失）	149億円の増	退職給付引当金、賞与引当金、環境対策引当金及び貸倒引当金の計上による影響（過年度分）

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	587,215,426	93.0	584,538,516	92.5	2,676,909	0.5
有 形 固 定 資 産	501,510,935	79.4	500,212,855	79.2	1,298,080	0.3
土 地	19,179,146	3.0	19,786,523	3.1	△ 607,376	△ 3.1
建 物	14,236,456	2.3	14,193,388	2.2	43,068	0.3
構 築 物	418,027,849	66.2	402,703,675	63.7	15,324,173	3.8
機 械 及 び 装 置	26,741,789	4.2	26,887,034	4.3	△ 145,244	△ 0.5
建 設 仮 勘 定	22,591,450	3.6	36,021,215	5.7	△ 13,429,764	△ 37.3
そ の 他	734,242	0.1	621,018	0.1	113,223	18.2
無 形 固 定 資 産	10,087,977	1.6	10,470,254	1.7	△ 382,276	△ 3.7
投 資	75,616,512	12.0	73,855,407	11.7	1,761,105	2.4
流 動 資 産	44,363,436	7.0	47,415,264	7.5	△ 3,051,827	△ 6.4
現 金 預 金	34,781,913	5.5	35,654,330	5.6	△ 872,417	△ 2.4
そ の 他	9,581,523	1.5	11,760,933	1.9	△ 2,179,410	△ 18.5
繰 延 勘 定	—	—	548	0.0	△ 548	△ 100
資 産 合 計	631,578,862	100	631,954,330	100	△ 375,467	△ 0.1
固 定 負 債	186,493,918	29.5	18,992,106	3.0	167,501,812	略
企 業 債	156,905,052	24.8	—	—	156,905,052	皆増
引 当 金	16,651,972	2.6	5,135,822	0.8	11,516,150	224.2
そ の 他	12,936,893	2.0	13,856,284	2.2	△ 919,390	△ 6.6
流 動 負 債	33,042,726	5.2	19,744,211	3.1	13,298,514	67.4
企 業 債	11,580,712	1.8	—	—	11,580,712	皆増
引 当 金	981,927	0.2	—	—	981,927	皆増
そ の 他	20,480,086	3.2	19,744,211	3.1	735,874	3.7
繰 延 収 益	97,917,051	15.5	—	—	97,917,051	皆増
負 債 合 計	317,453,696	50.3	38,736,317	6.1	278,717,378	略
自 己 資 本 金	161,638,476	25.6	160,583,476	25.4	1,055,000	0.7
借 入 資 本 金	—	—	173,727,685	27.5	△ 173,727,685	皆減
資 本 剰 余 金	2,362,997	0.4	240,738,910	38.1	△ 238,375,913	△ 99.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	150,123,692	23.8	18,167,940	2.9	131,955,752	略
資 本 合 計	314,125,166	49.7	593,218,012	93.9	△ 279,092,846	△ 47.0
負 債 ・ 資 本 合 計	631,578,862	100	631,954,330	100	△ 375,467	△ 0.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 422,356,839千円、25年度 411,488,237千円である。

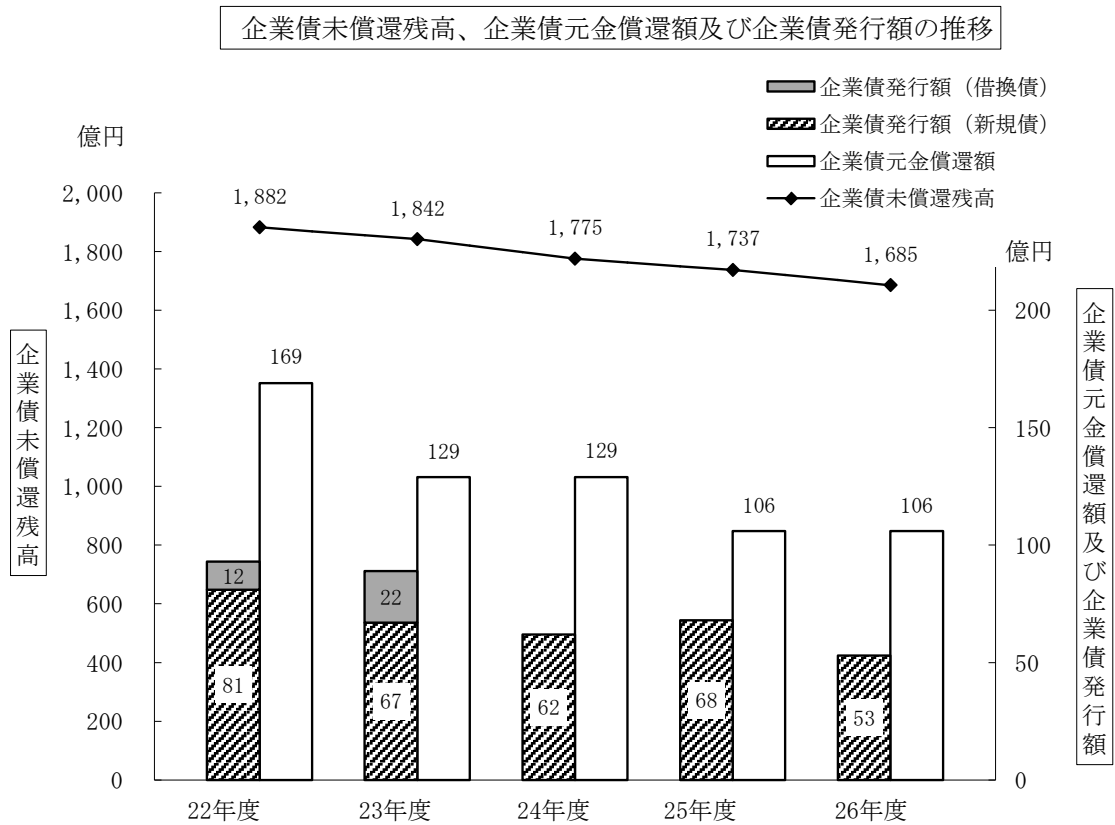
繰延収益の収益化累計額は、26年度 138,679,383千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	27億円の増	管きよ等の有形固定資産新規取得（239億円） 減価償却（△181億円） 有形固定資産除却（△37億円）
流動資産	31億円の減	消費税中間納付及び工事着手金等の前払金の減（△12億円） 固定資産取得等による現預金の減（△9億円） 未収水道利用加入金等の未収金の減（△7億円） 【会計基準見直しの影響】 貸倒引当金の計上（△2億円）
固定負債	1,675億円の増	企業債の当年度発行（53億円） 企業債の当年度償還（△106億円） 川井浄水場のPFI債務の減（△9億円） 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（1,737億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△116億円） 退職給付引当金の計上（128億円） 修繕引当金の取崩し（△15億円） 環境対策引当金の計上（2億円）
流動負債	133億円の増	川井浄水場のPFI債務の一年以内返済分を固定負債から振替（7億円） 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（116億円） 賞与引当金の計上（10億円）
繰延収益	979億円の増	補助金等の受領（19億円） 【会計基準見直しの影響】 補助金等を資本剰余金から振替（1,014億円） 補助金等の収益化（△54億円）
自己資本金	11億円の増	一般会計出資金の受入れ（11億円）
借入資本金	1,737億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△1,737億円）
資本剰余金	2,384億円の減	【会計基準見直しの影響】 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替（△1,370億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△1,014億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還金等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、償還額の範囲内に発行額を抑制する取組等により減少しており、平成26年度は、52億 4,192万円減少した。



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,203,570
当 年 度 純 損 益	△ 5,004,984
減 価 償 却 費	18,077,465
そ の 他	13,131,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,234,218
有形無形固定資産取得による支出	△ 22,581,725
固定資産売却による収入	3,862
工事負担金等収入	943,790
そ の 他	△ 600,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,841,769
企業債発行による収入	5,328,000
企業債償還による支出	△ 10,569,920
出資受入による収入	1,055,000
そ の 他	△ 654,848
資金の減少額	△ 872,417
資金期首残高	35,654,330
資金期末残高	34,781,913

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、262億 357万円の資金を生み出している。

投資活動では、老朽化した配水管の更新等による固定資産の取得により222億 3,422万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、48億 4,177万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は 8億 7,242万円の資金が減少し、期末残高は347億 8,191万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比率	算 式
財務比率	1 流動比率	134.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	129.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	111.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	105.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	40.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされており、比率は 100%を超えている。

固定長期適合率は、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示す指標であり、低い方が良いとされており、比率は 100%を下回っている。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。経常収支、営業収支ともに黒字であり、比率は 100%を超えている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされており、比率は 100%を下回っている。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	3,286,060	3,320,327	100	100	34,267	101.0	105.0
営業収益	2,752,293	2,918,908	87.9	96.2	166,615	106.1	108.4
営業外収益	205,732	250,565	7.5	1.1	44,833	121.8	252.0
特別利益	328,035	150,853	4.5	2.7	△ 177,181	46.0	44.8

【説明】

営業収益は、工業用水道料金収入 29億 1,793万円等である。予算現額に対する増は、工業用水道料金収入の超過料金分の増等によるものである。

営業外収益の予算現額に対する増は、特別加算金（契約水量の増分）2,800万円等である。

特別利益は、水道事業会計及び相模川総合開発共同事業会計からの負担金の戻入、並びに区分地上権設定補償金である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,730,397	2,497,709	100	100	232,687	91.5	86.5
営業費用	2,229,800	2,041,773	81.7	91.4	188,026	91.6	86.0
営業外費用	154,421	126,760	5.1	6.6	27,660	82.1	100.0
特別損失	339,176	329,175	13.2	2.0	10,000	97.1	80.4
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金）9億4,986万円、減価償却費6億9,931万円、人件費2億4,126万円等である。不用額は、負担金、委託料、修繕費などの減によるものである。

営業外費用は、企業債利息7,738万円等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額3億1,134万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額 (B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度 %	25年度 %		26年度 %	25年度 %
工業用水道事業 資本的収入	337,018	316,900	100	100	△ 20,118	94.0	85.7
企業債	147,000	134,000	42.3	10.7	△ 13,000	91.2	71.9
国庫補助金	186,600	182,900	57.7	18.8	△ 3,700	98.0	78.9
分担金及び負担金	3,418	0	0	42.7	△ 3,418	0	98.6

【説明】

企業債及び国庫補助金の減は、建設改良工事の繰越しにより、その財源である国庫補助金の受入れや企業債の発行が繰り越されたこと等によるものである。また、分担金及び負担金の減は、道路局への土地の売却が後年度に送られたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度 %	25年度 %			26年度 %	25年度 %
工業用水道事業 資本的支出	2,702,018	1,988,015	100	100	116,900	597,102	73.6	72.5
建設改良費	2,425,232	1,726,229	86.8	82.8	116,900	582,102	71.2	68.9
企業債償還金	261,786	261,785	13.2	16.6	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	11,000	0	0	0.6	0	11,000	0	61.4
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【説明】

建設改良費は、相模湖系統施設改良費 6億 4,327万円、馬入川系統施設改良費 4億 9,146万円等である。繰越額は、関係機関との調整に日時を要したため配水管布設替工事等を繰り越したこと等によるものである。不用額は、見込まれていた移設負担金が発生しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16億 7,112万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		平成26年度(A)	構成 比率	平成25年度(B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円		千円		千円	%
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	(2,749,230)				(△ 61,388)	(△ 2.2)
		2,951,025	100.0	2,810,618	100.0	140,407	5.0
	営 業 収 益 (a)	2,702,700	91.6	2,778,075	98.8	△ 75,374	△ 2.7
	給 水 収 益	2,701,786	91.6	2,727,496	97.0	△ 25,709	△ 0.9
	そ の 他 営 業 収 益	914	0.0	50,579	1.8	△ 49,664	△ 98.2
	営 業 外 収 益	248,325	8.4	32,543	1.2	215,782	略
	特 別 利 益	(149,107)				(66,832)	(81.2)
		149,107	—	82,274	—	66,832	81.2
	合 計	3,100,133	—	2,892,893	—	207,239	7.2
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	(1,974,512)				(30,869)
		2,044,280	100.0	1,943,642	100.0	100,637	5.2
営 業 費 用 (b)		1,964,482	96.1	1,858,979	95.6	105,503	5.7
人 件 費		240,844	11.8	201,705	10.4	39,139	19.4
負 担 金		879,668	43.0	934,397	48.1	△ 54,728	△ 5.9
修 繕 費 等		65,212	3.2	1,140	0.1	64,072	略
減 価 償 却 費		699,310	34.2	635,418	32.7	63,891	10.1
固 定 資 産 除 却 費		43,830	2.1	42,016	2.2	1,813	4.3
そ の 他 営 業 費 用		35,615	1.7	44,299	2.3	△ 8,684	△ 19.6
営 業 外 費 用		79,797	3.9	84,663	4.4	△ 4,865	△ 5.7
企 業 債 利 息 等		77,414	3.8	83,794	4.3	△ 6,380	△ 7.6
雑 支 出		2,383	0.1	868	0.0	1,514	174.3
特 別 損 失		(-)				(△ 41,000)	(皆減)
	329,175	—	41,000	—	288,175	略	
合 計	2,373,455	—	1,984,642	—	388,813	19.6	
営 業 損 益 (a)-(b)	738,218	—	919,096	—	△ 180,878	△ 19.7	
経 常 損 益 (c)-(d)	(774,718)	—		—	(△ 92,258)	(△ 10.6)	
	906,745	—	866,976	—	39,769	4.6	
純 損 益 (e)-(f)	(923,825)	—		—	(15,574)	(1.7)	
	726,677	—	908,250	—	△ 181,573	△ 20.0	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
その他未処分利益剰余金変動額	4,957,748	—	0	—	4,957,748	皆増	
当年度未処分利益剰余金	5,684,425	—	908,250	—	4,776,174	略	

注 経常収益、経常費用、特別利益、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は 9億 675万円、純利益は 7億 2,668万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は平成25年度に比べ 9,226万円減少し、7億 7,472万円となる。減少要因は主として、修繕費が 6,407万円増加したことによるものである。

また、会計基準見直しの影響を除く特別利益（水道事業会計及び相模川総合開発共同事業会計からの負担金の戻入と、区分地上権設定補償金）が生じたため、純利益は 9億 2,383万円となる。

【主な増減要因】

主な増減科目	増減額	主な増減の要因
給水収益 (営業収益)	3千万円の減	平成25年度に比して使用水量が減少したことによる減 [契約水量] 25年度：9,512万 m^3 →26年度：9,499万 m^3 [実使用水量] 25年度：4,231万 m^3 →26年度：4,087万 m^3 [超過水量] 25年度：196万 m^3 →26年度：177万 m^3
負担金 (営業費用)	5千万円の減	水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たり、協定等に基づき支払う負担金のうち、取水量割合で負担額を算定するものについて、工業用水道事業の取水量割合が減少したことなどによる減
修繕費等 (営業費用)	6千万円の増	緊急の漏水破裂修理や周期的に実施する水管橋の塗装工事を実施したことなどによる増
企業債利息等 (営業外費用)	1千万円の減	企業債発行抑制による残高の減少及び平均利率の低下に伴う減 [残高の減少] 25年度当初：37.4億円→26年度当初：35.7億円 [利率の低下] 25年度：2.237%→26年度：2.169%

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 （営業外収益）	2億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
人件費・負担金 （営業費用）	387万円の増	退職給付引当金、賞与引当金の計上による影響（当年度分）
減価償却費 （営業費用）	5,815万円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する減価償却費の増
固定資産除却費 （営業費用）	590万円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する固定資産除却費の増
雑支出 （営業外費用）	186万円の増	環境対策引当金の計上による影響
特別損失 （特別損失）	3億円の増	退職給付引当金、賞与引当金の計上による影響（過年度分）

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	18,211,775	80.7	19,244,343	80.5	△ 1,032,567	△ 5.4
有 形 固 定 資 産	18,179,603	80.6	19,198,027	80.3	△ 1,018,423	△ 5.3
土 地	793,434	3.5	796,852	3.3	△ 3,418	△ 0.4
建 物	427,428	1.9	536,548	2.2	△ 109,119	△ 20.3
構 築 物	15,338,632	68.0	15,579,404	65.2	△ 240,772	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	1,005,258	4.5	1,252,314	5.2	△ 247,056	△ 19.7
車 両 運 搬 具	1,035	0.0	1,501	0.0	△ 466	△ 31.1
工 具 器 具 及 び 備 品	3,276	0.0	3,547	0.0	△ 271	△ 7.6
建 設 仮 勘 定	610,538	2.7	1,027,857	4.3	△ 417,319	△ 40.6
無 形 固 定 資 産	27,708	0.1	45,270	0.2	△ 17,562	△ 38.8
投 資	4,463	0.0	1,045	0.0	3,418	327.1
流 動 資 産	4,352,464	19.3	4,656,790	19.5	△ 304,326	△ 6.5
現 金 預 金	3,793,900	16.8	3,782,108	15.8	11,791	0.3
そ の 他 流 動 資 産	558,563	2.5	874,681	3.7	△ 316,118	△ 36.1
資 産 合 計	22,564,239	100	23,901,133	100	△ 1,336,893	△ 5.6
固 定 負 債	3,489,811	15.5	—	—	3,489,811	皆増
企 業 債	3,173,894	14.1	—	—	3,173,894	皆増
引 当 金	315,916	1.4	—	—	315,916	皆増
流 動 負 債	1,054,435	4.7	1,102,036	4.6	△ 47,601	△ 4.3
企 業 債	265,664	1.2	—	—	265,664	皆増
未 払 金	739,252	3.3	1,070,530	4.5	△ 331,278	△ 30.9
前 受 収 益	144	0.0	288	0.0	△ 144	△ 50.0
預 り 金	31,042	0.1	1,217	0.0	29,824	略
引 当 金	18,331	0.1	—	—	18,331	皆増
繰 延 収 益	4,929,787	21.8	—	—	4,929,787	皆増
長 期 前 受 金	4,929,787	21.8	—	—	4,929,787	皆増
負 債 合 計	9,474,034	42.0	1,102,036	4.6	8,371,998	略
資 本 金	4,523,394	20.0	8,090,739	33.9	△ 3,567,345	△ 44.1
剰 余 金	8,566,810	38.0	14,708,357	61.5	△ 6,141,546	△ 41.8
資 本 剰 余 金	140,529	0.6	11,500,603	48.1	△ 11,360,073	△ 98.8
利 益 剰 余 金	8,426,280	37.3	3,207,754	13.4	5,218,526	162.7
資 本 合 計	13,090,205	58.0	22,799,097	95.4	△ 9,708,892	△ 42.6
負 債 ・ 資 本 合 計	22,564,239	100	23,901,133	100	△ 1,336,893	△ 5.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 19,022,244千円、25年度 16,533,017千円である。

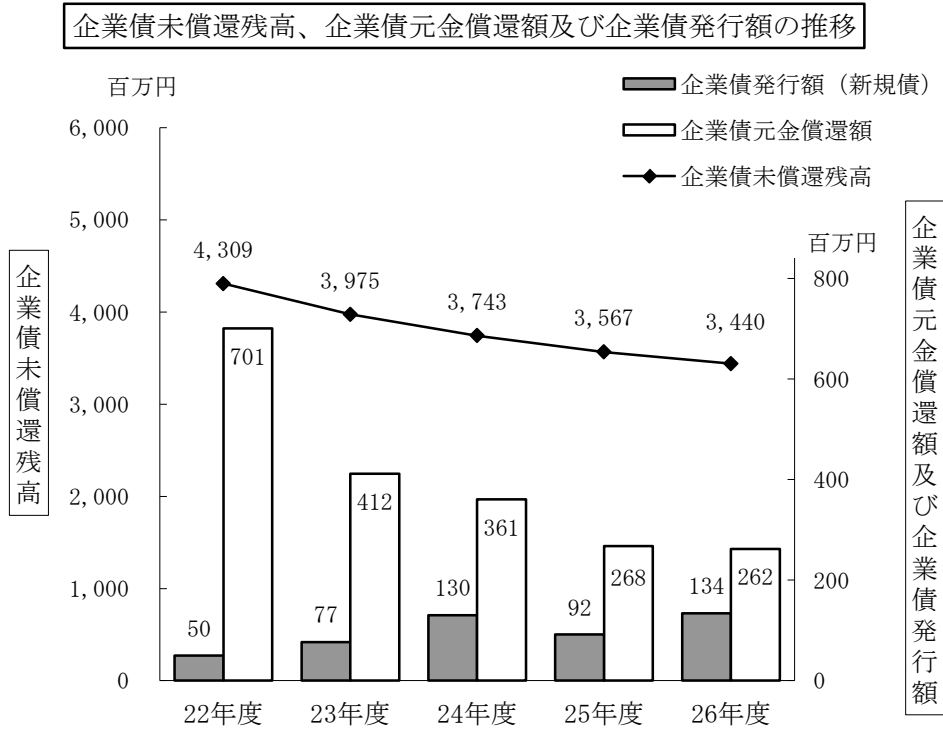
繰延収益の収益化累計額は、26年度 4,783,720千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減要因】

主な増減科目	増減額	主な増減の要因
固定資産	10億円の減	建設改良工事の完成に伴う増（16億円） 減価償却費等（△7億円） 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止による過年度減価償却（△19億円）
流動資産	3億円の減	未収金の減（△2億円）
固定負債	35億円の増	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（31億円） 退職給付引当金の計上（3億円）
繰延収益	49億円の増	【会計基準見直しの影響】 補助金等を資本剰余金から振替（49億円）
借入資本金	35億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を固定負債に振替（△31億円）
資本剰余金	113億円の減	【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止に係る過年度分を減額（△19億円） 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替（△45億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△49億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、企業債発行額の抑制等により減少しており、平成26年度は、1億 2,779万円減少した。



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,603,197
当 年 度 純 損 益	726,677
減 価 償 却 費	699,485
そ の 他	177,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,619
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,786,053
そ の 他	322,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,785
企業債発行による収入	134,000
企業債償還による支出	△ 261,785
資金の増加額	11,791
資金期首残高	3,782,108
資金期末残高	3,793,900

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、工業用水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、16億320万円の資金を生み出している。

投資活動では、老朽化した配水管等の更新による固定資産の取得により14億6,362万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、1億2,779万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は1,179万円の資金が増加し、期末残高は37億9,390万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率	算 式
財務比率	1 流 動 比 率	412.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸 性 試 験 比 率	409.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固 定 長 期 適 合 率	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益比率	4 経 常 収 支 比 率	144.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営 業 収 支 比 率	137.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企 業 債 償 還 財 源 比 率	16.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})}$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされており、比率は 100%を大幅に超えている。

固定長期適合率は、固定資産が長期資本でどの程度賸われているかを示す指標であり、低い方が良いとされており、比率は 100%を下回っている。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。経常収支、営業収支ともに黒字であり、比率は 100%を超えている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は 100%を大幅に下回っている。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,766,781	21,588,307	100	100	△ 178,473	99.2	100.1
営業収益	20,979,144	20,776,610	96.2	95.9	△ 202,533	99.0	100.1
営業外収益	787,637	811,696	3.8	4.1	24,059	103.1	100.8

【説明】

営業収益は、乗車料収入 202億 7,478万円等である。予算現額に対する減は、乗車料収入の減等によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金 3億 4,932万円、賃貸料 2億 7,366万円等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	31,334,653	30,487,158	100	100	847,494	97.3	96.6
営業費用	20,045,752	19,298,788	63.3	97.3	746,963	96.3	96.7
営業外費用	832,001	771,672	2.5	2.7	60,328	92.7	94.8
特別損失	10,436,900	10,416,697	34.2	—	20,202	99.8	—
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 125億 7,834万円等である。不用額は、委託料、減価償却費等の減によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 7億 4,705万円等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額 95億 8,479万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業 資本的収入	681,030	516,124	100	100	△ 164,906	75.8	86.4
企業債	636,000	487,000	94.4	95.3	△ 149,000	76.6	85.0
国庫補助金	34,527	16,920	3.3	2.1	△ 17,607	49.0	181.0
一般会計補助金	10,503	10,497	2.0	2.4	△ 5	99.9	100
その他収入	0	1,706	0.3	0.2	1,706	—	—

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用に伴う企業債の発行額の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度			26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	3,607,502	2,873,929	100	100	5,076	728,496	79.7	85.8
建設改良費	2,059,889	1,358,917	47.3	46.7	5,076	695,895	66.0	75.1
企業債償還金	1,547,613	1,515,012	52.7	53.3	0	32,600	97.9	98.0

【説明】

建設改良費は、機械備品費 6億 9,404万円、バス車両 26両の購入費 5億 9,342万円等である。建設改良費の繰越額は 508万円で、機械備品事業において、所要時分検証システムの改修等に日時を要したことによるものである。また、建設改良費の不用額は、当初予定していたバス無線機の更新について、調査の実施により更新する無線方式等を判断することとしたため実施を見送ったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23億 5,781万円については、損益勘定留保資金等で補填している。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)	構成 比率	平成25年度(B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) ×100 (B)
	千円 (20,347,930) 20,456,067		% 100		千円 20,709,359	% 100
経常収益(c)						
営業収益(a)	19,647,816	96.0	19,826,825	95.7	△ 179,009	△ 0.9
運送収益	19,160,282	93.7	19,325,027	93.3	△ 164,745	△ 0.9
（うち特別乗車証に係る収益）	5,061,134	24.7	5,107,432	24.7	△ 46,298	△ 0.9
運送雑収益	487,533	2.4	501,797	2.4	△ 14,263	△ 2.8
広告料	163,013	0.8	167,642	0.8	△ 4,629	△ 2.8
路線維持負担金	279,480	1.4	291,067	1.4	△ 11,587	△ 4.0
その他運送雑収益	45,040	0.2	43,088	0.2	1,952	4.5
営業外収益	808,250	4.0	882,533	4.3	△ 74,283	△ 8.4
一般会計補助金	349,319	1.7	561,538	2.7	△ 212,219	△ 37.8
長期前受金戻入	108,136	0.5	—	—	108,136	皆増
その他営業外収益	350,794	1.7	320,995	1.6	29,799	9.3
合計	20,456,067	—	20,709,359	—	△ 253,292	△ 1.2
経常費用(d)	(19,056,251) 19,046,884	100	19,461,430	100	(△ 405,179) △ 414,545	(△ 2.1) △ 2.1
営業費用(b)	18,959,997	99.5	19,344,643	99.4	△ 384,645	△ 2.0
人件費	12,567,166	66.0	12,630,569	64.9	△ 63,402	△ 0.5
車両修繕費	478,609	2.5	450,680	2.3	27,929	6.2
動力費	1,095,910	5.8	1,107,200	5.7	△ 11,290	△ 1.0
減価償却費	1,566,708	8.2	1,723,642	8.9	△ 156,933	△ 9.1
その他営業費用	3,251,602	17.1	3,432,551	17.6	△ 180,948	△ 5.3
営業外費用	86,886	0.5	116,786	0.6	△ 29,899	△ 25.6
特別損失	(—) 10,416,697	—	—	—	(—) 10,416,697	(—) 皆増
減損損失	4,720	—	—	—	4,720	皆増
その他特別損失	10,411,977	—	—	—	10,411,977	皆増
合計	29,463,582	—	19,461,430	—	10,002,152	51.4
営業損益(a)-(b)	687,818	—	482,182	—	205,636	42.6
経常損益(c)-(d)	(1,291,679) 1,409,182	—	1,247,929	—	(43,749) 161,252	(3.5) 12.9
純損益(e)-(f)	(1,291,679) △ 9,007,515	—	1,247,929	—	(43,749) △ 10,255,444	(3.5) 略
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,435,026	—	—	—	1,435,026	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 7,572,488	—	1,247,929	—	△ 8,820,418	略

注 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は、14億 918万円、純損失は 90億 752万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益及び純利益は、平成25年度に比べ 4,375万円増加し、12億 9,168万円となる。増加要因は、主として減価償却費の減等が、乗車料収入の減等を上回ったことによるものである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	2億円の減	定期外利用の乗車料収入の減 [定期外利用の乗車料収入] 25年度：10,793百万円→26年度：10,554百万円
一般会計補助金 (営業外収益)	2億円の減	基礎年金公的負担補助金の皆減 △2億円
減価償却費 (営業費用)	2億円の減	購入車両の減少に伴う減 [車両の購入] 25年度：10億円(53両)→26年度：5.5億円(26両)
その他営業費用 (営業費用)	2億円の減	平成26年度からの新制服の貸与を平成25年度末に実施した影響による被服費の減(△1億円)

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 (営業外収益)	1億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
人件費 (営業費用)	1億円の減	退職給付引当金及び賞与引当金の計上による影響
減価償却費 (営業費用)	1億円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する減価償却費の増
減損損失 (特別損失)	472万円の増	使用を停止した資産の減損損失の計上による影響
その他特別損失 (特別損失)	104億円の増	退職給付引当金等の計上による影響(過年度分)

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	9,709,817	51.5	13,171,613	60.7	△ 3,461,796	△ 26.3
有 形 固 定 資 産	9,253,594	49.1	12,987,278	59.9	△ 3,733,684	△ 28.7
土 地	2,765,365	14.7	2,770,085	12.8	△ 4,720	△ 0.2
建 物	1,616,802	8.6	1,797,846	8.3	△ 181,044	△ 10.1
建 物 付 属 設 備	311,574	1.7	320,751	1.5	△ 9,177	△ 2.9
構 築 物	727,935	3.9	1,615,627	7.4	△ 887,691	△ 54.9
車 両	2,717,576	14.4	5,255,334	24.2	△ 2,537,758	△ 48.3
機 械 装 置	346,673	1.8	280,724	1.3	65,948	23.5
工 具、器 具 及 び 備 品	767,667	4.1	946,909	4.4	△ 179,241	△ 18.9
無 形 固 定 資 産	21,378	0.1	27,605	0.1	△ 6,227	△ 22.6
建 設 仮 勘 定	378,061	2.0	79,456	0.4	298,605	375.8
投 資	56,783	0.3	77,273	0.4	△ 20,490	△ 26.5
破 産 更 生 債 権 等	21,944	0.1	—	—	21,944	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 21,944	△ 0.1	—	—	△ 21,944	皆増
そ の 他 の 投 資	56,783	0.3	77,273	0.4	△ 20,490	△ 26.5
流 動 資 産	9,133,945	48.5	8,517,664	39.3	616,281	7.2
現 金 ・ 預 金	7,082,883	37.6	6,215,353	28.7	867,529	14.0
そ の 他 流 動 資 産	2,051,062	10.9	2,302,310	10.6	△ 251,248	△ 10.9
資 産 合 計	18,843,763	100	21,689,277	100	△ 2,845,514	△ 13.1
固 定 負 債	11,095,167	58.9	—	—	11,095,167	皆増
企 業 債	1,675,178	8.9	—	—	1,675,178	皆増
退 職 給 付 引 当 金	9,419,988	50.0	—	—	9,419,988	皆増
流 動 負 債	4,792,828	25.4	2,589,696	11.9	2,203,131	85.1
企 業 債	1,274,464	6.8	—	—	1,274,464	皆増
賞 与 引 当 金	879,563	4.7	—	—	879,563	皆増
そ の 他 流 動 負 債	2,638,800	14.0	2,589,696	11.9	49,103	1.9
繰 延 収 益	745,446	4.0	—	—	745,446	皆増
負 債 合 計	16,633,441	88.3	2,589,696	11.9	14,043,745	略
自 己 資 本 金	5,574,625	29.6	5,574,625	25.7	0	0
借 入 資 本 金	—	—	3,977,654	18.3	△ 3,977,654	皆減
資 本 剰 余 金	1,025,450	5.4	6,364,567	29.3	△ 5,339,117	△ 83.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,389,754	△ 23.3	3,182,734	14.7	△ 7,572,488	△ 237.9
資 本 合 計	2,210,321	11.7	19,099,581	88.1	△ 16,889,260	△ 88.4
負 債 ・ 資 本 合 計	18,843,763	100	21,689,277	100	△ 2,845,514	△ 13.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 31,142,826千円、25年度 27,186,407千円、減損損失累計額は、26年度 4,720千円である。

繰延収益の収益化累計額は、26年度 4,493,380千円である。

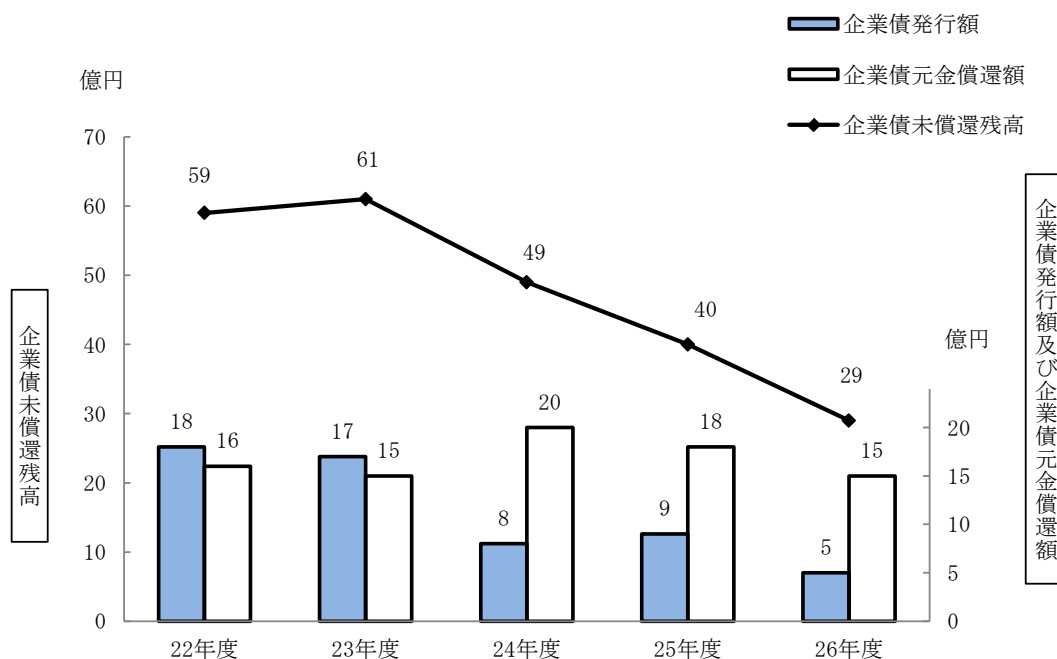
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	35億円の減	新規取得等による固定資産の純増額（5億円） 減価償却累計額の当年度純増額（△8億円） 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止による過年度減価償却（△31億円） みなし償却廃止による減価償却費の増（△1億円）
流動資産	6億円の増	現金預金の増（9億円） 基礎年金公的負担補助金等の未収収益の減（△2億円）
固定負債	111億円の増	企業債の当年度発行（5億円） 企業債の当年度償還（△15億円） 【会計基準見直しの影響】 退職給付引当金の計上（94億円） 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（40億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△13億円）
流動負債	22億円の増	【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（13億円） 賞与引当金の計上（9億円）
繰延収益	7億円の増	【会計基準見直しの影響】 資本剰余金からの振替等による増（8億円） 補助金等の収益化（△1億円）
借入資本金	40億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△40億円）
資本剰余金	53億円の減	【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止に係る過年度分を減額（△31億円） 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替（△14億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△7億円）

過去5年間の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は既発債の償還により平成23年度以降減少しており、平成26年度は10億2,801万円減少した。

企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,846,232
当年度純損益	△ 9,007,515
減価償却費	1,566,708
その他	10,287,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,690
有形無形固定資産取得による支出	△ 978,758
有形無形固定資産売却による収入	1,580
国庫補助金等収入	26,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028,012
企業債発行による収入	487,000
企業債償還による支出	△ 1,515,012
資金増加額	867,529
資金期首残高	6,215,353
資金期末残高	7,082,883

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、28億4,623万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、9億5,069万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、10億2,801万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は、8億6,753万円の資金が増加し、期末残高は、70億8,288万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率	算式
財務比率	1 流動比率	190.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	187.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	69.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	107.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	103.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	50.9	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（}\Delta\text{損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。比率は 100%を超えている。

固定長期適合率は、長期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、低い方が良いとされている。比率は 100%を下回っている。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。比率は 100%を超えている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされており、比率は 100%を下回っている。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	50,537,574	50,023,108	100	100	△ 514,465	99.0	100.9
営業収益	42,235,695	42,035,542	84.0	90.2	△ 200,152	99.5	102.1
営業外収益	8,301,879	7,983,904	16.0	9.8	△ 317,974	96.2	90.7
特別利益	0	3,661	0.0	—	3,661	—	—

【説明】

営業収益は、乗車料収入 407億 8,671万円等である。予算現額に対する減は、乗車料収入の減等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 50億 3,705万円等である。予算現額に対する減は、相鉄・東急直通線事業に係る費用負担工事の進捗遅れによる受託工事収入の減等である。

特別利益は、土地の売却に伴う売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	57,749,755	55,831,593	100	100	1,918,161	96.7	96.1
営業費用	34,540,242	33,602,356	60.2	73.3	937,885	97.3	96.8
営業外費用	11,958,027	11,388,068	20.4	26.7	569,958	95.2	94.4
特別損失	11,221,486	10,841,168	19.4	0.0	380,317	96.6	—
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費 179億 8,999万円、人件費 74億 5,743万円等である。不用額は、修繕費、委託料、固定資産除却損及び人件費の減等によるものである。

営業外費用は、企業債利息 87億 6,202万円等である。不用額は相鉄・東急直通線事業に係る費用負担工事の進捗遅れによる受託工事費及び企業債利息

の減等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額 93億 9,231万円等である。不用額は機器の一部の解体が不要になったことによる環境対策引当金繰入の減 2億 7,061万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 25,617,114	千円 24,392,505	% 100	% 100	千円 △ 1,224,608	% 95.2	% 91.2
企 業 債	18,254,000	17,422,000	71.4	65.2	△ 832,000	95.4	90.9
一 般 会 計 出 資 金	1,482,000	1,263,000	5.2	6.2	△ 219,000	85.2	81.7
国 庫 補 助 金	121,000	21,812	0.1	0.0	△ 99,187	18.0	50.8
一 般 会 計 補 助 金	5,179,664	5,179,662	21.2	27.0	△ 1	100.0	99.9
そ の 他 収 入	580,450	506,030	2.1	1.6	△ 74,419	87.2	47.8

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用に伴う企業債の発行額の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度			26年度	25年度
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 42,352,843	千円 40,618,237	% 100	% 100	千円 565,572	千円 1,169,032	% 95.9	% 95.4
建 設 改 良 費	8,057,851	6,323,245	15.6	18.1	565,572	1,169,032	78.5	79.1
企 業 債 償 還 金	34,294,992	34,294,991	84.4	81.9	0	0	100.0	100.0

【説明】

建設改良費は、高島町変電所更新工事 8億 4,257万円等である。建設改良費の繰越額は 5億 6,557万円で、平沼町シールドトンネル補修工事、車輪転削盤更新及び耐震補強工事において契約手続等に日時を要したことによるものである。不用額は、パスマ関連改修費用の減等によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 4億 5,848万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 166億 8,421万円については、損益勘定留保資金等で補填している。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益(c)	(42,035,284)				(△ 1,721,657)	(△ 3.9)
	47,072,336	100	43,756,942	100	3,315,394	7.6
営業収益(a)	39,160,241	83.2	39,326,194	89.9	△ 165,952	△ 0.4
運輸収益	38,000,344	80.7	38,233,124	87.4	△ 232,780	△ 0.6
うち特別乗車証に係る収益	2,224,048	4.7	2,240,902	5.1	△ 16,854	△ 0.8
運輸雑収益	1,159,897	2.5	1,093,069	2.5	66,827	6.1
広告料	539,387	1.1	569,100	1.3	△ 29,713	△ 5.2
構内営業料	556,733	1.2	479,939	1.1	76,793	16.0
その他運輸雑収益	63,776	0.1	44,029	0.1	19,746	44.8
営業外収益	7,912,095	16.8	4,430,747	10.1	3,481,347	78.6
一般会計補助金	1,416,544	3.0	3,441,391	7.9	△ 2,024,847	△ 58.8
長期前受金戻入	5,037,051	10.7	—	—	5,037,051	皆増
賃貸料	728,669	1.5	711,229	1.6	17,439	2.5
その他営業外収益	729,829	1.6	278,126	0.6	451,703	162.4
特別利益	3,661	—	—	—	3,661	皆増
合計	47,075,998	—	43,756,942	—	3,319,056	7.6
経常費用(d)	(39,335,479)				(579,838)	(1.5)
	42,339,471	100	38,755,640	100	3,583,830	9.2
営業費用(b)	33,020,615	78.0	29,321,848	75.7	3,698,767	12.6
人件費	7,447,254	17.6	7,779,793	20.1	△ 332,538	△ 4.3
修繕費	2,615,061	6.2	2,355,949	6.1	259,112	11.0
動力費	1,433,247	3.4	1,331,581	3.4	101,665	7.6
光熱水費	1,103,392	2.6	1,038,249	2.7	65,142	6.3
委託料	1,547,297	3.7	1,416,447	3.7	130,850	9.2
減価償却費	17,989,985	42.5	14,634,834	37.8	3,355,151	22.9
その他営業費用	884,376	2.1	764,992	2.0	119,384	15.6
営業外費用	9,318,855	22.0	9,433,792	24.3	△ 114,937	△ 1.2
企業債利息等	8,798,876	20.8	9,298,025	24.0	△ 499,148	△ 5.4
その他営業外費用	519,978	1.2	135,767	0.4	384,211	283.0
特別損失	(15,658)				(3,945)	(33.7)
	10,840,580	—	11,712	—	10,828,868	略
固定資産売却損	8,314	—	11,712	—	△ 3,398	△ 29.0
減損損失	397,431	—	—	—	397,431	皆増
その他特別損失	10,434,834	—	—	—	10,434,834	皆増
合計	53,180,051	—	38,767,353	—	14,412,698	37.2
営業損益(a)-(b)	6,139,625	—	10,004,346	—	△ 3,864,720	△ 38.6
経常損益(c)-(d)	(2,699,805)				(△ 2,301,496)	(△ 46.0)
	4,732,865	—	5,001,301	—	△ 268,435	△ 5.4
純損益(e)-(f)	(2,687,808)				(△ 2,301,780)	(△ 46.1)
	△ 6,104,053	—	4,989,588	—	△ 11,093,642	△ 222.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 232,027,543	—	△ 237,017,132	—	4,989,588	△ 2.1
その他未処分利益剰余金 変動	46,307,064	—	—	—	46,307,064	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 191,824,532	—	△ 232,027,543	—	40,203,011	△ 17.3

注 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段()書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は 47億 3,287万円、純損失は 61億 405万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は平成25年度に比べ 23億 150万円減少し 26億 9,981万円となる。減少要因は主として、資本費負担緩和債利子補助金等の減による一般会計補助金の減少 20億 2,485万円によるものである。

また、会計基準見直しの影響を除く特別利益 366万円、及び特別損失 1,566万円が生じたため、純利益は、平成25年度に比べ 23億 178万円減少し、26億 8,781万円となる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	2億円の減	消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う運賃改定が6月1日になった影響
一般会計補助金 (営業外収益)	20億円の減	資本費負担緩和債利子補助金、特例債償還元金補助金及び基礎年金公的負担補助金等の減少による減 [資本費負担緩和債利子補助金] 25年度：12億円→26年度：0億円 [特例債償還元金補助金] 25年度：11億円→26年度：5億円 [基礎年金公的負担補助金] 25年度：4億円→26年度：2億円
その他営業外収益 (営業外収益)	5億円の増	相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事収益の増加に伴う増(4億円)
修繕費 (営業費用)	3億円の増	ブルーラインの車両における空気バネの更新等に伴う車両修繕費の増加による増
動力費 光熱水費 (営業費用)	2億円の増	電気料金単価増加による増
企業債利息等 (営業外費用)	5億円の減	平均利率低下及び企業債残高の減少による減 [利率の低下] 25年度：2.13%→26年度：2.06% [残高の減少] 25年度当初：4,346億円→26年度当初：4,191億円
その他営業外費用 (営業外費用)	4億円の増	相鉄・東急直通線事業の工事に係る受託工事費の増加に伴う増(4億円)

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 （営業外収益）	50億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
人件費 （営業費用）	4億円の減	退職給付引当金等の計上による影響
減価償却費 （営業費用）	34億円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する減価償却費の増
その他営業費用 （営業費用）	3,733万円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する固定資産除却損の増
減損損失 （特別損失）	4億円の増	使用を停止した資産の減損損失の計上による影響
その他特別損失 （特別損失）	104億円の増	退職給付引当金等の計上による影響（過年度分）

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	617,501,871	97.5	670,837,194	97.8	△ 53,335,323	△ 8.0
有 形 固 定 資 産	614,985,120	97.1	663,709,018	96.8	△ 48,723,897	△ 7.3
土 地	71,705,456	11.3	72,197,801	10.5	△ 492,345	△ 0.7
建 物	28,101,746	4.4	31,349,658	4.6	△ 3,247,912	△ 10.4
建 物 付 属 設 備	11,576,956	1.8	16,212,138	2.4	△ 4,635,182	△ 28.6
線 路 設 備	443,357,849	70.0	476,251,332	69.5	△ 32,893,483	△ 6.9
停 車 場 設 備	7,334,358	1.2	8,387,488	1.2	△ 1,053,130	△ 12.6
電 路 設 備	27,552,145	4.3	30,435,020	4.4	△ 2,882,875	△ 9.5
車 両	9,980,698	1.6	11,441,589	1.7	△ 1,460,890	△ 12.8
機 械 装 置	14,264,376	2.3	16,112,282	2.3	△ 1,847,906	△ 11.5
そ の 他	1,111,534	0.2	1,321,704	0.2	△ 210,170	△ 15.9
無 形 固 定 資 産	230,915	0.0	5,341,650	0.8	△ 5,110,735	△ 95.7
建 設 仮 勘 定	2,164,493	0.3	1,665,183	0.2	499,309	30.0
投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
出 資 金	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
破 産 更 生 債 権 等	3,490	0.0	-	-	3,490	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 3,490	△ 0.0	-	-	△ 3,490	皆増
流 動 資 産	16,016,041	2.5	14,848,825	2.2	1,167,215	7.9
現 金 ・ 預 金	12,385,117	2.0	11,608,573	1.7	776,543	6.7
そ の 他 流 動 資 産	3,630,924	0.6	3,240,252	0.5	390,672	12.1
繰 延 勘 定	-	-	126	0.0	△ 126	皆減
資 産 合 計	633,517,913	100	685,686,146	100	△ 52,168,233	△ 7.6
固 定 負 債	375,091,521	59.2	155,931,405	22.7	219,160,115	140.5
企 業 債	365,715,289	57.7	155,931,405	22.7	209,783,883	134.5
退 職 給 付 引 当 金	8,857,573	1.4	-	-	8,857,573	皆増
そ の 他 引 当 金	518,658	0.1	-	-	518,658	皆増
流 動 負 債	45,985,962	7.3	9,290,071	1.4	36,695,891	395.0
企 業 債	36,467,616	5.8	-	-	36,467,616	皆増
賞 与 引 当 金	624,968	0.1	-	-	624,968	皆増
そ の 他 流 動 負 債	8,893,377	1.4	9,290,071	1.4	△ 396,694	△ 4.3
繰 延 収 益	163,910,971	25.9	-	-	163,910,971	皆増
負 債 合 計	584,988,455	92.3	165,221,477	24.1	419,766,978	254.1
自 己 資 本 金	205,475,573	32.4	204,212,573	29.8	1,263,000	0.6
借 入 資 本 金	-	-	263,124,492	38.4	△ 263,124,492	皆減
資 本 剰 余 金	34,878,417	5.5	285,155,147	41.6	△ 250,276,730	△ 87.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 191,824,532	△ 30.3	△ 232,027,543	△ 33.8	40,203,011	△ 17.3
資 本 合 計	48,529,457	7.7	520,464,669	75.9	△ 471,935,211	△ 90.7
負 債 ・ 資 本 合 計	633,517,913	100	685,686,146	100	△ 52,168,233	△ 7.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 368,337,163千円、25年度 316,110,462千円、減損損失累計額は、26年度 397,431千円である。

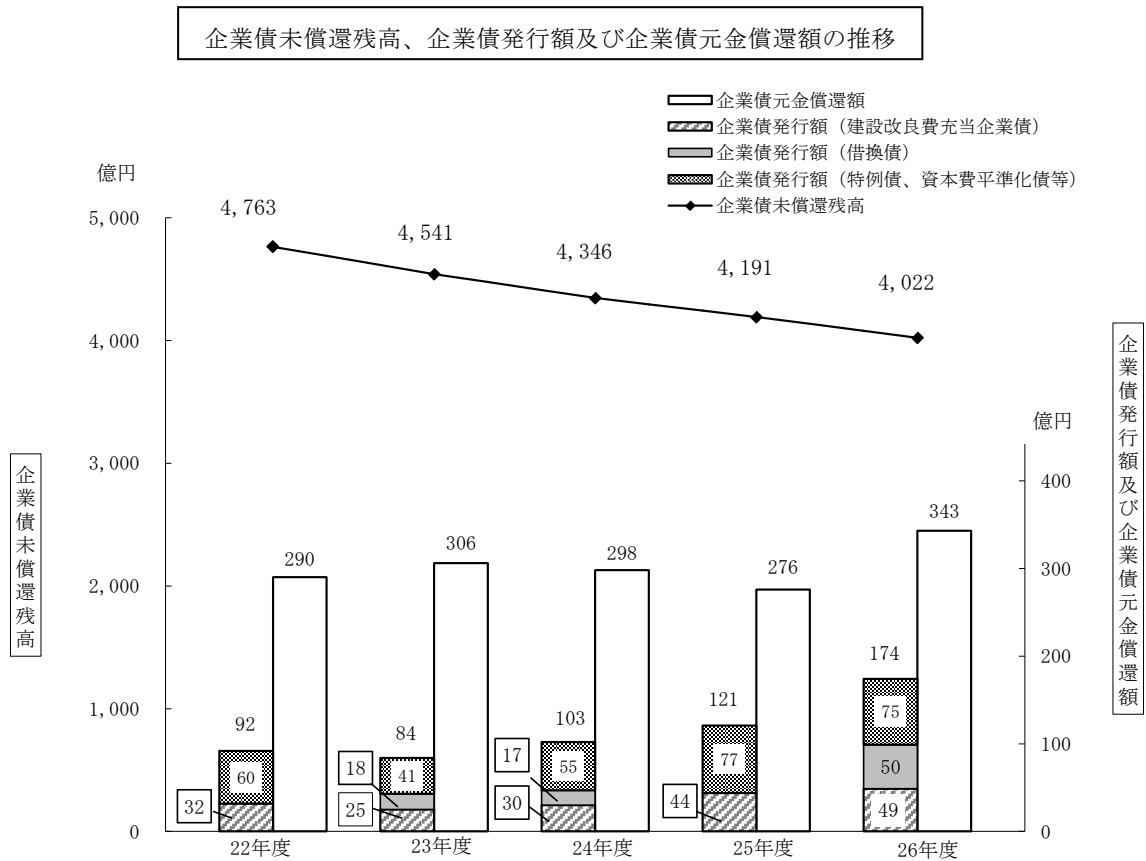
繰延収益の収益化累計額は、26年度 91,848,858千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	533億円の減	新規取得等に伴う固定資産の純増額(44億円) 減価償却累計額の当年度純増額(△132億円) 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止による過年度減価償却(△356億円) みなし償却廃止による過年度無形固定資産償却(△51億円) みなし償却廃止による減価償却費の増(△34億円) 減損損失(△4億円)
流動資産	12億円の増	現金預金の増(8億円)
固定負債	2,192億円の増	企業債の当年度発行(174億円) 企業債の当年度償還(△343億円) 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替(2,631億円) 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替(△365億円) 退職給付引当金の計上(89億円) 環境対策引当金の計上(5億円)
流動負債	367億円の増	未払費用の増加(13億円) 未払金の減少(△10億円) 前受収益の減少(△7億円) 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替(365億円) 賞与引当金の計上(6億円)
繰延収益	1,639億円の増	補助金等の受領(53億円) 【会計基準見直しの影響】 資本剰余金からの振替による増(1,637億円) 補助金等の収益化(△50億円)
借入資本金	2,631億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替(△2,631億円)
資本剰余金	2,503億円の減	補助金の受領(4億円) 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止に係る過年度分を減額(△356億円) みなし償却廃止に係る過年度分(無形固定資産)を減額(△51億円) 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替(△463億円) 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替(△1,637億円)

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は既発債の償還により近年減少しており、平成26年度は 168億 7,299万円減少した。



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,875,247
当年度純損益	△ 6,104,053
減価償却費	17,989,985
その他	5,989,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,373,711
有形無形固定資産取得による支出	△ 6,845,673
有形無形固定資産売却による収入	90,260
工事負担金等収入	5,381,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,724,991
企業債発行による収入	17,422,000
企業債償還による支出	△ 34,294,991
出資受入による収入	1,148,000
資金増加額	776,543
資金期首残高	11,608,573
資金期末残高	12,385,117

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、178億7,525万円の資金を生み出している。

投資活動では、線路設備などの有形固定資産の取得等により、13億7,371万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が企業債の発行額を上回り157億2,499万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は7億7,654万円の資金が増加し、期末残高は、123億8,512万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率	算 式
		%	
財務比率	1 流動比率	34.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	34.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	105.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	118.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	150.9	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（△損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされており、比率は 100%を下回っている。

固定長期適合率は、長期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、低い方が良いとされている。比率は 100%を超えている。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされており、比率は 100%を超えている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされており、比率は 100%を超えている。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	20,684,467	19,576,493	65.6	70.4	△ 1,107,973	94.6	98.7
医業収益	19,171,917	18,019,004	60.4	65.8	△ 1,152,912	94.0	97.9
医業外収益	1,512,550	1,557,489	5.2	4.6	44,939	103.0	111.4
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	7,734,482	7,461,551	25.0	23.6	△ 272,930	96.5	91.0
医業収益	4,995,485	4,714,056	15.8	15.8	△ 281,428	94.4	86.7
医業外収益	2,681,409	2,694,506	9.0	7.7	13,097	100.5	100.9
研究助成収益	10,000	5,400	0.0	—	△ 4,600	54.0	—
介護老人保健施設収益	47,588	47,588	0.2	0.2	0	100.0	100.0
みなと赤十字病院 事業収益	2,928,767	2,816,093	9.4	5.9	△ 112,673	96.2	95.2
医業収益	60,282	65,748	0.2	0.2	5,466	109.1	84.5
医業外収益	2,868,485	2,750,345	9.2	5.7	△ 118,139	95.9	95.7
合 計	31,347,716	29,854,138	100	100	△ 1,493,577	95.2	96.6

【説明】

(7) 市民病院

医業収益は、入院収益 128億 3,581万円、外来収益 44億 6,489万円、がん検診センター収益 3億 1,495万円等である。予算現額に対する減は、入院収益の減等によるものである。

医業外収益は、一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）5億 5,793万円、一般会計負担金（感染症医療に要する経費分等）3億 7,966万円、長期前受金戻入 2億 8,349万円等である。

(1) 脳卒中・神経脊椎センター

医業収益は、入院収益 40億 3,141万円、外来収益 5億 2,867万円、一般会計負担金（救急医療に要する経費分等）1億 306万円等である。予算現額に対する減は、入院収益の減等によるものである。

医業外収益は、一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費分等）17億 3,615万円、長期前受金戻入 6億 294万円、一般会計補助金（基

礎年金拠出金公的負担等）2億 895万円等である。

介護老人保健施設は、利用料金制度を導入しており、介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,808万円等である。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、利用料金制度を導入しており、医業収益は、一般会計負担金（救急医療に要する経費分）である。

医業外収益は、長期前受金戻入 11億 8,087万円、一般会計負担金（企業債支払利息分及びアレルギー医療に要する経費分等）7億 3,771万円、指定管理者負担金 7億 1,547万円等である。予算現額に対する減は、長期前受金戻入の減等によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	21,619,771	20,663,299	65.3	64.1	956,471	95.6	98.2
医 業 費 用	19,821,322	18,850,432	59.5	63.7	970,889	95.1	98.6
医 業 外 費 用	181,472	102,580	0.3	0.4	78,891	56.5	60.9
特 別 損 失	1,576,977	1,710,285	5.4	—	△ 133,308	108.5	—
予 備 費	40,000	0	0	0	40,000	0	0
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	8,388,359	8,125,277	25.7	25.7	263,081	96.9	96.0
医 業 費 用	7,270,200	7,057,661	22.3	23.8	212,538	97.1	96.2
医 業 外 費 用	353,040	341,190	1.1	1.5	11,849	96.6	92.8
医 学 研 究 費 用	10,000	2,593	0.0	—	7,406	25.9	—
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	97,396	95,823	0.3	0.4	1,572	98.4	100.0
特 別 損 失	637,723	628,008	2.0	—	9,714	98.5	—
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
みなと赤十字病院 事業費用	2,923,863	2,866,374	9.1	10.1	57,488	98.0	96.4
医 業 費 用	2,037,918	1,985,912	6.3	7.0	52,005	97.4	95.6
医 業 外 費 用	885,944	880,462	2.8	3.1	5,482	99.4	98.3
合 計	32,931,993	31,654,951	100	100	1,277,041	96.1	97.4

【説明】

(7) 市民病院

医業費用は、給与費 104億 4,897万円、材料費（薬品費、診療材料費等）47億 2,035万円、経費（委託料等）28億 1,200万円等である。なお、不用額は、材料費、給与費の減等によるものである。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,464万円等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額 9億 2,320万円等である。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

医業費用は、給与費 39億 3,407万円、委託料等の経費 13億 7,753万円、材料費（薬品費、診療材料費等）8億 1,777万円等である。なお、不用額は、給与費の減等によるものである。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 3億 2,564万円等である。

介護老人保健施設費用は、減価償却費 6,655万円等である。

特別損失は、会計基準見直しに伴う退職給付引当金の過年度分繰入額 3億 8,836万円等である。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、減価償却費 15億 5,198万円、経費（指定管理者への交付金等）4億 3,363万円等である。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 7億 817万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度		26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業 資 本 的 収 入	2,226,109	2,198,770	48.8	30.3	△ 27,338	98.8	99.6
企 業 債	1,597,000	1,590,000	35.3	11.2	△ 7,000	99.6	100
一般会計出資金	—	—	—	17.8	—	—	100.0
一般会計負担金	601,249	601,250	13.3	—	1	100.0	—
県 補 助 金	—	—	—	0.9	—	—	66.1
その他資本的収入	27,860	7,520	0.2	0.4	△ 20,340	27.0	—
脳卒中・神経脊椎セン ター事業資本的収入	940,216	931,307	20.7	27.7	△ 8,908	99.1	99.0
企 業 債	200,000	191,000	4.2	5.3	△ 9,000	95.5	95
一般会計出資金	—	—	—	22.3	—	—	100.0
一般会計負担金	740,206	740,207	16.4	—	1	100.0	—
その他資本的収入	10	100	0.0	0.0	90	略	—
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,379,689	1,379,689	30.6	42.0	0	100.0	97.2
企 業 債	—	—	—	3.8	—	—	75.8
一般会計出資金	—	—	—	31.9	—	—	100.0
一般会計負担金	1,154,566	1,154,566	25.6	—	0	100.0	—
一般会計補助金	225,123	225,123	5.0	6.3	0	100	100
合 計	4,546,014	4,509,766	100	100	△ 36,247	99.2	98.4

【説明】

(7) 市民病院

その他資本的収入は、看護学生奨学金の返還 741万円等である。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

その他資本的収入は、寄附金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			26年度	25年度			26年度	25年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	2,863,895	2,758,730	47.2	40.0	0	105,164	96.3	96.5
建設改良費	1,884,296	1,789,362	30.6	20.2	0	94,933	95.0	93.8
企業債償還金	957,759	957,758	16.4	19.6	0	0	100.0	100.0
投資	21,840	11,610	0.2	0.3	0	10,230	53.2	67.3
脳卒中・神経脊椎セン ター事業資本的支出	1,353,155	1,344,605	23.0	26.7	0	8,549	99.4	100.0
建設改良費	200,000	191,451	3.3	3.6	0	8,548	95.7	100.0
企業債償還金	1,153,155	1,153,154	19.7	23.0	0	0	100.0	100.0
みなと赤十字病院 事業資本的支出	1,805,850	1,739,067	29.8	33.3	0	66,782	96.3	97.7
建設改良費	74,000	7,217	0.1	2.5	0	66,782	9.8	76.0
企業債償還金	1,731,850	1,731,849	29.6	30.9	0	0	100.0	100.0
合 計	6,022,900	5,842,402	100	100	0	180,497	97.0	97.8

【説明】

(7) 市民病院

建設改良費は、医療情報システム（電子カルテ等）の更新経費等である。
また、建設改良費の不用額は、病院の電源を一時停止する必要があること
から、安全面を考慮した計画の見直しによって、一部の工事を翌年度以降
の執行としたこと等によるものである。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

建設改良費は、医療情報システムの更新、医療機器等の取得である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13億 3,264万円
については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：病院事業全体

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	29,724,611	100	26,988,818	100	2,735,793	10.1
経常収益(c)	29,724,611	100	26,988,818	100	2,735,793	10.1
医業収益(a)	22,749,516	76.5	22,122,357	82.0	627,159	2.8
市民病院	17,977,458	60.5	17,794,493	65.9	182,964	1.0
脳卒中・神経脊 髄センター	4,706,310	15.8	4,267,535	15.8	438,775	10.3
みなと赤十字病院	65,748	0.2	60,328	0.2	5,420	9.0
医業外収益	6,924,186	23.3	4,819,786	17.9	2,104,400	43.7
市民病院	1,541,523	5.2	1,233,831	4.6	307,691	24.9
脳卒中・神経脊 髄センター	2,685,315	9.0	2,071,361	7.7	613,953	29.6
みなと赤十字病院	2,697,347	9.1	1,514,592	5.6	1,182,754	78.1
研究助成収益	5,400	0.0	—	—	5,400	皆増
介護老人保健 施設収益	45,508	0.2	46,675	0.2	△ 1,166	△ 2.5
合 計	29,724,611	—	26,988,818	—	2,735,793	10.1
総 費 用 (f)	29,194,072	100	28,921,883	100	272,188	0.9
経常費用(d)	29,194,072	100	28,921,883	100	272,188	0.9
医業費用(b)	27,174,735	93.1	26,919,869	93.1	254,866	0.9
市民病院	18,298,018	62.7	18,085,541	62.5	212,477	1.2
脳卒中・神経脊 髄センター	6,892,137	23.6	6,796,032	23.5	96,105	1.4
みなと赤十字病院	1,984,578	6.8	2,038,295	7.0	△ 53,716	△ 2.6
医業外費用	1,921,082	6.6	1,893,937	6.5	27,145	1.4
市民病院	603,691	2.1	485,359	1.7	118,332	24.4
脳卒中・神経脊 髄センター	488,566	1.7	542,584	1.9	△ 54,018	△ 10.0
みなと赤十字病院	828,824	2.8	865,993	3.0	△ 37,169	△ 4.3
医学研究費用	2,431	0.0	—	—	2,431	皆増
介護老人保健 施設費用	95,822	0.3	108,077	0.4	△ 12,254	△ 11.3
特別損失	2,338,294	—	—	—	2,338,294	皆増
合 計	31,532,366	—	28,921,883	—	2,610,482	9.0
医業損益(a)-(b)	△ 4,425,218	—	△ 4,797,512	—	372,293	△ 7.8
経常損益(c)-(d)	530,539	—	△ 1,933,065	—	2,463,604	△ 127.4
純損益(e)-(f)	△ 1,807,755	—	△ 1,933,065	—	125,310	△ 6.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 38,281,348	—	△ 36,348,282	—	△ 1,933,065	5.3
その他未処分利益剰余金変動額	1,660,777	—	—	—	1,660,777	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 38,428,325	—	△ 38,281,348	—	△ 146,977	0.4

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：市民病院

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (B)
	千円 (19,235,492)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経 常 収 益 (c)	19,518,981	100	19,028,325	100	490,656	2.6
医 業 収 益 (a)	17,977,458	92.1	17,794,493	93.5	182,964	1.0
入 院 収 益	12,834,134	65.8	12,802,989	67.3	31,144	0.2
外 来 収 益	4,459,055	22.8	4,286,995	22.5	172,059	4.0
がん検診センター収益	298,712	1.5	293,470	1.5	5,242	1.8
室 料 差 額 収 益	222,502	1.1	238,799	1.3	△ 16,297	△ 6.8
一 般 会 計 負 担 金	163,053	0.8	172,238	0.9	△ 9,185	△ 5.3
医 業 外 収 益	1,541,523	7.9	1,233,831	6.5	307,691	24.9
一 般 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	937,586	4.8	911,495	4.8	26,091	2.9
長 期 前 受 金 戻 入	283,489	1.5	-	-	283,489	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	320,447	1.6	322,336	1.7	△ 1,889	△ 0.6
合 計	19,518,981	-	19,028,325	-	490,656	2.6
経 常 費 用 (d)	(18,984,281)				(413,381)	(2.2)
医 業 費 用 (b)	18,298,018	96.8	18,085,541	97.4	212,477	1.2
給 与 費	10,439,341	55.2	10,091,213	54.3	348,127	3.4
材 料 費	4,372,474	23.1	4,543,961	24.5	△ 171,487	△ 3.8
委 託 料	1,518,202	8.0	1,437,742	7.7	80,459	5.6
減 価 償 却 費	800,660	4.2	891,310	4.8	△ 90,649	△ 10.2
そ の 他 医 業 費 用	1,167,340	6.2	1,121,312	6.0	46,028	4.1
医 業 外 費 用	603,691	3.2	485,359	2.6	118,332	24.4
特 別 損 失	(6,720)				(6,720)	(皆増)
1,710,285	-	-	-	-	1,710,285	皆増
合 計	20,611,996	-	18,570,900	-	2,041,096	11.0
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 320,560	-	△ 291,047	-	△ 29,513	10.1
経 常 損 益 (c)-(d)	(251,210)				(△ 206,214)	(△ 45.1)
617,270	-	457,425	-	159,845	34.9	
純 損 益 (e)-(f)	(244,490)				(△ 212,934)	(△ 46.6)
△ 1,093,014	-	457,425	-	△ 1,550,439	△ 338.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 2,016,264	-	△ 2,473,689	-	457,425	△ 18.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	110,365	-	-	-	110,365	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,998,913	-	△ 2,016,264	-	△ 982,649	48.7

注 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段 () 書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常利益は 6億 1,727万円、純損失は 10億 9,301万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常利益は平成25年度に比べ 2億 621万円減少し、2億 5,121万円となる。減少理由は主として給与費が 4億 5,196万円増加したことによるものである。

また、会計基準見直しの影響を除く特別損失 672万円（看護学生奨学金返還免除額）が生じたため、純利益は、2億 4,449万円となる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
外 来 収 益 （ 医 業 収 益 ）	2億円の増	外来患者数の増加による増 [外来患者数] 延外来患者数 25年度：301,856人→ 26年度：318,869人 1日平均外来患者数 25年度：1,237人→ 26年度：1,307人 初診外来患者数 25年度：26,916人→ 26年度：27,316人
給 与 費 （ 医 業 費 用 ）	5億円の増	職員（医師を除く）の給料等の減額措置終了及び職員数の増加による増
材 料 費 （ 医 業 費 用 ）	2億円の減	薬品費及び診療材料費の減 [薬品費の減 0.7億円] 25年度：28億 257万円→ 26年度：27億 3,122万円 [診療材料費の減 1.0億円] 25年度：15億 9,632万円→ 26年度：14億 9,955万円
医 業 外 費 用 （ 医 業 外 費 用 ）	1億円の増	消費税及び地方消費税の税率引き上げの影響による収益的支出に係る控除対象外消費税の増（2億円） 資本的支出に係る控除対象外消費税の長期前払消費税勘定への計上による減（0.5億円）

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 （医業外収益）	3億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
給与費 （医業費用）	1億円の減	退職給付引当金及び賞与引当金の計上による影響（当年度分）
減価償却費 （医業費用）	2,328万円の増	みなし償却廃止に伴う償却対象資産に関する減価償却費の増
その他医業費用 （医業費用）	404万円の増	貸倒引当金の計上による影響（当年度分）等
医業外費用 （医業外費用）	606万円の減	貸倒引当金の計上による影響（当年度分）
特別損失 （特別損失）	17億円の増	退職給付引当金、賞与引当金、環境対策引当金及び貸倒引当金の計上による影響（過年度分）

イ 財政状態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	12,119,970	51.0	11,808,843	53.6	311,127	2.6
有 形 固 定 資 産	11,372,980	47.9	11,746,504	53.3	△ 373,524	△ 3.2
建 物	8,292,910	34.9	9,111,465	41.3	△ 818,554	△ 9.0
器 械 備 品	2,436,714	10.3	2,306,386	10.5	130,327	5.7
建 設 仮 勘 定	353,871	1.5	30,626	0.1	323,244	略
そ の 他	289,483	1.2	298,026	1.4	△ 8,542	△ 2.9
無 形 固 定 資 産	578,434	2.4	9,778	0.0	568,656	略
投 資 そ の 他 の 資 産	168,556	0.7	52,560	0.2	115,996	220.7
流 動 資 産	11,638,051	49.0	10,240,909	46.4	1,397,141	13.6
現 金 預 金	1,645,629	6.9	782,506	3.5	863,123	110.3
つ り 銭 資 金	200	0.0	550	0.0	△ 350	△ 63.6
未 収 金	3,433,336	14.5	3,315,402	15.0	117,934	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 12,573	△ 0.1	—	—	△ 12,573	皆増
預 託 金	6,405,950	27.0	5,960,511	27.0	445,438	7.5
そ の 他	165,508	0.7	181,940	0.8	△ 16,431	△ 9.0
資 産 合 計	23,758,022	100	22,049,753	100	1,708,269	7.7
固 定 負 債	5,190,087	21.8	—	—	5,190,087	皆増
企 業 債	4,088,624	17.2	—	—	4,088,624	皆増
退 職 給 付 引 当 金	961,462	4.0	—	—	961,462	皆増
環 境 対 策 引 当 金	140,000	0.6	—	—	140,000	皆増
流 動 負 債	4,436,424	18.7	1,435,169	6.5	3,001,254	209.1
企 業 債	1,442,078	6.1	—	—	1,442,078	皆増
未 払 金	2,303,473	9.7	1,386,010	6.3	917,463	66.2
賞 与 引 当 金	642,058	2.7	—	—	642,058	皆増
そ の 他	48,814	0.2	49,158	0.2	△ 344	△ 0.7
繰 延 収 益	955,266	4.0	—	—	955,266	皆増
負 債 合 計	10,581,778	44.5	1,435,169	6.5	9,146,608	略
自 己 資 本 金	15,942,748	67.1	15,942,748	72.3	0	0
借 入 資 本 金	—	—	4,898,461	22.2	△ 4,898,461	皆減
資 本 剰 余 金	232,410	1.0	1,789,638	8.1	△ 1,557,228	△ 87.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 2,998,913	△ 12.6	△ 2,016,264	△ 9.1	△ 982,649	48.7
資 本 合 計	13,176,244	55.5	20,614,583	93.5	△ 7,438,339	△ 36.1
負 債 ・ 資 本 合 計	23,758,022	100	22,049,753	100	1,708,269	7.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 18,917,610千円、25年度 17,625,783千円である。

繰延収益の収益化累計額は、26年度 1,202,062千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	3億円の増	医療情報システムの更新、医療機器等の取得（18億円） 減価償却（△8億円） 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止による過年度減価償却（△8億円）
流動資産	14億円の増	現金預金の増（9億円） 脳卒中・神経脊椎センターへの預託金の増（4億円） 【会計基準見直しの影響】 貸倒引当金の計上（△1千万円）
固定負債	52億円の増	企業債の当年度発行（16億円） 企業債の当年度償還（△10億円） 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（49億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△14億円） 退職給付引当金の計上（10億円） 環境対策引当金の計上（1億円）
流動負債	30億円の増	医療情報システム関連等の未払金の増（9億円） 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（14億円） 賞与引当金の計上（6億円）
繰延収益	10億円の増	補助金等の受領（6億円） 【会計基準見直しの影響】 補助金等を資本剰余金から振替（6億円） 補助金等の収益化（△3億円）
借入資本金	49億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△49億円）
資本剰余金	16億円の減	【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止に係る過年度分を減額（△8億円） 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替（△1億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△6億円）

ウ キャッシュ・フローの状況

市民病院のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,027
当 年 度 純 損 益	△ 1,093,014
減 価 償 却 費	800,660
長 期 前 受 金 戻 入	△ 283,489
引 当 金 の 増 加 額	1,597,648
そ の 他	△ 596,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,857
有形無形固定資産取得による支出	△ 670,970
一般会計からの繰入金による収入	38,000
そ の 他	△ 124,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,602
企業債発行による収入	1,590,000
企業債償還による支出	△ 957,758
一般会計からの繰入金による収入	563,250
寄 附 金 収 入	110
資 金 の 増 加 額	862,773
資 金 期 首 残 高	783,056
資 金 期 末 残 高	1,645,829

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動及び財務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、4億 2,503万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、7億 5,786万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が企業債の償還額を上回ったこと等により11億 9,560万円の資金を生み出している。

この結果、平成26年度は 8億 6,277万円の資金が増加し、期末残高は、16億 4,583万円となっている。

(4) 脳卒中・神経脊椎センターの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 経営成績

脳卒中・神経脊椎センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：脳卒中・神経脊椎センター

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 (A)-(B)×100 (B)
	千円 (6,839,597)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円 (454,025)	% (7.1)	
経常収益(c)	7,442,534	100	6,385,572	100	1,056,961	16.6	
医業収益(a)	4,706,310	63.2	4,267,535	66.8	438,775	10.3	
入院収益	4,028,906	54.1	3,623,699	56.7	405,207	11.2	
外来収益	527,200	7.1	495,294	7.8	31,906	6.4	
室料差額収益	47,140	0.6	45,905	0.7	1,235	2.7	
一般会計負担金	103,063	1.4	102,636	1.6	427	0.4	
医業外収益	2,685,315	36.1	2,071,361	32.4	613,953	29.6	
一般会計負担金・補助金	1,945,103	26.1	1,932,989	30.3	12,113	0.6	
長期前受金戻入	602,936	8.1	-	-	602,936	皆増	
その他医業外収益	137,275	1.8	138,372	2.2	△ 1,096	△ 0.8	
研究助成収益	5,400	0.1	-	-	5,400	皆増	
介護老人保健施設収益	45,508	0.6	46,675	0.7	△ 1,166	△ 2.5	
合計	7,442,534	-	6,385,572	-	1,056,961	16.6	
経常費用(d)	(7,471,392)				(24,698)	(0.3)	
医業費用(b)	7,478,958	100	7,446,694	100	32,263	0.4	
給与費	6,892,137	92.2	6,796,032	91.3	96,105	1.4	
給与費	3,930,115	52.5	3,755,762	50.4	174,352	4.6	
材料費	757,314	10.1	695,040	9.3	62,273	9.0	
委託料	785,948	10.5	810,228	10.9	△ 24,280	△ 3.0	
減価償却費	909,251	12.2	1,071,471	14.4	△ 162,219	△ 15.1	
その他医業費用	509,507	6.8	463,529	6.2	45,978	9.9	
医業外費用	488,566	6.5	542,584	7.3	△ 54,018	△ 10.0	
医学研究費用	2,431	0.0	-	-	2,431	皆増	
介護老人保健施設費用	95,822	1.3	108,077	1.5	△ 12,254	△ 11.3	
特別損失	(1,815)				(1,815)	(皆増)	
特別損失	628,008	-	-	-	628,008	皆増	
合計	8,106,966	-	7,446,694	-	660,272	8.9	
医業損益(a)-(b)	△ 2,185,826	-	△ 2,528,497	-	342,670	△ 13.6	
経常損益(c)-(d)	(△ 631,794)				(429,326)	(△ 40.5)	
経常損益	△ 36,423	-	△ 1,061,121	-	1,024,698	△ 96.6	
純損益(e)-(f)	(△ 633,610)				(427,511)	(△ 40.3)	
純損益	△ 664,432	-	△ 1,061,121	-	396,689	△ 37.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 22,416,247	-	△ 21,355,126	-	△ 1,061,121	5.0	
その他未処分利益剰余金変動額	336	-	-	-	336	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 23,080,343	-	△ 22,416,247	-	△ 664,095	3.0	

注 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段()書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常損失は 3,642万円、純損失は 6億 6,443万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常損失は平成25年度に比べ 4億 2,933万円減少し、6億 3,179万円となる。減少理由は主として入院収益が 4億 521万円増加したことによるものである。

また、会計基準見直しの影響を除く特別損失 182万円（看護学生奨学金返還免除額）が生じたため、純損失は、6億 3,361万円となる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 （医業収益）	4億円の増	入院患者の増による増 [延入院患者数及び新入院患者数] 延入院患者数 25年度：77,797人→ 26年度：84,459人 新入院患者数 25年度：2,169人→ 26年度：2,591人 [診療科別延入院患者数] 神経内科 25年度：16,917人→ 26年度：24,208人 脳神経外科 25年度：12,755人→ 26年度：9,830人 脳神経血管内治療科 25年度：4,395人→ 26年度：4,541人 脊椎脊髄外科 25年度：13,863人→ 26年度：14,325人 リハビリテーション科 25年度：29,381人→ 26年度：31,284人 泌尿器科 25年度：474人→ 26年度：265人 その他 25年度：12人→ 26年度：6人
給与費 （医業費用）	2億円の増	職員（医師を除く）の給料等の減額措置終了及び職員数の増加による増
減価償却費 （医業費用）	2億円の減	電子カルテの償却終了等による減

【会計基準見直しの影響】

主な増減科目	増減額	主な内容
長期前受金戻入 （医業外収益）	6億円の増	補助金等の収益化による繰延収益の戻入
給与費 （医業費用）	104万円の増	退職給付引当金及び賞与引当金の計上による影響（当年度分）
減価償却費 （医業費用）	624万円の増	みなし償却廃止に伴うみなし償却対象資産に関する減価償却費の増
その他医業費用 （医業費用）	336万円の増	貸倒引当金の計上による影響（当年度分）
医業外費用 （医業外費用）	307万円の減	貸倒引当金の計上による影響（当年度分）
特別損失 （特別損失）	6億円の増	退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金の計上による影響（過年度分）

イ 財政状態

脳卒中・神経脊椎センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	18,240,192	93.6	19,129,730	95.3	△ 889,538	△ 4.7
有 形 固 定 資 産	18,217,218	93.5	19,115,534	95.2	△ 898,315	△ 4.7
建 物	10,892,955	55.9	11,762,337	58.6	△ 869,382	△ 7.4
器 械 備 品	944,681	4.8	975,613	4.9	△ 30,932	△ 3.2
そ の 他	6,379,581	32.7	6,377,582	31.8	1,999	0.0
無 形 固 定 資 産	9,498	0.0	14,196	0.1	△ 4,698	△ 33.1
投 資 そ の 他 の 資 産	13,475	0.1	—	—	13,475	皆増
流 動 資 産	1,244,570	6.4	942,872	4.7	301,697	32.0
現 金 預 金	266,296	1.4	71,236	0.4	195,059	273.8
つ り 銭 資 金	80	0.0	80	0.0	0	0
未 収 金	915,946	4.7	803,785	4.0	112,161	14.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,981	△ 0.0	—	—	△ 3,981	皆増
そ の 他	66,229	0.3	67,770	0.3	△ 1,541	△ 2.3
繰 延 勘 定	—	—	1,656	0.0	△ 1,656	皆減
資 産 合 計	19,484,762	100	20,074,259	100	△ 589,496	△ 2.9
固 定 負 債	15,720,620	80.7	—	—	15,720,620	皆増
企 業 債	15,360,354	78.8	—	—	15,360,354	皆増
退 職 給 付 引 当 金	360,265	1.8	—	—	360,265	皆増
流 動 負 債	8,441,817	43.3	6,548,822	32.6	1,892,994	28.9
企 業 債	1,257,853	6.5	—	—	1,257,853	皆増
未 払 金	514,740	2.6	588,311	2.9	△ 73,571	△ 12.5
賞 与 引 当 金	263,273	1.4	—	—	263,273	皆増
そ の 他	6,405,950	32.9	5,960,511	29.7	445,438	7.5
繰 延 収 益	309,512	1.6	—	—	309,512	皆増
負 債 合 計	24,471,949	125.6	6,548,822	32.6	17,923,126	273.7
自 己 資 本 金	11,248,327	57.7	11,248,327	56.0	0	0
借 入 資 本 金	—	—	17,580,362	87.6	△ 17,580,362	皆減
資 本 剰 余 金	6,844,829	35.1	7,112,994	35.4	△ 268,165	△ 3.8
利益剰余金(△欠損金)	△ 23,080,343	△ 118.5	△ 22,416,247	△ 111.7	△ 664,095	3.0
資 本 合 計	△ 4,987,186	△ 25.6	13,525,436	67.4	△ 18,512,623	△ 136.9
負 債 ・ 資 本 合 計	19,484,762	100	20,074,259	100	△ 589,496	△ 2.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 19,047,818千円、25年度 18,052,622千円である。

繰延収益の収益化累計額は、26年度 603,273千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	9億円の減	X線診断装置等の取得（2億円） 減価償却（△10億円） 【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止による過年度減価償却（△1億円）
流動資産	3億円の増	現金預金の増（2億円） 未収金の増（1億円）
固定負債	157億円の増	企業債の当年度発行（2億円） 企業債の当年度償還（△12億円） 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（176億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△13億円） 退職給付引当金の計上（4億円）
流動負債	19億円の増	市民病院からの預り金の増（4億円） 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（13億円） 賞与引当金の計上（3億円）
繰延収益	3億円の増	補助金等の受領（7億円） 【会計基準見直しの影響】 補助金等を資本剰余金から振替（2億円） 補助金等の収益化（△6億円）
借入資本金	176億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△176億円）
資本剰余金	3億円の減	【会計基準見直しの影響】 みなし償却廃止に係る過年度分を減額（△1億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△2億円）

ウ キャッシュ・フローの状況

脳卒中・神経脊椎センターのキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	627,070
当 年 度 純 損 益	△ 664,432
減 価 償 却 費	975,800
長 期 前 受 金 戻 入	△ 602,936
引 当 金 の 増 加 額	627,520
そ の 他	291,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,163
有形無形固定資産取得による支出	△ 196,688
そ の 他	△ 13,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,847
企業債発行による収入	191,000
企業債償還による支出	△ 1,153,154
一般会計からの繰入金による収入	740,207
寄 附 金 収 入	100
資 金 の 増 加 額	195,059
資 金 期 首 残 高	71,316
資 金 期 末 残 高	266,376

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回ったこと、市民病院からの預り金等により、6億 2,707万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得により 2億 1,016万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が企業債の発行額を上回ったこと等により 2億 2,185万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は 1億 9,506万円の資金が増加し、期末残高は、2億 6,638万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況：み な と 赤 十 字 病 院

(税抜)

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円 (1,582,227)	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (c)	2,763,095	100	1,574,920	100	1,188,174	75.4	
総 収 益 (e)	医 業 収 益 (a)	65,748	2.4	60,328	3.8	5,420	9.0
	一 般 会 計 負 担 金	65,748	2.4	60,328	3.8	5,420	9.0
	医 業 外 収 益	2,697,347	97.6	1,514,592	96.2	1,182,754	78.1
	一 般 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	768,745	27.8	798,233	50.7	△ 29,488	△ 3.7
	指 定 管 理 者 負 担 金	662,476	24.0	624,644	39.7	37,832	6.1
	長 期 前 受 金 戻 入 等	1,180,867	42.7	—	—	1,180,867	皆増
	そ の 他 医 業 外 収 益	85,258	3.1	91,714	5.8	△ 6,456	△ 7.0
	合 計	2,763,095	—	1,574,920	—	1,188,174	75.4
経 常 費 用 (d)	2,813,403	100	2,904,289	100	△ 90,885	△ 3.1	
総 費 用 (f)	医 業 費 用 (b)	1,984,578	70.5	2,038,295	70.2	△ 53,716	△ 2.6
	経 費	432,297	15.4	439,752	15.1	△ 7,454	△ 1.7
	減 価 償 却 費	1,551,983	55.2	1,598,298	55.0	△ 46,314	△ 2.9
	資 産 減 耗 費	297	0.0	244	0.0	52	21.6
	医 業 外 費 用	828,824	29.5	865,993	29.8	△ 37,169	△ 4.3
	企 業 債 利 息 等	708,156	25.2	739,868	25.5	△ 31,711	△ 4.3
	そ の 他 医 業 外 費 用	120,668	4.3	126,125	4.3	△ 5,457	△ 4.3
	合 計	2,813,403	—	2,904,289	—	△ 90,885	△ 3.1
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,918,830	—	△ 1,977,967	—	59,136	△ 3.0	
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 50,308	—	△ 1,329,368	—	1,279,060	△ 96.2	
純 損 益 (e)-(f)	△ 50,308	—	△ 1,329,368	—	1,279,060	△ 96.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 13,848,836	—	△ 12,519,467	—	△ 1,329,368	10.6	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,550,076	—	—	—	1,550,076	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 12,349,068	—	△ 13,848,836	—	1,499,767	△ 10.8	

注 経常収益、経常費用、特別損失、経常損益及び純損益の上段（ ）書きは、会計基準見直しの影響を除いた数値

【説明】

経常損失、純損失ともに 5,031万円となった。

なお、会計基準見直しの影響を除くと、経常損失は、平成25年度に比べ9,819万円減少し、12億 3,118万円となる。減少理由は主として減価償却費及び企業債利息等の減によるものである。

注 みなと赤十字病院事業の収支の仕組み

平成21年度から利用料金制を導入しており、同病院における入院収益、外来収益などの診療報酬収入及び病院運営費は、指定管理者である日本赤十字社において計上し、病院事業会計では計上していない。

イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	34,286,218	98.2	35,234,365	96.2	△ 948,146	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	33,684,179	96.4	35,229,777	96.2	△ 1,545,597	△ 4.4
建 物	23,697,997	67.8	25,215,620	68.8	△ 1,517,622	△ 6.0
器 械 備 品	35,593	0.1	38,326	0.1	△ 2,733	△ 7.1
そ の 他	9,950,588	28.5	9,975,830	27.2	△ 25,242	△ 0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	602,039	1.7	4,588	0.0	597,451	略
流 動 資 産	642,242	1.8	684,144	1.9	△ 41,902	△ 6.1
現 金 預 金	549,087	1.6	628,872	1.7	△ 79,785	△ 12.7
未 収 金	93,155	0.3	55,272	0.2	37,882	68.5
繰 延 勘 定	—	—	716,331	2.0	△ 716,331	皆減
資 産 合 計	34,928,461	100	36,634,841	100	△ 1,706,380	△ 4.7
固 定 負 債	34,355,290	98.4	—	—	34,355,290	皆増
企 業 債	34,355,290	98.4	—	—	34,355,290	皆増
流 動 負 債	1,887,385	5.4	239,688	0.7	1,647,697	略
企 業 債	1,770,742	5.1	—	—	1,770,742	皆増
未 払 金	116,643	0.3	239,688	0.7	△ 123,044	△ 51.3
繰 延 収 益	462,635	1.3	—	—	462,635	皆増
負 債 合 計	36,705,311	105.1	239,688	0.7	36,465,623	略
自 己 資 本 金	10,325,995	29.6	10,325,995	28.2	0	0
借 入 資 本 金	—	—	37,857,882	103.3	△ 37,857,882	皆減
資 本 剰 余 金	246,221	0.7	2,060,112	5.6	△ 1,813,890	△ 88.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 12,349,068	△ 35.4	△ 13,848,836	△ 37.8	1,499,768	△ 10.8
資 本 合 計	△ 1,776,850	△ 5.1	36,395,153	99.3	△ 38,172,004	△ 104.9
負 債 ・ 資 本 合 計	34,928,461	100	36,634,841	100	△ 1,706,380	△ 4.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度 16,758,041千円、25年度 15,211,703千円である。
繰延収益の収益化累計額は、26年度 2,730,943千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	9億円の減	減価償却（△16億円） 【会計基準見直しの影響】 繰延勘定からの振替による長期前払消費税の増（7億円）
繰延勘定	7億円の減	固定資産への振替（△7億円）
固定負債	344億円の増	企業債の当年度償還（△17億円） 【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を借入資本金から振替（379億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△18億円）
流動負債	16億円の増	前年度の津波対策改良工事負担金の減による未払金の減（△1億円） 【会計基準見直しの影響】 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（18億円）
繰延収益	5億円の増	補助金等の受領（12億円） 【会計基準見直しの影響】 補助金等を資本剰余金から振替（3億円） 補助金等の収益化（△10億円）
借入資本金	379億円の減	【会計基準見直しの影響】 建設改良に係る企業債を負債に振替（△379億円）
資本剰余金	18億円の減	【会計基準見直しの影響】 償却資産に係る補助金等のうち過年度対応分を利益剰余金に振替（△16億円） 償却資産に係る補助金等のうち当年度以降対応分を繰延収益に振替（△3億円）

ウ キャッシュ・フローの状況

みなと赤十字病院のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成26年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,847
当 年 度 純 損 益	△ 50,308
減 価 償 却 費	1,551,983
長 期 前 受 金 戻 入	△ 955,744
資 本 費 繰 入 収 益	△ 225,123
そ の 他	94,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,472
有形無形固定資産取得による支出	△ 141,964
そ の 他	△ 508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,160
企業債償還による支出	△ 1,731,849
一般会計からの繰入金による収入	1,379,689
資金の減少額	△ 79,785
資金期首残高	628,872
資金期末残高	549,087

注 本表は間接法により作成している。

【説明】

平成26年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、一般会計負担金等の収入額が支出額を上回り、4億1,485万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により1億4,247万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還等により3億5,216万円の資金を費消している。

この結果、平成26年度は7,979万円の資金が減少し、期末残高は、5億4,909万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率	算式
財務 比率	1 流動比率	85.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	(1) 市民病院	262.3	
	(2) 脳卒中・神経脊椎センター	14.7	
	2 酸性試験比率	82.4	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む) + 未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	(1) 市民病院	114.5	
	(2) 脳卒中・神経脊椎センター	14.0	
率	3 固定長期適合率	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	(1) 市民病院	62.7	
	(2) 脳卒中・神経脊椎センター	165.2	
収益 比率	4 経常収支比率	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院	103.3	
	(2) 脳卒中・神経脊椎センター	100.2	
	5 営業収支比率	83.7	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
	(1) 市民病院	98.2	
(2) 脳卒中・神経脊椎センター	68.3		
その他	6 企業債償還金償還財源比率	99.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費+経常利益(\Delta損失)}} \times 100$
(1) 市民病院	67.5		
(2) 脳卒中・神経脊椎センター	122.8		

注1 分析項目1～6は、みなと赤十字病院（平成21年度から利用料金制導入）の掲載を省略している。

注2 脳卒中・神経脊椎センター事業の経常収支比率及び営業収支比率には、平成21年度から脳卒中・神経脊椎センター併設の介護老人保健施設の利用料金制を導入したことにより、施設運営事業収益及び施設運営事業費用は計上していない。

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。市民病院では、比率が100%を超えている。脳卒中・神経脊椎センターでは、比率が100%を大幅に下回っており、市民病院から預り金が生じている一因となっている。

固定長期適合率は、長期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、低い方が良いとされている。市民病院では、比率が100%を下回っている。脳卒中・神経脊椎センターでは、比率が100%を超えている。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。経常収支比率は100%を超えている。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。市民病院では、比率は100%を下回っている。脳卒中・神経脊椎センターでは、比率が100%を超えている。

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営分析比率の説明

項 目	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、固定負債等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。 (注) 分母がマイナスとなる場合は、掲載を省略